

平成 27 年度

長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

長野市監査委員

28 監査第 100 号

平成 28 年 8 月 30 日

長野市長

加藤久雄様

長野市監査委員 鈴木栄一

同 小澤輝彦

同 近藤満里

同 小林治晴

平成 27 年度長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 27 年度長野市一般会計・特別会計決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 27 年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
総	括	3
1	決算の概況	3
2	決算収支の状況	5
3	財政状況	6
4	むすび	9
一	般 会 計	15
1	歳 入	15
2	歳 出	35
特	別 会 計	47
1	国民健康保険特別会計	50
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	56
3	駐車場事業特別会計	59
4	飯綱高原スキー場事業特別会計	61
5	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	63
6	介護保険特別会計	65

7	授産施設特別会計	71
8	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	73
9	後期高齢者医療特別会計	75
10	公共料金等集合支払特別会計	77
	 財産に関する調書	 79

平成 27 年度基金の運用状況審査意見

第 1	審査の対象	81
第 2	審査の期間	81
第 3	審査の方法	81
第 4	審査の結果	81
1	長野市奨学基金	82
2	長野市土地開発基金	83

審 査 資 料	85
---------------	----

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率 (%) は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 3 構成比率 (%) は、合計が 100 となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは百分率 (%) 間の単純差引数値である。

平成 27 年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

1 各会計の決算

平成 27 年度長野市一般会計

同	国民健康保険特別会計
同	住宅新築資金等貸付事業特別会計
同	駐車場事業特別会計
同	飯綱高原スキ一場事業特別会計
同	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
同	介護保険特別会計
同	授産施設特別会計
同	鬼無里大岡観光施設事業特別会計
同	後期高齢者医療特別会計
同	公共料金等集合支払特別会計

2 附属書類

平成 27 年度長野市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 30 日から 8 月 22 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算書及びその附属書類が地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考にして審査した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項において述べるとおりである。

総括

総 括

1 決算の概況

当年度における一般会計及び特別会計の予算額は 259,361,683千円（前年度に比較して4.0%減少）で、これに対する決算額は、

歳入	242,692,537千円	（前年度に比較して	1.2%減少）
歳出	236,646,890千円	（前年度に比較して	1.2%減少）
差引	6,045,647千円	（前年度に比較して	3.0%減少）

となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

区分		年度					前年度比較		
		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	増減額	前年度対比	
予算現額	一般会計	176,423,677	193,416,177	178,696,765	167,954,922	161,446,184	△ 16,992,500	91.2	
	特別会計	82,938,006	76,648,535	74,313,702	71,987,206	69,114,787	6,289,471	108.2	
	計	259,361,683	270,064,712	253,010,467	239,942,128	230,560,971	△ 10,703,029	96.0	
歳入決算額	一般会計	162,264,920	170,584,272	162,251,389	151,115,935	152,497,546	△ 8,319,352	95.1	
	特別会計	80,427,617	75,050,192	73,445,896	71,602,985	68,701,242	5,377,425	107.2	
	計	242,692,537	245,634,464	235,697,285	222,718,920	221,198,788	△ 2,941,927	98.8	
歳出決算額	一般会計	156,849,118	165,595,711	155,200,299	146,533,478	147,494,837	△ 8,746,593	94.7	
	特別会計	79,797,773	73,807,219	72,012,549	70,272,016	67,409,042	5,990,554	108.1	
	計	236,646,890	239,402,930	227,212,848	216,805,493	214,903,880	△ 2,756,039	98.8	
歳入歳出差引残高	一般会計	5,415,803	4,988,562	7,051,090	4,582,457	5,002,709	427,241	108.6	
	特別会計	629,844	1,242,973	1,433,346	1,330,970	1,292,200	△ 613,129	50.7	
	計	6,045,647	6,231,535	8,484,437	5,913,427	6,294,909	△ 185,888	97.0	
予算決算対比	歳入	一般会計	92.0	88.2	90.8	90.0	94.5	3.8 ポイント	-
		特別会計	97.0	97.9	98.8	99.5	99.4	△ 0.9 ポイント	-
		計	93.6	91.0	93.2	92.8	95.9	2.6 ポイント	-
	歳出	一般会計	88.9	85.6	86.9	87.2	91.4	3.3 ポイント	-
		特別会計	96.2	96.3	96.9	97.6	97.5	△ 0.1 ポイント	-
		計	91.2	88.6	89.8	90.4	93.2	2.6 ポイント	-

この決算額のうちには、各会計相互間、国民健康保険特別会計の事業勘定・直診勘定間及び介護保険特別会計の保険事業勘定・介護サービス事業勘定間の繰入額・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、

歳入	231,898,336千円	（前年度に比較して	1.4%減少）
歳出	225,852,690千円	（前年度に比較して	1.4%減少）

である。

純計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		決 算 額			指 数		前年度
		27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	対 比
総 計	歳 入	242,692,537	245,634,464	235,697,285	103.0	104.2	98.8
	歳 出	236,646,890	239,402,930	227,212,848	104.2	105.4	98.8
重複控除額		10,794,201	10,405,337	10,059,550	107.3	103.4	103.7
純 計	歳 入	231,898,336	235,229,127	225,637,734	102.8	104.3	98.6
	歳 出	225,852,690	228,997,593	217,153,297	104.0	105.5	98.6
歳入歳出差引残額		6,045,647	6,231,535	8,484,437	71.3	73.4	97.0

(注) 指数は、平成25年度を100とした。

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

財源別	会計別	一般会計		特別会計		計	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自 主 財 源		78,791,334	48.6	30,185,806	37.5	108,977,140	44.9
依 存 財 源		83,473,586	51.4	50,241,811	62.5	133,715,397	55.1
合 計		162,264,920	100.0	80,427,617	100.0	242,692,537	100.0

市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

会計別	区 分	26年度末現在高	27年度借入額	27年度償還額	27年度末現在高
一 般 会 計		140,724,563	22,796,500	13,064,801	150,456,262
特 別 会 計		495,600	2,200	145,137	352,663
合 計		141,220,163	22,798,700	13,209,938	150,808,926

当年度の借入額は一般会計及び特別会計で22,798,700千円、償還額は13,209,938千円で、年度末残高は150,808,926千円となった。

普通会計における市債の借入先及び利率は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	借入先	年度末現在高	年度末現在高の利率別内訳				
			1.5%以下	1.5%超 3.0%以下	3.0%超 4.5%以下	4.5%超 6.0%以下	6.0%超
普通会計	財政融資資金・旧郵政公社資金	83,281,595	68,137,324	14,164,514	975,673	4,084	0
	地方公共団体金融機構 (旧地方公営企業等金融機構資金)	15,821,340	9,094,100	6,713,030	13,093	1,117	0
	市中銀行	39,348,918	39,339,350	9,568	0	0	0
	その他	12,145,712	11,079,287	893,957	172,232	236	0
	合計	金額	150,597,565	127,650,061	21,781,069	1,160,998	5,437
	構成比率	100.0	84.7	14.5	0.8	0.0	0.0

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分		年度	27年度	26年度	25年度	前年度対比
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計		5,415,803	4,988,562	7,051,090	108.6
	特別会計		629,844	1,242,973	1,433,346	50.7
	合計		6,045,647	6,231,535	8,484,437	97.0
翌年度繰越財源	一般会計		3,235,238	3,137,294	5,132,917	103.1
	特別会計		0	4,000	0	0.0
	合計		3,235,238	3,141,294	5,132,917	103.0
実質収支額	一般会計		2,180,565	1,851,268	1,918,173	117.8
	特別会計		629,844	1,238,973	1,433,346	50.8
	合計		2,810,409	3,090,241	3,351,520	90.9
単年度収支額	一般会計		329,297	△ 66,906	947,982	-
	特別会計		△ 609,129	△ 194,373	102,377	313.4
	合計		△ 279,832	△ 261,279	1,050,359	107.1

(1) 実質収支

当年度の形式収支額は6,045,647千円であるが、翌年度への繰越財源3,235,238千円を控除した実質収支額は2,810,409千円の黒字で、このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額1,090,283千円を控除した額が翌年度へ一般財源として繰り越されている。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額3,090,241千円を差し引いた単年度収支額は279,832千円の赤字で、前年度に比較して18,553千円の減少となっている。

3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	前年度 対 比	中核市平均数値	
					26年度	25年度
基準財政収入額	48,357,623	46,321,685	2,035,938	104.4	48,586,806	47,666,499
基準財政需要額	65,799,393	66,327,756	△ 528,363	99.2	62,973,726	62,431,750
財政力指数	0.71	0.69	0.02	—	0.76	0.76
経常一般財源等(A)	85,340,561	86,062,969	△ 722,408	99.2	82,384,973	80,596,699
経常経費充当 一般財源等	79,449,709	79,401,539	48,170	100.1	80,410,203	78,693,915
経常収支比率	86.6	84.5	2.1	—	90.7	90.0
標準財政規模(B)	88,386,778	91,106,275	△ 2,719,497	97.0	86,031,581	86,067,973
経常一般財源等比率(A/B)	96.6	94.5	2.1	—	95.8	93.6
実質公債費比率	3.4	5.7	△ 2.3	—	7.4	8.3

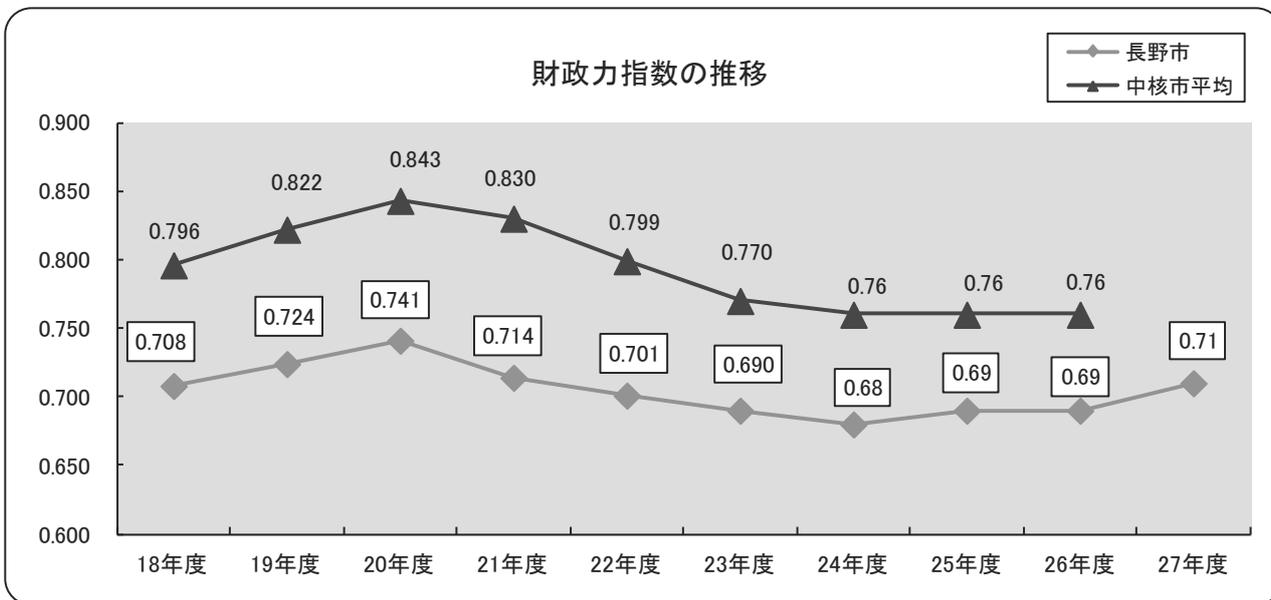
(注1) 本表は、地方財政状況調査表による普通会計決算(一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び授産施設特別会計)の数値である。なお、経常収支比率については、減収補填債及び臨時財政対策債を含めて算出された数値である。

(注2) 中核市平均は、各年4月1日現在の中核市を対象に監査委員事務局において算出している。

(1) 財政力指数

普通交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

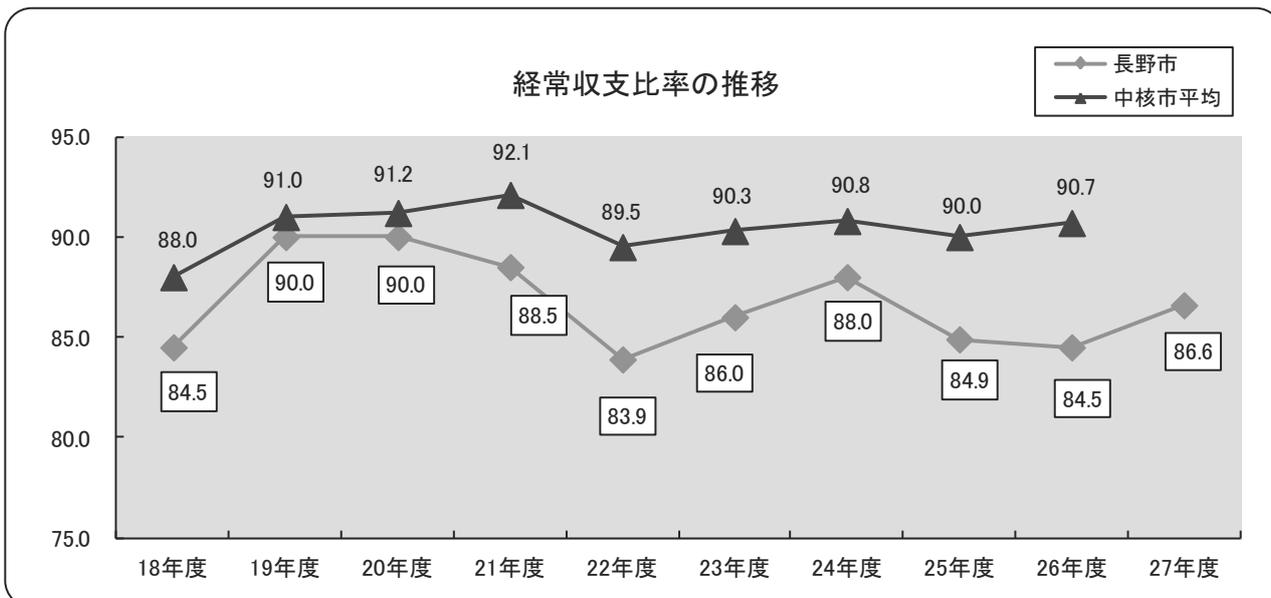
当年度は0.71で、前年度に比較して0.02上昇（改善）している。



(2) 経常収支比率

市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出に、どの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされている。

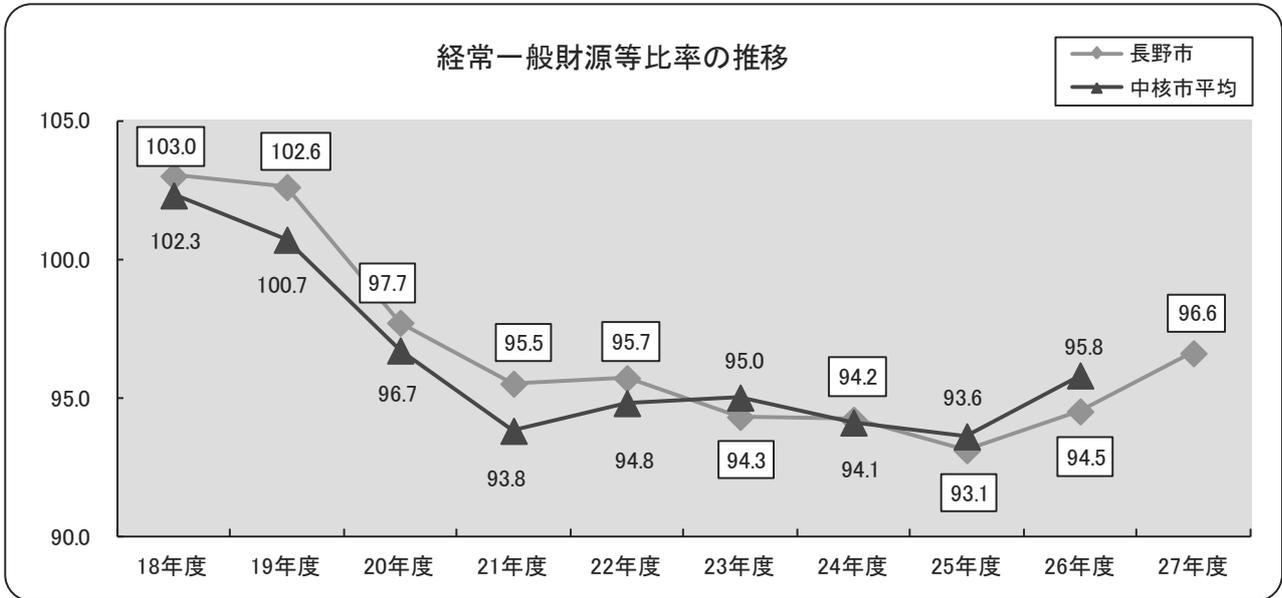
当年度は86.6%で、前年度に比較して2.1ポイント上昇（悪化）している。



(3) 経常一般財源等比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合を示すもので、この比率が 100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があることを示すものである。

当年度は 96.6%で、前年度に比較して 2.1 ポイント上昇（改善）している。

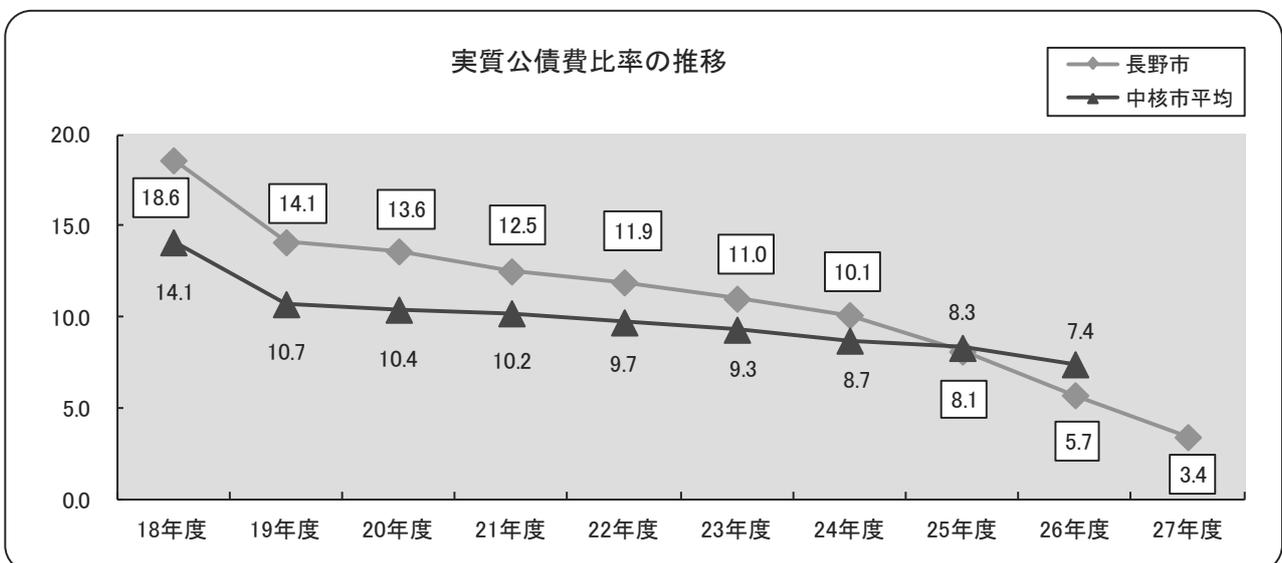


(4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する割合を示すもので、過去 3 か年の平均値であり、公債費に係る財政負担の程度を表すものである。

当年度は 3.4%で、前年度に比較して 2.3 ポイント低下（改善）している。

地方債協議制への移行に伴い、平成 18 年度から新たに導入された指標で、健全化判断比率にもなっている。これが、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられる。



4 むすび

平成 27 年度予算は、人口減少の克服に全力で取り組むため、「定住人口の増加に向けた魅力づくり」、「交流人口の増加に向けた賑わいの創出」、「地域特性を活かした特色ある地域づくり」を優先 3 施策として予算の重点配分が行われた。また、国の経済対策及び地方創生戦略を最大限活用した切れ目のない施策の展開や、昨年度に引き続き「事業の選択と集中」、「多様な財源の活用」による健全財政の堅持などをポイントとして予算編成された。

平成 27 年度の一般会計決算は、総務費が増加したものの土木費が大幅に減少したことなどにより、前年度に比較して、歳入決算額で 4.9%、歳出決算額で 5.3%減少した。特別会計決算は、介護保険及び国民健康保険の給付費の増などにより、前年度に比較して、歳入決算額で 7.2%、歳出決算額で 8.1%増加した。その結果、一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、前年度に比較して、歳入で 29 億 4,192 万円余 (1.2%)、歳出で 27 億 5,603 万円余 (1.2%) それぞれ減少し、平成 21 年度以降拡大が続いていた決算規模が縮小した。

財政状況は、形式収支（歳入歳出差引額）及び翌年度への繰越財源を控除した実質収支が赤字となった会計はなく、全ての会計で黒字を維持している。財政健全化法により算定が義務付けられた健全化判断比率は、将来負担比率が前年度 28.2%から当年度 37.7%に上昇（悪化）したものの、実質公債費比率が同 5.7%から同 3.4%に低下（改善）するなど、いずれも早期健全化基準を下回った。

しかしながら、平成 28 年 3 月公表の「長野市財政推計」では、人口減少と高齢化の一層の進行による税収の減少及び社会保障費の増大が想定される状況の下、平成 30 年度まで歳出が歳入を上回り、一時的に回復するものの平成 33 年度から再び歳出が歳入を上回ることが見込まれ、さらに、社会資本の老朽化による維持管理費用や更新費用の増加などについては、今後、長期にわたる対応が求められる。については、人口減少、高齢化に対応した住民サービスの在り方を構築し、行政改革の更なる推進を図るため、次の事項に留意して、一層の効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。

(1) 財政の健全運営について

本年度は、私立保育所入所委託費や障害者（児）介護給付費・訓練等給付費等が増加したものの、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の給付費が 6 億円余減少したことから、扶助費については 1 億円余の減少（前年度比 0.4%減）となった。さらに、オリンピック関連施設の市債残高の減少に伴う市債元利償還金の減等により公債費が 20 億円余減少（前年度比 12.3%減）したことから、一般会計歳出決算額の義務的経費は 656 億円余となり、決算額に占める割合は 41.9%（前年度比 3.0 ポイント減）となった。

基幹収入である市税は、雇用環境の改善に伴う納税義務者数の増加などにより個人市民税が増となる一方で、法人市民税は、地方法人税創設に伴う法人税割の税率改正の影響により、また、固定資産税及び都市計画税は、3年に一度の評価替えや地価下落の影響により減となったため、市税全体では

5億円余の減少（前年度比 0.9%減）となった。さらに、地方交付税、臨時財政対策債なども減少したことから、普通会計における経常収支比率は 86.6%となり、前年度の 84.5%から 2.1 ポイント上昇（悪化）した。平成 26 年度の中核市平均は 90.7%であるものの、本数値の上昇は、財政構造の硬直化を示すものであることから、引き続き注意が必要である。

また、本年度の普通建設事業費は、第一庁舎・長野市芸術館建設事業分が増加したものの、単独事業では消防救急無線デジタル化整備事業や斎場整備事業分が、補助事業では南長野運動公園総合球技場整備事業や長野駅善光寺口駅前広場整備事業分が減少したことなどにより、全体では 97 億円余減の 347 億円余となり、決算額に占める割合は 22.1%（前年度比 4.7%減）となった。歳入においては、南長野運動公園総合球技場整備事業に係る公園緑化費交付金や長野駅善光寺口駅前広場整備事業等に係る街路事業費交付金が減となるとともに、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金に係る補助金なども減となったことから、国庫支出金は 200 億円余に減少（前年度比 16.1%減）した。一方、市債は、南長野運動公園総合球技場整備事業に係る公園整備事業債は減少したものの、第一庁舎・長野市芸術館建設に係る建設債が増加したことから、227 億円余に増加（前年度比 1.6%増）した。平成 28 年度当初予算においても 195 億円余の市債が計上されており、今後、市債残高の増加による将来負担の増大などの影響が懸念される。

人口減少と高齢化が進行していく社会経済情勢の中にあって、本市が将来にわたり、必要な行政サービスを安定して提供していくためには、市税や使用料・手数料などの自主財源の安定的な確保と未利用地の売却・貸付、また、広告収入等の新たな財源の確保を進めるとともに、財務書類等を有効に活用して財政のマネジメント強化を図りつつ、引き続き、選択と集中による財源の適切な配分と経費の縮減、効率的・効果的な予算執行により財政規律を堅持し、限られた財源の中での健全な財政運営に努められたい。

なお、財務書類の作成・公表等についてはこれまでも取り組まれてきたところではあるが、平成 28 年度決算からは、新たな地方公会計制度に基づいた統一的な基準による財務書類等が作成されることとなる。これらは、財政の透明性を高めるとともに、議会や市民に対する説明責任を果たす上でも重要なものとなってくることから、より正確な資産の把握や表記の工夫などにより、適正かつ市民に分かりやすい財務書類等が作成されるよう望むものである。

(2) 収納対策について

平成 27 年度末の一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は、前年度に比較して 3 億 1,424 万円余減の 33 億 1,554 万円余である。個々の収入未済額及び不納欠損額の状況は別表のとおりであるが、市税の未収額が 2 億 8,396 万円余減少している一方で、生活保護法に基づく返還金や老人保健法に基づく損害賠償金、介護保険料等の未収額が、それぞれ前年度に比べて増加している。

未収金は、財政運営に影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性の観点からも見過ごすことができない問題であり、厳正な対応が必要である。

このことから、今後、更に未収金の実態分析による各債権の管理マニュアル等の作成とその徹底を図るとともに、督促や納付誓約書の徴取、一部納付等による時効中断の確実な実施、法的措置を前提とした催告など、実効性のある徴収方法の適時実施に努められたい。また、専門職員の雇用・育成・配置を含めた滞納整理の実施体制の整備や、財政部主導による全庁的な債権の管理・指導体制の構築についても併せて検討されたい。

なお、不納欠損処分については、根拠法令等を明確にするとともに、債務者や財産の調査等を十分に行った上で実施されたい。

(3) 市債について

一般会計及び特別会計を合わせた市債の年度末残高は、前年度末と比べて95億円余増加（前年度比6.8%増）し、1,508億円余である。プロジェクト事業等の普通建設事業の推進により、平成24年度の1,316億円余から上昇を続けており、さらに、平成29年度までは新規借入額が元金償還額を上回ることから市債残高の増加が見込まれている（前記「長野市財政推計」）。元利償還時に交付税措置として、財源の手当てがある市債を優先して借り入れており、また、市債残高のうち627億円余は、後年度の元利償還金の100%が交付税措置される臨時財政対策債ではあるが、将来へ過度な負担とならないよう市債の発行は計画的に行われたい。

(4) 行政改革の推進について

本市は、人口の減少、高齢化の進行など、社会情勢が大きく変化する中、行政サービスの単なる削減・縮小ではない将来を見据えた改革の必要性から、「質、量とも最適な行政サービスが迅速かつ確実に実施される方法や体制の確立を目指す」という行政改革の理念の下、「第6次長野市行政改革大綱」（平成25年度～平成29年度）に取り組んでいる。

この行政改革大綱では、「行政経営」、「財政構造」及び「人材育成・活用」ごとに実施計画において改革項目を定めている。

「行政経営に関する改革」の項目に掲げられた「市有施設の最適化」については、平成25年度に公表された「長野市公共施設白書」により、本市の公共施設の現状と課題が明らかにされ、続いて、今後の本市の公共施設の在り方及び取組の基本的な方向性を定めた「長野市公共施設マネジメント指針」が平成27年7月に策定された。

この指針では、公共施設の総延床面積を今後20年間で20%縮減することが目標値として設定されているが、将来コストの試算では、単純に床面積の削減で今後40年間の大規模改修・更新費用の不足分を解消しようとする、延床面積で40%以上の縮減が必要とされている。

縮減目標の20%という値は、市民生活への急激な影響を考慮し、飽くまでも最低限のラインとして

設定されたものであることから、期限内の目標値達成に向け、指針の基本方針の一つである全庁的な公共施設マネジメントを、全職員が共通認識の下、危機感を持って推進されたい。また、施設の種類ごとの削減目標の設定についても検討されたい。

今後、公共施設の再配置等が、住民の理解と協力を得て進められ、最適な行政サービスが、真に必要な施設において迅速かつ確実に実施されるようになることを望むものである。

「人材育成・活用に関する改革」については、職員力の向上、組織力の向上が掲げられており、職員数の削減が進む中、職員一人一人の能力の向上、管理監督者のマネジメント能力の強化は、その重要性を増している。本市教育委員会で生じた国への補助金の申請漏れといった事案の再発を防止するためには、職員力及び組織力の向上が重要な要素となってくることから、職員研修の更なる充実や組織としてのチェック体制の強化等に努められたい。併せて、同様の事案の発生を未然に防止するためにも、本事案発生の状況や過程などを具体的な事例とした研修等の実施についても検討されたい。

決算審査に併せて、平成 27 年度指定管理者適用施設モニタリング評価調書を基に、施設所管課から説明聴取を行った。

公共施設の管理運営に当たっては、制度の目的である住民サービスの向上、コストの縮減を常に意識し、その効果の検証と必要な見直しを行うとともに、適正な指定管理料の算出及び指定管理者に対する指導・監督が可能となるような本市職員に対する研修等を実施されたい。さらに、各施設が指定管理者制度を導入すべき施設か否かの検証についても、定期的に実施されたい。

(別表) 収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位 円)

会計	所管部局	(*一般会計で収入未済額が100万円を超えるものは、その内容を表示)	収入未済額			不納欠損額		
			平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 (A)-(B)	平成27年度 (C)	平成26年度 (D)	増 減 (C)-(D)
一 般 会 計	総務部	その他	12,160	77,220	△ 65,060	65,060	21,600	43,460
	財政部	市税	1,397,065,079	1,681,034,919	△ 283,969,840	230,029,968	162,027,321	68,002,647
		その他	258,736	0	258,736	0	0	0
	市民生活部	改良住宅使用料	1,313,400	1,314,400	△ 1,000	143,000	130,000	13,000
	保健福祉部	生活保護法に基づく返還金等	211,600,788	187,123,963	24,476,825	305,593	0	305,593
		老人保健法に基づく損害賠償金	7,627,213	144,658	7,482,555	0	0	0
		災害援護資金貸付金	6,953,880	7,189,880	△ 236,000	0	0	0
		その他	1,668,777	1,371,450	297,327	0	5,359,334	△ 5,359,334
	子ども未来部	保育料等	67,215,730	66,709,030	506,700	1,517,140	4,305,820	△ 2,788,680
		児童扶養手当等の過払い返納金	12,948,854	10,582,064	2,366,790	169,000	331,040	△ 162,040
		その他	16,800	43,595	△ 26,795	0	0	0
	環境部	し尿処理手数料等	4,575,036	5,533,569	△ 958,533	493,194	562,444	△ 69,250
		廃棄物撤去受託費	1,165,000	600,000	565,000	0	0	0
	文化スポーツ振興部	その他	401,679	486,879	△ 85,200	85,200	0	85,200
	建設部	市営住宅使用料等	65,115,275	67,883,874	△ 2,768,599	3,059,149	7,068,099	△ 4,008,950
		市営住宅損害賠償金等	18,504,026	18,644,680	△ 140,654	74,754	4,854,000	△ 4,779,246
		その他	510,786	506,786	4,000	27,600	76,800	△ 49,200
	都市整備部	もんぜんぶら座テナント貸付料	4,059,914	3,273,100	786,814	0	0	0
		もんぜんぶら座テナント光熱水費負担金	2,559,315	2,025,895	533,420	0	0	0
その他		14,700	14,700	0	0	0	0	
教育委員会	その他	292,510	292,510	0	0	103,080	△ 103,080	
小 計			1,803,879,658	2,054,853,172	△ 250,973,514	235,969,658	184,839,538	51,130,120
特 別 会 計	市民生活部	住宅新築資金等貸付事業(貸付金)	74,288,498	75,420,826	△ 1,132,328	0	0	0
	保健福祉部	国民健康保険(保険料等)	1,245,277,774	1,312,100,301	△ 66,822,527	386,387,429	413,083,455	△ 26,696,026
		介護保険(保険料等)	107,228,206	102,816,370	4,411,836	32,264,600	27,980,560	4,284,040
		後期高齢者医療(保険料)	27,244,100	28,779,950	△ 1,535,850	4,393,100	3,810,850	582,250
	子ども未来部	母子父子寡婦福祉資金貸付事業(貸付金等)	57,581,429	55,773,406	1,808,023	0	0	0
	商工観光部	鬼無里大岡観光施設事業(別荘管理料)	47,000	44,000	3,000	0	0	0
小 計			1,511,667,007	1,574,934,853	△ 63,267,846	423,045,129	444,874,865	△ 21,829,736
計			3,315,546,665	3,629,788,025	△ 314,241,360	659,014,787	629,714,403	29,300,384

一 般 会 計

一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入162,264,920,077円(予算額に対する割合92.0%)、歳出156,849,117,526円(同88.9%)で、歳入歳出差引額は5,415,802,551円である。

前年度に比較して、歳入では8,319,352,162円(4.9%)、歳出では8,746,593,069円(5.3%)、それぞれ減少している。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源3,235,238,000円を差し引いた2,180,564,551円の黒字である。

なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は329,296,907円の黒字である。

決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
予 算 現 額	176,423,677,000	193,416,177,000	178,696,765,000	167,954,922,000	161,446,184,000
歳 入 決 算 額	162,264,920,077	170,584,272,239	162,251,388,995	151,115,934,637	152,497,546,278
歳 出 決 算 額	156,849,117,526	165,595,710,595	155,200,298,640	146,533,477,613	147,494,837,482
歳入歳出差引額 (形式収支)	5,415,802,551	4,988,561,644	7,051,090,355	4,582,457,024	5,002,708,796
翌年度繰越財源	3,235,238,000	3,137,294,000	5,132,917,000	3,612,266,000	2,983,361,000
実 質 収 支 額	2,180,564,551	1,851,267,644	1,918,173,355	970,191,024	2,019,347,796
単年度収支額	329,296,907	△ 66,905,711	947,982,331	△ 1,049,156,772	△ 579,382,506

1 歳 入

(1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比	25年度
予 算 現 額 (A)	176,423,677,000	193,416,177,000	△ 16,992,500,000	91.2	178,696,765,000
調 定 額 (B)	164,304,769,393	172,823,964,949	△ 8,519,195,556	95.1	164,749,601,937
収 入 済 額 (C)	162,264,920,077	170,584,272,239	△ 8,319,352,162	95.1	162,251,388,995
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 14,158,756,923	△ 22,831,904,761	8,673,147,838	/	△ 16,445,376,005
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	92.0	88.2	3.8 ポイント	/	90.8
調定額に対する収入率 (C)/(B)	98.8	98.7	0.1 ポイント	/	98.5
不納欠損額	235,969,658	184,839,538	51,130,120	127.7	152,088,864
収入未済額	1,803,879,658	2,054,853,172	△ 250,973,514	87.8	2,346,124,078

当年度の歳入決算額は 162,264,920,077 円で、予算額に対する収入率は 92.0%（前年度 88.2%）、調定額に対する収入率は 98.8%（同 98.7%）となっている。前年度に比較して 8,319,352,162 円（4.9%）の減少となっている。

不納欠損額は 235,969,658 円で、前年度に比較して 51,130,120 円（27.7%）の増加となっている。

収入未済額は 1,803,879,658 円で、前年度に比較して 250,973,514 円（12.2%）の減少となっている。

(2) 款別収入状況

款別収入状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分 款別	27年度		26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	58,159,273,589	35.8	58,693,312,078	34.4	△ 534,038,489	99.1
地 方 譲 与 税	1,296,592,023	0.8	1,241,004,022	0.7	55,588,001	104.5
利 子 割 交 付 金	83,564,000	0.1	101,908,000	0.1	△ 18,344,000	82.0
配 当 割 交 付 金	233,259,000	0.1	289,390,000	0.2	△ 56,131,000	80.6
株式等譲渡所得割交付金	239,550,000	0.2	219,873,000	0.1	19,677,000	108.9
地方消費税交付金	7,859,504,000	4.8	4,896,344,000	2.9	2,963,160,000	160.5
ゴルフ場利用税交付金	54,191,620	0.0	49,826,735	0.0	4,364,885	108.8
自動車取得税交付金	241,620,000	0.2	132,064,000	0.1	109,556,000	183.0
地方特例交付金	179,625,000	0.1	178,771,000	0.1	854,000	100.5
地方交付税	22,237,886,000	13.7	25,623,574,000	15.0	△ 3,385,688,000	86.8
交通安全対策特別交付金	76,971,000	0.0	72,428,000	0.0	4,543,000	106.3
分担金及び負担金	674,758,911	0.4	2,706,787,649	1.6	△ 2,032,028,738	24.9
使用料及び手数料	4,506,059,987	2.8	2,691,357,040	1.6	1,814,702,947	167.4
国庫支出金	20,060,081,011	12.4	23,911,258,805	14.0	△ 3,851,177,794	83.9
県 支 出 金	8,114,242,645	5.0	8,166,458,793	4.8	△ 52,216,148	99.4
財 産 収 入	702,020,474	0.4	855,405,992	0.5	△ 153,385,518	82.1
寄 附 金	56,406,367	0.0	149,883,678	0.1	△ 93,477,311	37.6
繰 入 金	2,542,931,825	1.6	1,700,222,231	1.0	842,709,594	149.6
繰 越 金	4,062,927,644	2.5	6,092,003,355	3.6	△ 2,029,075,711	66.7
諸 収 入	8,086,954,981	5.0	10,371,299,861	6.1	△ 2,284,344,880	78.0
市 債	22,796,500,000	14.1	22,441,100,000	13.1	355,400,000	101.6
合 計	162,264,920,077	100.0	170,584,272,239	100.0	△ 8,319,352,162	95.1

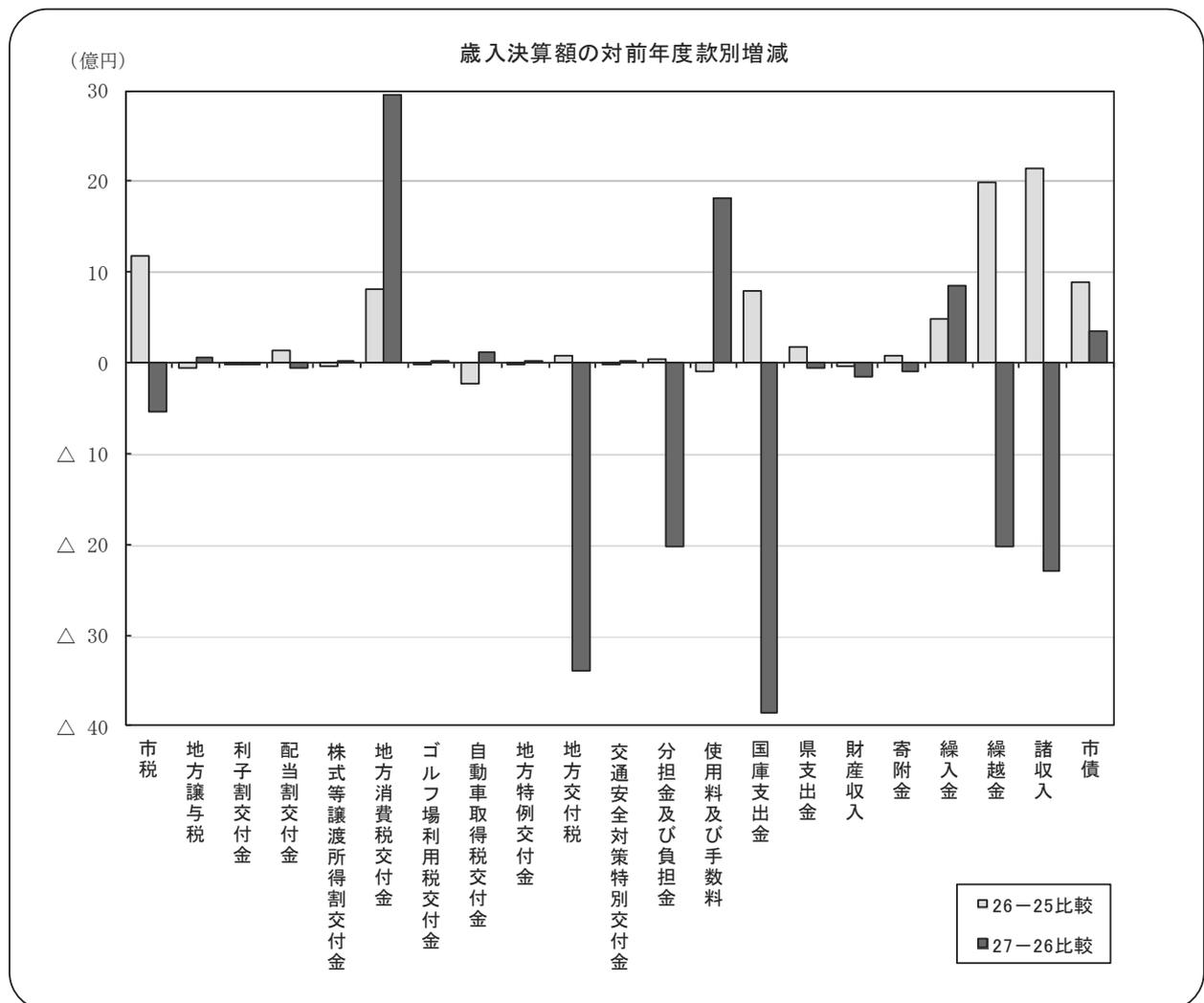
各款の歳入決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりであり、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

地方消費税交付金は2,963,160,000円(60.5%)の増加となっており、これは、平成26年4月1日からの地方消費税率引上げの平年化によるものである。

使用料及び手数料は1,814,702,947円(67.4%)の増加となっており、これは主に、保育所利用者負担の収入科目が負担金から使用料に変更となったことによるものである。

国庫支出金は3,851,177,794円(16.1%)の減少となっており、これは主に、南長野運動公園総合球技場等の大規模事業の完了に伴う減によるものである。

地方交付税は3,385,688,000円(13.2%)の減少となっており、これは主に、算定の基礎となる基準財政収入額の増及び基準財政需要額の減による交付税額の減によるものである。



款別の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	27年度		26年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	230,029,968	97.5	162,027,321	87.7	68,002,647	142.0
分担金及び負担金	1,517,140	0.6	4,305,820	2.3	△ 2,788,680	35.2
使用料及び手数料	3,834,403	1.6	7,950,023	4.3	△ 4,115,620	48.2
諸 収 入	588,147	0.3	10,556,374	5.7	△ 9,968,227	5.6
合 計	235,969,658	100.0	184,839,538	100.0	51,130,120	127.7

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	27年度		26年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	1,397,065,079	77.5	1,681,034,919	81.8	△ 283,969,840	83.1
分担金及び負担金	54,591,744	3.0	66,802,312	3.2	△ 12,210,568	81.7
使用料及び手数料	83,962,721	4.7	75,206,263	3.7	8,756,458	111.6
財 産 収 入	4,318,650	0.2	3,273,100	0.2	1,045,550	131.9
諸 収 入	263,941,464	14.6	228,536,578	11.1	35,404,886	115.5
合 計	1,803,879,658	100.0	2,054,853,172	100.0	△ 250,973,514	87.8

(3) 財源別収入状況

財源別収入状況は、次表のとおりである。

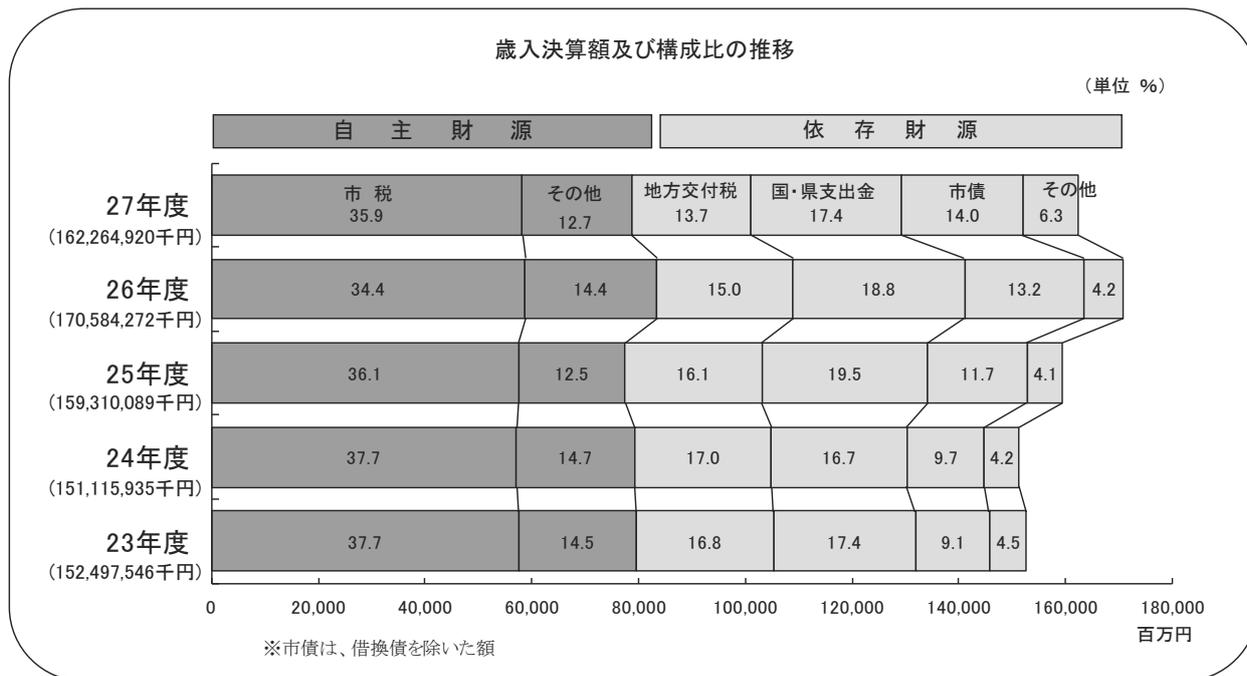
(単位 千円・%)

区分 款別	27年度		26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
自主財源	78,791,334	48.6	83,260,272	48.8	△ 4,468,938	94.6
市 税	58,159,274	35.9	58,693,312	34.4	△ 534,038	99.1
そ の 他	20,632,060	12.7	24,566,960	14.4	△ 3,934,900	84.0
依存財源	83,473,586	51.4	87,324,000	51.2	△ 3,850,414	95.6
地 方 交 付 税	22,237,886	13.7	25,623,574	15.0	△ 3,385,688	86.8
国 ・ 県 支 出 金	28,174,324	17.4	32,077,718	18.8	△ 3,903,394	87.8
市 債	22,796,500	14.0	22,441,100	13.2	355,400	101.6
そ の 他	10,264,877	6.3	7,181,609	4.2	3,083,268	142.9
合 計	162,264,920	100.0	170,584,272	100.0	△ 8,319,352	95.1

自主財源の決算額は78,791,334千円で、主に諸収入、分担金及び負担金並びに繰越金が減少したことにより、前年度に比較して4,468,938千円（5.4%）減少している。

また、依存財源の決算額は83,473,586千円で、主に国庫支出金及び地方交付税が減少したことにより、前年度に比較して3,850,414千円（4.4%）減少している。

この結果、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度を0.2ポイント下回り48.6%となっている。



第1款 市税

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比	25年度
	27年度	26年度			
予 算 現 額 (A)	56,870,000,000	57,304,000,000	△ 434,000,000	99.2	55,664,000,000
調 定 額 (B)	59,786,368,636	60,536,374,318	△ 750,005,682	98.8	59,628,313,917
収 入 済 額 (C)	58,159,273,589	58,693,312,078	△ 534,038,489	99.1	57,513,401,964
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	1,289,273,589	1,389,312,078	△ 100,038,489		1,849,401,964
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	102.3	102.4	△ 0.1 ポイント		103.3
調定額に対する収入率 (C)/(B)	97.3	97.0	0.3 ポイント		96.5
不納欠損額	230,029,968	162,027,321	68,002,647	142.0	142,297,579
収入未済額	1,397,065,079	1,681,034,919	△ 283,969,840	83.1	1,972,614,374

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項・目別	年度		26年度		増 減	前年度 対 比	25年度	
	27年度	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
市 民 税	26,891,787,190	46.2	27,037,637,771	46.0	△ 145,850,581	99.5	25,913,133,704	45.0
個 人	20,049,300,364	34.5	19,739,264,194	33.6	310,036,170	101.6	19,468,447,857	33.8
法 人	6,842,486,826	11.7	7,298,373,577	12.4	△ 455,886,751	93.8	6,444,685,847	11.2
固 定 資 産 税	22,218,545,137	38.2	22,553,482,959	38.4	△ 334,937,822	98.5	22,472,950,610	39.1
固 定 資 産 税	22,008,901,037	37.8	22,349,678,659	38.1	△ 340,777,622	98.5	22,266,055,810	38.7
国有資産等所在 市町村交付金	209,644,100	0.4	203,804,300	0.3	5,839,800	102.9	206,894,800	0.4
軽 自 動 車 税	834,017,591	1.4	813,998,999	1.4	20,018,592	102.5	789,307,204	1.4
市 た ば こ 税	2,528,067,032	4.4	2,561,783,882	4.4	△ 33,716,850	98.7	2,634,058,491	4.6
入 湯 税	27,439,800	0.1	27,615,200	0.0	△ 175,400	99.4	32,535,400	0.1
事 業 所 税	1,941,171,100	3.3	1,912,441,364	3.3	28,729,736	101.5	1,908,412,000	3.3
都 市 計 画 税	3,718,245,739	6.4	3,786,351,903	6.5	△ 68,106,164	98.2	3,763,004,555	6.5
合 計	58,159,273,589	100.0	58,693,312,078	100.0	△ 534,038,489	99.1	57,513,401,964	100.0

収入率・構成比率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

項・目別	区分	収入率 (対調定額)					構成比率				
		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
市 民 税		97.2	96.5	96.5	95.9	95.3	46.2	46.0	45.0	45.3	42.9
個 人		96.5	97.7	95.7	95.1	94.4	34.5	33.6	33.8	34.1	32.3
法 人		99.3	93.0	98.9	98.5	98.2	11.7	12.4	11.2	11.2	10.6
固 定 資 産 税		97.0	95.1	96.0	95.4	95.4	38.2	38.4	39.1	39.3	41.4
固 定 資 産 税		97.0	95.0	96.0	95.3	95.3	37.8	38.1	38.7	38.9	41.0
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		100.0	102.9	100.0	100.0	100.0	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4
軽 自 動 車 税		96.7	98.6	95.8	95.3	95.1	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3
市 た ば こ 税		100.0	98.7	100.0	100.0	100.0	4.4	4.4	4.6	4.1	4.2
入 湯 税		100.0	99.4	100.0	100.0	100.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
事 業 所 税		98.8	99.8	98.4	98.3	98.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
都 市 計 画 税		97.0	94.8	96.0	95.3	95.3	6.4	6.5	6.5	6.5	6.9
合 計		97.3	96.1	96.5	95.9	95.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

収入済額は58,159,273,589円で、歳入総額に占める割合は35.8%であり、その割合は前年度と比較して1.4ポイントの増である。また、調定額に対して97.3%の収入率である。

収入済額を前年度と比較すると534,038,489円(0.9%)の減少となっている。これは主に、固定資産税の減によるものである。

収入未済額は1,397,065,079円で、主なものは、市民税646,588,676円及び固定資産税602,651,988円である。収入未済額を前年度と比較すると283,969,840円(16.9%)の減少となっている。

不納欠損額は230,029,968円で、主なものは、市民税131,632,977円である。不納欠損額を前年度と比較すると68,002,647円(42.0%)の増加となっている。

当年度は、収入未済額は減少したものの、依然多額となっている。市税収入の確保と税負担の公平を期するため、地方税法等に基づく財産調査や差押え等の滞納処分を適切に実施するとともに、マニュアル等による債権管理の徹底を図るなど、更なる早期徴収に向け、引き続き努力されたい。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	26年度		
予 算 現 額 (A)	1,246,000,000	1,273,000,000	△ 27,000,000	97.9
調 定 額 (B)	1,296,592,023	1,241,004,022	55,588,001	104.5
収 入 済 額 (C)	1,296,592,023	1,241,004,022	55,588,001	104.5
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	50,592,023	△ 31,995,978	82,588,001	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	104.1	97.5	6.6 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方譲与税は、国税として徴収された税の全部または一部が、地方公共団体の財源として譲与されるもので、本市に譲与されるものは、地方揮発油譲与税（地方揮発油税の100分の42を市町村道の延長及び面積であん分）、自動車重量譲与税（自動車重量税の1,000分の407を市町村道の延長及び面積であん分）及び地方道路譲与税（地方道路税の100分の42を市町村道の延長及び面積であん分）である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	26年度	27年度	26年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比		
地方揮発油譲与税	393,849,000	30.4	371,600,000	29.9	22,249,000	106.0
自動車重量譲与税	902,743,000	69.6	869,404,000	70.1	33,339,000	103.8
地方道路譲与税	23	0.0	22	0.0	1	104.5
合 計	1,296,592,023	100.0	1,241,004,022	100.0	55,588,001	104.5

収入済額は1,296,592,023円で、歳入総額に占める割合は0.8%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると55,588,001円(4.5%)の増加となっている。これは主に、自動車重量譲与税の増によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	26年度		
予 算 現 額 (A)	105,000,000	107,000,000	△ 2,000,000	98.1
調 定 額 (B)	83,564,000	101,908,000	△ 18,344,000	82.0
収 入 済 額 (C)	83,564,000	101,908,000	△ 18,344,000	82.0
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 21,436,000	△ 5,092,000	△ 16,344,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	79.6	95.2	△ 15.6 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※利子割交付金は、県民税利子割の税収のうち、59.4%の額が、各市町村の個人県民税額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は 83,564,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1% であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して 100.0% の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 18,344,000 円 (18.0%) の減少となっている。

第 4 款 配当割交付金

(単位 円・%)

年度	27年度	26年度	増 減	前年度対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	270,000,000	204,000,000	66,000,000	132.4
調 定 額 (B)	233,259,000	289,390,000	△ 56,131,000	80.6
収 入 済 額 (C)	233,259,000	289,390,000	△ 56,131,000	80.6
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 36,741,000	85,390,000	△ 122,131,000	
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	86.4	141.9	△ 55.5 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※配当割交付金は、県民税配当割の税収のうち、59.4%の額が、各市町村の個人県民税額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は 233,259,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1% であり、その割合は前年度に比較して 0.1 ポイント低下している。また、調定額に対して 100.0% の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 56,131,000 円 (19.4%) の減少となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度	27年度	26年度	増 減	前年度対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	169,000,000	25,000,000	144,000,000	676.0
調 定 額 (B)	239,550,000	219,873,000	19,677,000	108.9
収 入 済 額 (C)	239,550,000	219,873,000	19,677,000	108.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	70,550,000	194,873,000	△ 124,323,000	
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	141.7	879.5	△ 737.8 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の税収のうち、59.4%の額が、各市町村の個人県民税額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は 239,550,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.2% であり、その割合は前年度に比較して 0.1 ポイント上昇している。また、調定額に対して 100.0% の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 19,677,000 円 (8.9%) の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度	27年度	26年度	増 減	前年度対比
区分				
予 算 現 額 (A)	6,878,000,000	4,844,000,000	2,034,000,000	142.0
調 定 額 (B)	7,859,504,000	4,896,344,000	2,963,160,000	160.5
収 入 済 額 (C)	7,859,504,000	4,896,344,000	2,963,160,000	160.5
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	981,504,000	52,344,000	929,160,000	
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	114.3	101.1	13.2 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方消費税交付金は、消費税額の63分の17を消費税と併せて国に納付され、各都道府県に精算された地方消費税額の50%相当額が人口、従業者数であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は7,859,504,000円で、歳入総額に占める割合は4.8%であり、その割合は前年度に比較して1.9ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると2,963,160,000円(60.5%)の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度	27年度	26年度	増 減	前年度対比
区分				
予 算 現 額 (A)	52,000,000	58,000,000	△ 6,000,000	89.7
調 定 額 (B)	54,191,620	49,826,735	4,364,885	108.8
収 入 済 額 (C)	54,191,620	49,826,735	4,364,885	108.8
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	2,191,620	△ 8,173,265	10,364,885	
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	104.2	85.9	18.3 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※ゴルフ場利用税交付金は、本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税(県税)収入額の70%相当額が交付されるものである。

収入済額は54,191,620円で、歳入総額に占める割合は0.0%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると4,364,885円(8.8%)の増加となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	139,000,000	202,000,000	△ 63,000,000	68.8
調 定 額 (B)	241,620,000	132,064,000	109,556,000	183.0
収 入 済 額 (C)	241,620,000	132,064,000	109,556,000	183.0
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	102,620,000	△ 69,936,000	172,556,000	
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	173.8	65.4	108.4 ポイント	
調定額に 対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）収入額の66.5%に相当する額が、市町村道の延長及び面積であん分し交付されるものである。

収入済額は241,620,000円で、歳入総額に占める割合は0.2%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると109,556,000円（83.0%）の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

年度 区分	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	178,000,000	218,000,000	△ 40,000,000	81.7
調 定 額 (B)	179,625,000	178,771,000	854,000	100.5
収 入 済 額 (C)	179,625,000	178,771,000	854,000	100.5
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	1,625,000	△ 39,229,000	40,854,000	
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	100.9	82.0	18.9 ポイント	
調定額に 対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除適用に伴う個人市民税の減収補填措置として交付されるものである。

収入済額は179,625,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると854,000円（0.5%）の増加となっている。

第10款 地方交付税

(単位 円・%)

年度 区分	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	21,700,000,000	25,018,135,000	△ 3,318,135,000	86.7
調 定 額 (B)	22,237,886,000	25,623,574,000	△ 3,385,688,000	86.8
収 入 済 額 (C)	22,237,886,000	25,623,574,000	△ 3,385,688,000	86.8
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	537,886,000	605,439,000	△ 67,553,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	102.5	102.4	0.1 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均一を調整し、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、国税である所得税、法人税など各税の一定割合の総額を合理的な基準で再配分されるものである。

収入済額は22,237,886,000円で、歳入総額に占める割合は13.7%であり、その割合は前年度に比較して1.3ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると3,385,688,000円(13.2%)の減少となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度 区分	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	82,000,000	84,000,000	△ 2,000,000	97.6
調 定 額 (B)	76,971,000	72,428,000	4,543,000	106.3
収 入 済 額 (C)	76,971,000	72,428,000	4,543,000	106.3
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 5,029,000	△ 11,572,000	6,543,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	93.9	86.2	7.7 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度に基づき国に納付された反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。

収入済額は76,971,000円で、歳入総額に占める割合は0.0%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると4,543,000円(6.3%)の増加となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度 区分	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	731,023,000	2,741,413,000	△ 2,010,390,000	26.7
調 定 額 (B)	730,867,795	2,777,895,781	△ 2,047,027,986	26.3
収 入 済 額 (C)	674,758,911	2,706,787,649	△ 2,032,028,738	24.9
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 56,264,089	△ 34,625,351	△ 21,638,738	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	92.3	98.7	△ 6.4 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	92.3	97.4	△ 5.1 ポイント	
不 納 欠 損 額	1,517,140	4,305,820	△ 2,788,680	35.2
収 入 未 済 額	54,591,744	66,802,312	△ 12,210,568	81.7

収入済額は674,758,911円で、歳入総額に占める割合は0.4%であり、その割合は前年度に比較して1.2ポイント低下している。また、調定額に対して92.3%の収入率である。

収入済額の内訳は、全額負担金であり、節別に見ると、主なものは消防費負担金526,245,396円である。収入済額を前年度に比較すると2,032,028,738円(75.1%)の減少となっている。

収入未済額は54,591,744円で、主なものは児童福祉費負担金54,567,680円である。収入未済額を前年度に比較すると12,210,568円(18.3%)の減少となっている。

不納欠損額は1,517,140円で、これは全額児童福祉費負担金である。不納欠損額を前年度に比較すると2,788,680円(64.8%)の減少となっている。

児童福祉費負担金については保育所保育料であり、強制徴収が可能な公債権であることから、財産調査や差押え等が適切に実施されるようマニュアル等による債権管理を徹底するなど、更なる早期徴収に向け、引き続き努力されたい。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年度 区分	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	4,684,154,000	2,732,825,000	1,951,329,000	171.4
調 定 額 (B)	4,593,857,111	2,774,513,326	1,819,343,785	165.6
収 入 済 額 (C)	4,506,059,987	2,691,357,040	1,814,702,947	167.4
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 178,094,013	△ 41,467,960	△ 136,626,053	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	96.2	98.5	△ 2.3 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	98.1	97.0	1.1 ポイント	
不 納 欠 損 額	3,834,403	7,950,023	△ 4,115,620	48.2
収 入 未 済 額	83,962,721	75,206,263	8,756,458	111.6

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使 用 料	3,098,702,556	68.8	1,287,446,629	47.8	1,811,255,927	240.7
手 数 料	1,407,357,431	31.2	1,403,910,411	52.2	3,447,020	100.2
合 計	4,506,059,987	100.0	2,691,357,040	100.0	1,814,702,947	167.4

収入済額は4,506,059,987円で、歳入総額に占める割合は2.8%であり、その割合は前年度に比較して1.2ポイント上昇している。また、調定額に対して98.1%の収入率である。

収入済額を節別に見ると、主なものは、児童福祉使用料 1,850,746,840 円及び環境清掃手数料 1,120,356,957 円である。収入済額を前年度に比較すると 1,814,702,947 円 (67.4%) の増加となっている。これは主に、使用料の増によるものである。

収入未済額は83,962,721円で、主なものは住宅使用料65,046,409円である。収入未済額を前年度に比較すると8,756,458円(11.6%)の増加となっている。

不納欠損額は3,834,403円で、主なものは住宅使用料3,059,149円である。不納欠損額を前年度に比較すると4,115,620円(51.8%)の減少となっている。

本市では、住宅使用料を非強制徴収公債権としているが、その根拠を明確にするとともに、引き続き法的措置の実施等により、更なる早期徴収に向け努力されたい。

第14款 国庫支出金

(単位 円・%)

年度 区分	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	23,972,136,000		26,527,931,000			
調 定 額 (B)	20,060,081,011		23,911,258,805		△ 3,851,177,794	83.9
収 入 済 額 (C)	20,060,081,011		23,911,258,805		△ 3,851,177,794	83.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 3,912,054,989		△ 2,616,672,195		△ 1,295,382,794	
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	83.7		90.1		△ 6.4 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0		100.0		0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国 庫 負 担 金	14,595,031,229	72.7	13,191,119,992	55.2	1,403,911,237	110.6
国 庫 補 助 金	5,249,352,858	26.2	10,508,745,884	43.9	△ 5,259,393,026	50.0
国 庫 委 託 金	215,696,924	1.1	211,392,929	0.9	4,303,995	102.0
合 計	20,060,081,011	100.0	23,911,258,805	100.0	△ 3,851,177,794	83.9

収入済額は20,060,081,011円で、歳入総額に占める割合は12.4%であり、その割合は前年度に比較して1.6ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは、民生費国庫負担金14,251,014,072円である。収入済額を前年度に比較すると3,851,177,794円(16.1%)の減少となっている。これは国庫補助金の減によるものである。

第15款 県支出金

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度対比
	27年度	26年度		
予 算 現 額 (A)	8,737,770,000	9,038,637,000	△ 300,867,000	96.7
調 定 額 (B)	8,114,242,645	8,166,458,793	△ 52,216,148	99.4
収 入 済 額 (C)	8,114,242,645	8,166,458,793	△ 52,216,148	99.4
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 623,527,355	△ 872,178,207	248,650,852	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	92.9	90.4	2.5ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		26年度		増 減	前年度対比
	27年度	構成比	金 額	構成比		
県 負 担 金	4,757,925,061	58.7	3,653,801,807	44.7	1,104,123,254	130.2
県 補 助 金	2,526,051,866	31.1	3,651,071,066	44.7	△ 1,125,019,200	69.2
県 委 託 金	830,265,718	10.2	861,585,920	10.6	△ 31,320,202	96.4
合 計	8,114,242,645	100.0	8,166,458,793	100.0	△ 52,216,148	99.4

収入済額は8,114,242,645円で、歳入総額に占める割合は5.0%であり、その割合は前年度に比較して0.2ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費県負担金4,751,315,889円である。収入済額を前年度に比較すると52,216,148円(0.6%)の減少となっている。これは主に、県補助金の減によるものである。

第 16 款 財産収入

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	26年度		
予 算 現 額 (A)	725,079,000	707,987,000	17,092,000	102.4
調 定 額 (B)	706,339,124	858,679,092	△ 152,339,968	82.3
収 入 済 額 (C)	702,020,474	855,405,992	△ 153,385,518	82.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 23,058,526	147,418,992	△ 170,477,518	
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 (C)/(A)	96.8	120.8	△ 24.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率 (C)/(B)	99.4	99.6	△ 0.2 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	4,318,650	3,273,100	1,045,550	131.9

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	構成比	金 額	構成比		
財 産 運 用 収 入	468,187,012	66.7	489,585,796	57.2	△ 21,398,784	95.6
財 産 売 払 収 入	233,833,462	33.3	365,820,196	42.8	△ 131,986,734	63.9
合 計	702,020,474	100.0	855,405,992	100.0	△ 153,385,518	82.1

収入済額は702,020,474円で、歳入総額に占める割合は0.4%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、調定額に対して99.4%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは、財産貸付収入344,573,720円である。収入済額を前年度に比較すると153,385,518円(17.9%)の減少となっている。これは主に、財産売払収入の減によるものである。

収入未済額は4,318,650円で、これは全額財産貸付収入である。収入未済額を前年度に比較すると1,045,550円(31.9%)の増加となっている。負担の公平性の観点からも、督促や納付誓約書の徴取、一部納付等による時効中断の確実な実施、法的措置を前提とした催告など、実効性のある徴収方法の適時実施などにより、引き続き収入未済額の早期解消に努められたい。

第17款 寄附金

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	26年度		
予 算 現 額 (A)	287,932,000	333,833,000	△ 45,901,000	86.3
調 定 額 (B)	56,406,367	149,883,678	△ 93,477,311	37.6
収 入 済 額 (C)	56,406,367	149,883,678	△ 93,477,311	37.6
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 231,525,633	△ 183,949,322	△ 47,576,311	
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	19.6	44.9	△ 25.3 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は56,406,367円で、歳入総額に占める割合は0.0%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると93,477,311円(62.4%)の減少となっている。

第18款 繰入金

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	26年度		
予 算 現 額 (A)	6,976,216,000	5,303,799,000	1,672,417,000	131.5
調 定 額 (B)	2,542,931,825	1,700,222,231	842,709,594	149.6
収 入 済 額 (C)	2,542,931,825	1,700,222,231	842,709,594	149.6
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 4,433,284,175	△ 3,603,576,769	△ 829,707,406	
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	36.5	32.1	4.4 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
基 金 繰 入 金	2,537,605,825	99.8	1,699,340,231	99.9	838,265,594	149.3
特 別 会 計 繰 入 金	5,326,000	0.2	882,000	0.1	4,444,000	603.9
合 計	2,542,931,825	100.0	1,700,222,231	100.0	842,709,594	149.6

収入済額は2,542,931,825円で、歳入総額に占める割合は1.6%であり、その割合は前年度に比較して0.6ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは財政調整基金繰入金900,000,000円である。収入済額を前年度に比較すると842,709,594円(49.6%)の増加となっている。これは主に、基金繰入金の増によるものである。

第19款 繰越金

(単位 円・%)

年度	27年度	26年度	増 減	前年度対比
区分				
予 算 現 額 (A)	4,062,927,000	6,092,003,000	△ 2,029,076,000	66.7
調 定 額 (B)	4,062,927,644	6,092,003,355	△ 2,029,075,711	66.7
収 入 済 額 (C)	4,062,927,644	6,092,003,355	△ 2,029,075,711	66.7
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	644	355	289	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は4,062,927,644円で、歳入総額に占める割合は2.5%であり、その割合は前年度に比較して1.1ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると2,029,075,711円(33.3%)の減少となっている。

第20款 諸収入

(単位 円・%)

年度	27年度	26年度	増 減	前年度対比
区分				
予 算 現 額 (A)	8,692,440,000	11,698,514,000	△ 3,006,074,000	74.3
調 定 額 (B)	8,351,484,592	10,610,392,813	△ 2,258,908,221	78.7
収 入 済 額 (C)	8,086,954,981	10,371,299,861	△ 2,284,344,880	78.0
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 605,485,019	△ 1,327,214,139	721,729,120	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	93.0	88.7	4.3 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	96.8	97.7	△ 0.9 ポイント	
不納欠損額	588,147	10,556,374	△ 9,968,227	5.6
収 入 未 済 額	263,941,464	228,536,578	35,404,886	115.5

※他の収入科目に含まれない収入を包括したものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
延滞金、加算金及び過料	114,453,686	1.4	94,465,720	0.9	19,987,966	121.2
預 金 利 子	6,306,890	0.1	5,414,935	0.0	891,955	116.5
貸付金元利収入	6,190,139,292	76.5	6,676,076,231	64.4	△ 485,936,939	92.7
受託事業収入	114,320,656	1.4	110,612,049	1.1	3,708,607	103.4
雑 入	1,661,734,457	20.6	3,484,730,926	33.6	△ 1,822,996,469	47.7
合 計	8,086,954,981	100.0	10,371,299,861	100.0	△ 2,284,344,880	78.0

収入済額は8,086,954,981円で、歳入総額に占める割合は5.0%であり、その割合は前年度に比較して1.1ポイント低下している。また、調定額に対して96.8%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは中小企業振興資金貸付預託金元利収入6,041,500,000円である。収入済額を前年度に比較すると2,284,344,880円(22.0%)の減少となっている。これは主に、雑入の減によるものである。

収入未済額は263,941,464円で、主なものは雑入256,536,933円である。これは、生活保護法に基づく返還金、市営住宅損害賠償金及び児童扶養手当過払返納金等である。収入未済額を前年度に比較すると35,404,886円(15.5%)の増加となっている。

不納欠損額は588,147円で、全額雑入である。これは、生活保護法に基づく返還金及び子ども手当過払返納金等である。不納欠損額を前年度に比較すると9,968,227円(94.4%)の減少となっている。

収入未済額は年々増加傾向にある。負担の公平性の観点からも、生活保護法に基づく返還金のうち強制徴収公債権分については、財産調査や差押え等が適切に実施されるようマニュアル等による債権管理を徹底するとともに、非強制徴収公債権分及び児童扶養手当過払返納金についても、督促や納付誓約書の徴取、一部納付等による時効中断の確実な実施、法的措置を前提とした催告など、実効性のある徴収方法が適時に実施されるようマニュアル等による債権管理を徹底し、早期徴収に努められたい。また、それぞれの未収金の実態分析を行い、未収金発生の未然防止にも努められたい。なお、市営住宅損害賠償金については、引き続き、法的措置の実施等による早期徴収や未収金発生の未然防止に努められたい。

第21款 市債

(単位 円・%)

年度	27年度	26年度	増 減	前年度対比
区分				
予 算 現 額 (A)	29,865,000,000	38,902,100,000	△ 9,037,100,000	76.8
調 定 額 (B)	22,796,500,000	22,441,100,000	355,400,000	101.6
収 入 済 額 (C)	22,796,500,000	22,441,100,000	355,400,000	101.6
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 7,068,500,000	△ 16,461,000,000	9,392,500,000	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	76.3	57.7	18.6 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の目別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	27年度		26年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 債	8,613,500,000	37.8	3,780,600,000	16.8	4,832,900,000	227.8
民 生 債	242,500,000	1.1	359,300,000	1.6	△ 116,800,000	67.5
衛 生 環 境 債	1,425,300,000	6.3	2,227,500,000	9.9	△ 802,200,000	64.0
農 林 業 債	211,800,000	0.9	145,200,000	0.7	66,600,000	145.9
商 工 観 光 債	2,500,000	0.0	0	0.0	2,500,000	—
土 木 債	2,239,500,000	9.8	5,491,800,000	24.5	△ 3,252,300,000	40.8
消 防 債	735,900,000	3.2	389,200,000	1.7	346,700,000	189.1
教 育 債	2,451,100,000	10.7	1,831,100,000	8.2	620,000,000	133.9
災 害 復 旧 債	82,700,000	0.4	27,000,000	0.1	55,700,000	306.3
過疎地域自立促進事業債	151,000,000	0.7	163,700,000	0.7	△ 12,700,000	92.2
水 道 事 業 債	188,800,000	0.8	107,400,000	0.5	81,400,000	175.8
臨時財政対策債	6,451,900,000	28.3	7,918,300,000	35.3	△ 1,466,400,000	81.5
借 換 債	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	22,796,500,000	100.0	22,441,100,000	100.0	355,400,000	101.6

収入済額は22,796,500,000円で、歳入総額に占める割合（市債依存率）は14.1%であり、その割合は前年度に比較して1.0ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは、総務債8,613,500,000円及び臨時財政対策債6,451,900,000円である。収入済額を前年度に比較すると355,400,000円（1.6%）の増加となっている。これは主に、総務債の増によるものである。

2 歳 出

(1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比	25年度
予 算 現 額 (A)		176,423,677,000	193,416,177,000	△ 16,992,500,000	91.2	178,696,765,000
支 出 済 額 (B)		156,849,117,526	165,595,710,595	△ 8,746,593,069	94.7	155,200,298,640
執 行 率 (B)÷(A)		88.9	85.6	3.3 ポイント		86.9
翌年度繰越額 (C)		7,198,608,000	19,413,350,000	△ 12,214,742,000	37.1	16,049,948,000
不用額 (A)-(B)+(C)		12,375,951,474	8,407,116,405	3,968,835,069	147.2	7,446,518,360

当年度の歳出決算額は156,849,117,526円で、予算現額に対して88.9%（前年度85.6%）の執行率となっている。前年度に比較して8,746,593,069円（5.3%）の減少となっている。

翌年度繰越額は7,198,608,000円で、主なものは繰越明許費であり、前年度に比較して12,214,742,000円（62.9%）の減少となっている。

不用額は12,375,951,474円で、前年度に比較して3,968,835,069円（47.2%）の増加となっている。

(2) 款別支出状況

款別支出状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	27年度		26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	前年度対比
議 会 費	780,237,610	0.5	756,602,689	0.5	23,634,921	103.1
総 務 費	26,009,193,756	16.6	17,793,057,173	10.7	8,216,136,583	146.2
民 生 費	48,866,595,628	31.2	48,739,276,663	29.4	127,318,965	100.3
衛 生 環 境 費	14,149,076,919	9.0	14,629,292,180	8.8	△ 480,215,261	96.7
労 働 費	191,731,167	0.1	321,754,484	0.2	△ 130,023,317	59.6
農 林 業 費	2,082,875,605	1.3	1,907,062,017	1.2	175,813,588	109.2
商 工 観 光 費	9,397,181,192	6.0	9,406,733,400	5.7	△ 9,552,208	99.9
土 木 費	17,623,039,323	11.2	30,925,200,855	18.7	△ 13,302,161,532	57.0
消 防 費	5,279,863,965	3.4	6,908,255,363	4.2	△ 1,628,391,398	76.4
教 育 費	17,281,794,835	11.0	17,289,078,944	10.4	△ 7,284,109	100.0
災 害 復 旧 費	815,655,119	0.5	532,555,747	0.3	283,099,372	153.2
公 債 費	14,371,872,407	9.2	16,386,841,080	9.9	△ 2,014,968,673	87.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	156,849,117,526	100.0	165,595,710,595	100.0	△ 8,746,593,069	94.7

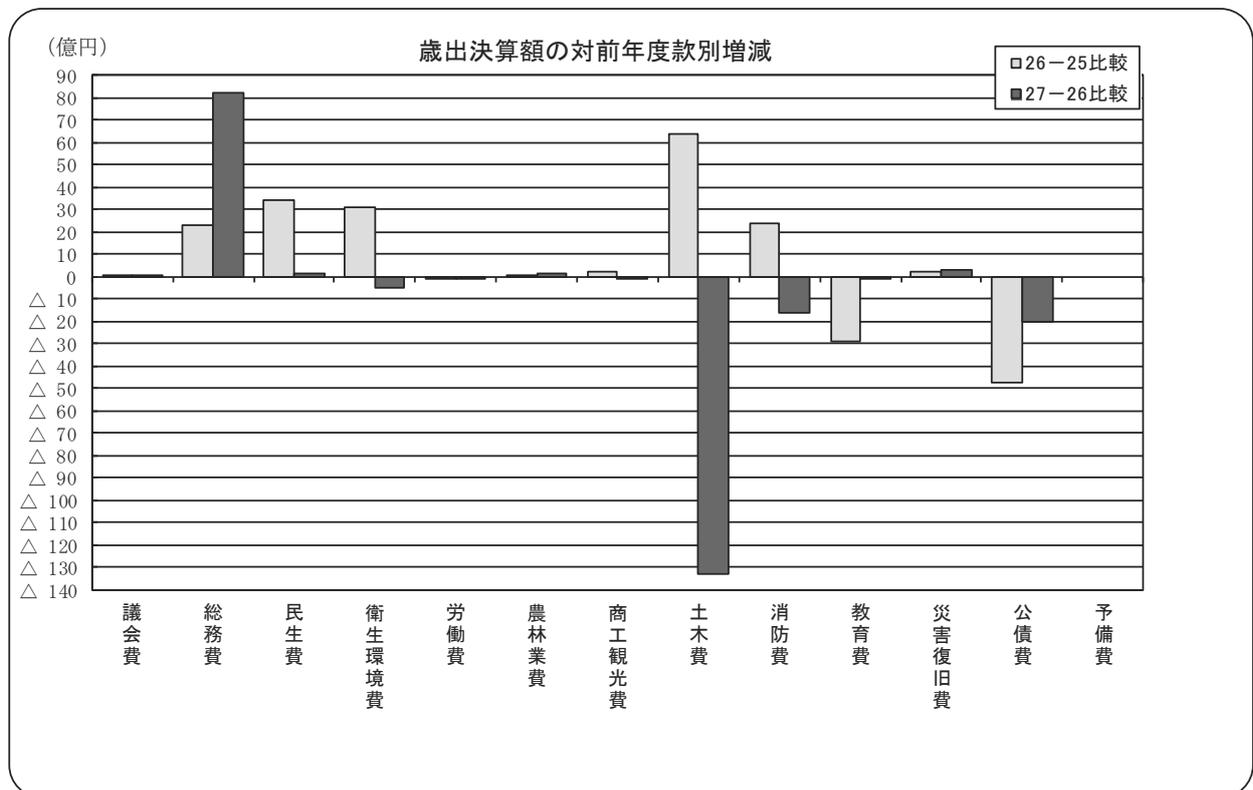
各款の歳出決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりであり、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

総務費は8,216,136,583円(46.2%)の増加となっている。これは主に、長野市民会館建設事業費及び第一庁舎建設事業費の増によるものである。

一方、**土木費**は13,302,161,532円(43.0%)の減少となっている。これは主に、南長野運動公園総合球技場整備費の減によるものである。

公債費は2,014,968,673円(12.3%)の減少となっている。これは主に、オリンピック競技施設等に関する市債残高の減によるものである。

消防費は1,628,391,398円(23.6%)の減少となっている。これは主に、消防救急無線デジタル化整備費の減によるものである。



(3) 性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

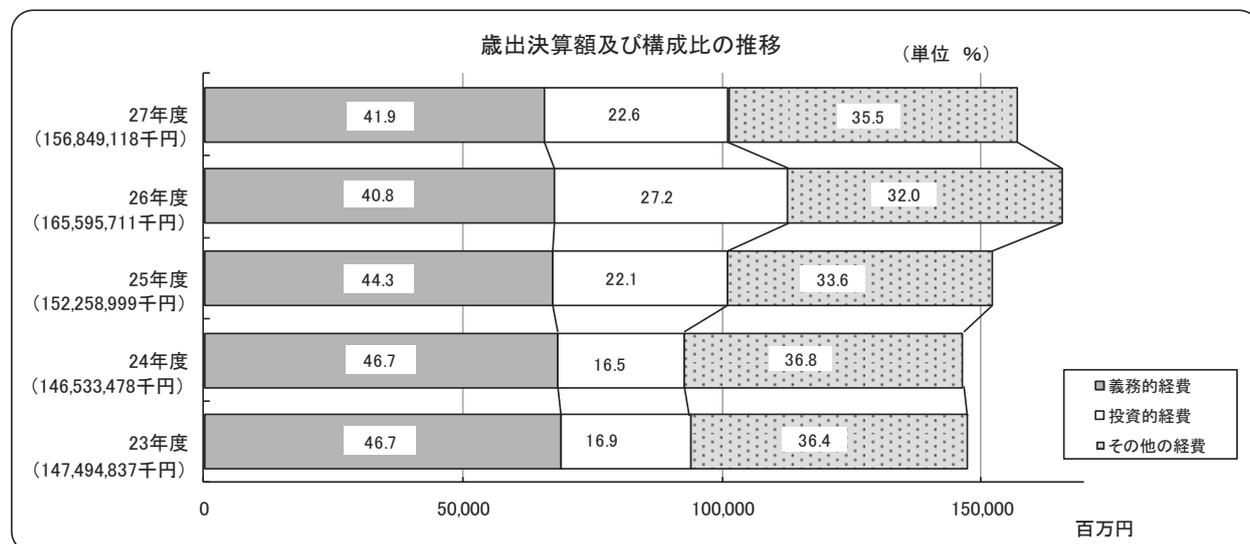
区分 性質別		27年度		26年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	前年度対比
義務的経費	人件費	22,971,202	14.6	22,836,571	13.8	134,631	100.6
	扶助費	28,325,848	18.1	28,444,063	17.1	△ 118,215	99.6
	公債費	14,371,789	9.2	16,386,758	9.9	△ 2,014,969	87.7
	計	65,668,839	41.9	67,667,392	40.8	△ 1,998,553	97.0
投資的経費	普通建設事業費	34,735,632	22.1	44,453,181	26.9	△ 9,717,549	78.1
	うち補助事業	9,773,007	6.2	19,764,754	12.0	△ 9,991,747	49.4
	うち単独事業	24,962,625	15.9	24,688,427	14.9	274,198	101.1
	災害復旧費	815,655	0.5	532,556	0.3	283,099	153.2
	計	35,551,287	22.6	44,985,737	27.2	△ 9,434,450	79.0
その他の経費	物件費	18,699,232	11.9	17,044,611	10.3	1,654,621	109.7
	補助費等	14,826,137	9.5	13,137,065	7.9	1,689,072	112.9
	貸付金	6,120,195	3.9	6,606,966	4.0	△ 486,771	92.6
	その他	15,983,428	10.2	16,153,939	9.8	△ 170,511	98.9
	計	55,628,992	35.5	52,942,581	32.0	2,686,411	105.1
合計		156,849,118	100.0	165,595,710	100.0	△ 8,746,592	94.7

義務的経費は65,668,839千円で、前年度に比較して1,998,553千円(3.0%)減少している。これは主に、公債費の減によるものである。

投資的経費は35,551,287千円で、前年度に比較して9,434,450千円(21.0%)減少している。これは普通建設事業費の減によるものである。

その他の経費は55,628,992千円で、前年度に比較して2,686,411千円(5.1%)増加している。

この結果、各経費の構成比率は前年度に比較して義務的経費は1.1ポイント上昇し41.9%、投資的経費は4.6ポイント低下し22.6%、その他の経費は3.5ポイント上昇し35.5%となっている。



第1款 議会費

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	26年度		
予 算 現 額 (A)	797,556,000	765,315,000	32,241,000	104.2
支 出 済 額 (B)	780,237,610	756,602,689	23,634,921	103.1
執 行 率 (B)÷(A)	97.8	98.9	△ 1.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 (A)-(B)+(C)	17,318,390	8,712,311	8,606,079	198.8

支出済額は780,237,610円で、歳出総額に占める割合は0.5%であり、その割合は前年度と同率である。また、予算現額に対して97.8%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、報酬282,820,332円及び共済費201,556,449円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると23,634,921円(3.1%)増加している。

不用額は17,318,390円である。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	26年度		
予 算 現 額 (A)	28,279,726,000	27,985,629,000	294,097,000	101.1
支 出 済 額 (B)	26,009,193,756	17,793,057,173	8,216,136,583	146.2
執 行 率 (B)÷(A)	92.0	63.6	28.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	644,266,000	9,592,609,000	△ 8,948,343,000	6.7
不 用 額 (A)-(B)+(C)	1,626,266,244	599,962,827	1,026,303,417	271.1

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	構成比	26年度	構成比		
総 務 管 理 費	23,180,091,780	89.1	15,371,040,690	86.4	7,809,051,090	150.8
徴 税 費	1,660,686,345	6.4	1,553,302,351	8.7	107,383,994	106.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	616,974,715	2.4	433,263,864	2.5	183,710,851	142.4
選 挙 費	254,883,682	1.0	247,238,549	1.4	7,645,133	103.1
統 計 調 査 費	201,125,052	0.8	93,102,068	0.5	108,022,984	216.0
監 査 委 員 費	95,432,182	0.3	95,109,651	0.5	322,531	100.3
合 計	26,009,193,756	100.0	17,793,057,173	100.0	8,216,136,583	146.2

支出済額は26,009,193,756円で、歳出総額に占める割合は16.6%であり、その割合は前年度に比較して5.9ポイント上昇している。また、予算現額に対して92.0%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、工事請負費 9,773,074,981 円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると 8,216,136,583 円 (46.2%) の増となっており、これは主に、総務管理費の増によるものである。

不用額は 1,626,266,244 円で、主なものは総務管理費である。

翌年度繰越額 644,266,000 円は、繰越明許費 575,738,000 円及び事故繰越 68,528,000 円であり、総務管理費のうち自治体情報セキュリティ強化対策事業外 14 件にかかるものである。

第 3 款 民生費

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度対比
	27年度	26年度		
予 算 現 額 (A)	52,518,228,000	51,008,934,000	1,509,294,000	103.0
支 出 済 額 (B)	48,866,595,628	48,739,276,663	127,318,965	100.3
執 行 率 (B)/(A)	93.0	95.6	△ 2.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	1,687,159,000	470,031,000	1,217,128,000	358.9
不 用 額 (A)-((B)+(C))	1,964,473,372	1,799,626,337	164,847,035	109.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		26年度		増 減	前年度対比
	27年度	構成比	金 額	構成比		
社 会 福 祉 費	11,290,034,099	23.1	11,226,822,692	23.0	63,211,407	100.6
児 童 福 祉 費	21,458,450,774	43.9	20,858,358,120	42.8	600,092,654	102.9
老 人 福 祉 費	10,474,093,132	21.4	11,060,060,804	22.7	△ 585,967,672	94.7
生 活 保 護 費	5,644,017,623	11.6	5,594,035,047	11.5	49,982,576	100.9
合 計	48,866,595,628	100.0	48,739,276,663	100.0	127,318,965	100.3

支出済額は 48,866,595,628 円で、歳出総額に占める割合は 31.2% であり、その割合は前年度に比較して 1.8 ポイント上昇している。また、予算現額に対して 93.0% の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは扶助費 21,575,732,977 円である。さらに性質別に見ると、扶助費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると 127,318,965 円 (0.3%) の増加となっており、これは主に、児童福祉費の増によるものである。

不用額は 1,964,473,372 円で、主なものは児童福祉費である。

翌年度繰越額 1,687,159,000 円は、全額繰越明許費であり、社会福祉費のうち年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業外 2 件、児童福祉費のうち私立保育所特別保育事業補助金外 1 件及び老人福祉費のうち介護保険関連サービス基盤整備補助金外 2 件にかかるものである。

第4款 衛生環境費

(単位 円・%)

区分	年度	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		15,516,455,000	17,279,909,000	△ 1,763,454,000	89.8
支 出 済 額 (B)		14,149,076,919	14,629,292,180	△ 480,215,261	96.7
執 行 率 (B)÷(A)		91.2	84.7	6.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		468,070,000	2,082,151,000	△ 1,614,081,000	22.5
不用額 (A)-(B)+(C)		899,308,081	568,465,820	330,842,261	158.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
保 健 衛 生 費		6,347,576,976	44.9	7,317,512,189	50.0	△ 969,935,213	86.7
環 境 総 務 費		360,034,834	2.5	347,534,047	2.4	12,500,787	103.6
環 境 清 掃 費		6,535,964,109	46.2	6,286,989,944	43.0	248,974,165	104.0
水 道 費		905,501,000	6.4	677,256,000	4.6	228,245,000	133.7
合 計		14,149,076,919	100.0	14,629,292,180	100.0	△ 480,215,261	96.7

支出済額は14,149,076,919円で、歳出総額に占める割合は9.0%であり、その割合は前年度に比較して0.2ポイント上昇している。また、予算現額に対して91.2%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは委託料 3,705,796,477円、負担金補助及び交付金 2,674,122,317円である。さらに性質別に見ると、物件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると480,215,261円(3.3%)の減少となっており、これは保健衛生費の減によるものである。

不用額は899,308,081円で、主なものは、保健衛生費である。

翌年度繰越額468,070,000円は、全額繰越明許費であり、環境清掃費のうちごみ処理施設計画事業外3件にかかるものである。

第5款 労働費

(単位 円・%)

区分	年度	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		220,536,000	337,981,000	△ 117,445,000	65.3
支 出 済 額 (B)		191,731,167	321,754,484	△ 130,023,317	59.6
執 行 率 (B)÷(A)		86.9	95.2	△ 8.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		25,654,000	9,936,000	15,718,000	258.2
不用額 (A)-(B)+(C)		3,150,833	6,290,516	△ 3,139,683	50.1

支出済額は191,731,167円で、歳出総額に占める割合は0.1%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、予算現額に対して86.9%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは委託料63,741,640円及び貸付金60,000,000円である。さらに性質別に見ると、物件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると130,023,317円(40.4%)の減少となっている。

不用額は3,150,833円である。

翌年度繰越額25,654,000円は、全額繰越明許費であり、労働諸費のうち長野地域UJIターン就職促進事業外1件にかかるものである。

第6款 農林業費

(単位 円・%)

区分	年度	27年度	26年度	増 減	前年度対比
	予 算 現 額 (A)		2,827,648,000	2,690,367,000	137,281,000
支 出 済 額 (B)		2,082,875,605	1,907,062,017	175,813,588	109.2
執 行 率 (B)÷(A)		73.7	70.9	2.8ポイント	
翌年度繰越額(C)		268,676,000	246,389,000	22,287,000	109.0
不 用 額 (A)-((B)+(C))		476,096,395	536,915,983	△ 60,819,588	88.7

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	27年度		26年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
農 業 費		1,792,102,000	86.0	1,618,831,111	84.9	173,270,889	110.7
林 業 費		290,773,605	14.0	288,230,906	15.1	2,542,699	100.9
合 計		2,082,875,605	100.0	1,907,062,017	100.0	175,813,588	109.2

支出済額は2,082,875,605円で、歳出総額に占める割合は1.3%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント上昇している。また、予算現額に対して73.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金補助及び交付金806,548,708円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると175,813,588円(9.2%)の増加となっており、これは主に、農業費の増によるものである。

不用額は476,096,395円で、主なものは農業費である。

翌年度繰越額268,676,000円は、全額繰越明許費であり、農業費のうち(仮称)農業研修センター整備事業外4件及び林業費のうち里山整備事業にかかるものである。

第7款 商工観光費

(単位 円・%)

区分	年度	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
		金額	構成比	金額	構成比		
予 算 現 額 (A)		10,956,102,000		12,130,082,000		△ 1,173,980,000	90.3
支 出 済 額 (B)		9,397,181,192		9,406,733,400		△ 9,552,208	99.9
執 行 率 (B)÷(A)		85.8		77.5		8.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		139,538,000		683,459,000		△ 543,921,000	20.4
不 用 額 (A)-((B)+(C))		1,419,382,808		2,039,889,600		△ 620,506,792	69.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
		金額	構成比	金額	構成比		
商 工 費		7,500,111,233	79.8	7,364,617,059	78.3	135,494,174	101.8
観 光 費		1,897,069,959	20.2	2,042,116,341	21.7	△ 145,046,382	92.9
合 計		9,397,181,192	100.0	9,406,733,400	100.0	△ 9,552,208	99.9

支出済額は9,397,181,192円で、歳出総額に占める割合は6.0%であり、その割合は前年度に比較して0.3ポイント上昇している。また、予算現額に対して85.8%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは貸付金6,041,500,000円である。さらに性質別に見ると、貸付金の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると9,552,208円(0.1%)の減少となっており、これは観光費の減によるものである。

不用額は1,419,382,808円で、主なものは商工費である。

翌年度繰越額139,538,000円は、全額繰越明許費であり、商工費のうち地域経済循環創造交付金事業及び観光費のうち真田丸を活用した誘客事業外4件にかかるものである。

第8款 土木費

(単位 円・%)

区分	年度	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
		金額	構成比	金額	構成比		
予 算 現 額 (A)		22,962,280,000		34,487,051,000		△ 11,524,771,000	66.6
支 出 済 額 (B)		17,623,039,323		30,925,200,855		△ 13,302,161,532	57.0
執 行 率 (B)÷(A)		76.7		89.7		△ 13.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		1,949,311,000		2,845,166,000		△ 895,855,000	68.5
不 用 額 (A)-((B)+(C))		3,389,929,677		716,684,145		2,673,245,532	473.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
土 木 管 理 費	457,309,594	2.6	484,677,048	1.6	△ 27,367,454	94.4
道 路 橋 り よ う 費	4,142,477,312	23.5	5,581,043,268	18.0	△ 1,438,565,956	74.2
河 川 水 路 費	777,085,406	4.4	910,030,396	2.9	△ 132,944,990	85.4
都 市 計 画 費	8,266,430,826	46.9	18,528,050,602	59.9	△ 10,261,619,776	44.6
土 地 区 画 整 理 費	2,591,925,299	14.7	4,223,897,776	13.7	△ 1,631,972,477	61.4
住 宅 費	1,387,810,886	7.9	1,197,501,765	3.9	190,309,121	115.9
合 計	17,623,039,323	100.0	30,925,200,855	100.0	△ 13,302,161,532	57.0

支出済額は17,623,039,323円で、歳出総額に占める割合は11.2%であり、その割合は前年度に比較して7.5ポイント低下している。また、予算現額に対して76.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費5,273,215,394円、負担金補助及び交付金5,130,536,642円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると13,302,161,532円(43.0%)の減少となっており、これは主に、都市計画費の減によるものである。

不用額は3,389,929,677円で、主なものは道路橋りょう費及び土地区画整理費である。

翌年度繰越額1,949,311,000円は、全額繰越明許費であり、道路橋りょう費のうち道路新設改良事業外3件、河川水路費のうち河川水路改修事業外1件、都市計画費のうち街路事業外1件、土地区画整理費のうち長野駅周辺第二土地区画整理事業外1件及び住宅費のうち市営住宅維持修繕事業にかかるものである。

第9款 消防費

(単位 円・%)

年度 区分	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	5,550,527,000	6,966,244,000	△ 1,415,717,000	79.7
支 出 済 額 (B)	5,279,863,965	6,908,255,363	△ 1,628,391,398	76.4
執 行 率 (B)/(A)	95.1	99.2	△ 4.1 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額 (C)	26,190,000	9,207,000	16,983,000	284.5
不 用 額 (A)-((B)+(C))	244,473,035	48,781,637	195,691,398	501.2

支出済額は5,279,863,965円で、歳出総額に占める割合は3.4%であり、その割合は前年度に比較して0.8ポイント低下している。また、予算現額に対して95.1%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、給料1,755,656,790円及び職員手当等1,112,604,494円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると1,628,391,398円(23.6%)の減少となっている。

不用額は244,473,035円である。

翌年度繰越額26,190,000円は、全額繰越明許費であり、消防費のうち高機能消防指令情報システム整備事業にかかるものである。

第10款 教育費

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	26年度		
予 算 現 額 (A)	20,757,087,000	21,702,301,000	△ 945,214,000	95.6
支 出 済 額 (B)	17,281,794,835	17,289,078,944	△ 7,284,109	100.0
執 行 率 (B)÷(A)	83.3	79.7	3.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	1,846,625,000	2,914,441,000	△ 1,067,816,000	63.4
不 用 額 (A)-(B)+(C)	1,628,667,165	1,498,781,056	129,886,109	108.7

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	26年度	27年度	26年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比		
教 育 総 務 費	1,761,468,063	10.2	1,597,857,778	9.2	163,610,285	110.2
小 学 校 費	4,494,380,980	26.0	5,466,174,397	31.6	△ 971,793,417	82.2
中 学 校 費	3,993,337,170	23.1	3,710,971,024	21.5	282,366,146	107.6
高 等 学 校 費	501,526,965	2.9	516,713,844	3.0	△ 15,186,879	97.1
社 会 教 育 費	2,354,058,112	13.6	2,297,520,700	13.3	56,537,412	102.5
保 健 体 育 費	4,177,023,545	24.2	3,699,841,201	21.4	477,182,344	112.9
合 計	17,281,794,835	100.0	17,289,078,944	100.0	△ 7,284,109	100.0

支出済額は17,281,794,835円で、歳出総額に占める割合は11.0%であり、その割合は前年度に比較して0.6ポイント上昇している。また、予算現額に対して83.3%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費6,679,095,290円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると7,284,109円(0.0%)の減少となっており、これは主に、小学校費の減によるものである。

不用額は1,628,667,165円で、主なものは小学校費である。

翌年度繰越額1,846,625,000円は、全額繰越明許費であり、小学校費のうち小学校耐震補強事業外6件、中学校費のうち中学校耐震補強事業外2件、社会教育費のうち旧文武学校保存整備事業外3件及び保健体育費のうち総合レクリエーションセンター改修事業外2件にかかるものである。

第 11 款 災害復旧費

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	26年度		
予 算 現 額 (A)	1,191,621,000	1,187,999,000	3,622,000	100.3
支 出 済 額 (B)	815,655,119	532,555,747	283,099,372	153.2
執 行 率 (B)÷(A)	68.4	44.8	23.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	144,120,000	559,961,000	△ 415,841,000	25.7
不 用 額 (A)-(B)+(C)	231,845,881	95,482,253	136,363,628	242.8

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	構成比	金 額	構成比		
公共土木施設災害復旧費	514,172,913	63.0	436,338,277	81.9	77,834,636	117.8
農林施設災害復旧費	133,648,541	16.4	76,166,990	14.3	57,481,551	175.5
消防施設災害復旧費	36,363,920	4.5	8,267,680	1.6	28,096,240	439.8
教育施設災害復旧費	110,205,625	13.5	11,782,800	2.2	98,422,825	935.3
総務施設災害復旧費	9,027,720	1.1	0	0.0	9,027,720	—
観光施設災害復旧費	12,236,400	1.5	0	0.0	12,236,400	—
合 計	815,655,119	100.0	532,555,747	100.0	283,099,372	153.2

支出済額は 815,655,119 円で、歳出総額に占める割合は 0.5% であり、その割合は前年度に比較して 0.2 ポイント上昇している。また、予算現額に対して 68.4% の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費 646,198,745 円である。さらに性質別に見ると、全額災害復旧事業費である。

支出済額を前年度に比較すると 283,099,372 円 (53.2%) の増加となっており、これは主に、教育施設災害復旧費の増によるものである。

不用額は 231,845,881 円で、主なものは公共土木施設災害復旧費である。

翌年度繰越額 144,120,000 円は、全額繰越明許費であり、公共土木施設災害復旧費のうち現年災害道路施設復旧事業外 1 件及び農林施設災害復旧費のうち現年災害農業施設復旧事業にかかるものである。

第12款 公債費

(単位 円・%)

年度 区分	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	14,745,911,000	16,774,357,000	△ 2,028,446,000	87.9
支 出 済 額 (B)	14,371,872,407	16,386,841,080	△ 2,014,968,673	87.7
執 行 率 (B)÷(A)	97.5	97.7	△ 0.2 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 (A)-(B)+(C)	374,038,593	387,515,920	△ 13,477,327	96.5

支出済額は14,371,872,407円で、歳出総額に占める割合は9.2%であり、その割合は前年度に比較して0.7ポイント低下している。また、予算現額に対して97.5%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは償還金利息及び割引料14,371,789,017円である。さらに性質別に見ると、公債費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると2,014,968,673円(12.3%)の減少となっている。

不用額は374,083,593円である。

第13款 予備費

当初予算額は100,000,000円で、充当した額はなく、不用額は100,000,000円となった。

特 別 会 計

特 別 会 計

国民健康保険特別会計外9会計の決算額は、歳入 80,427,617,115 円、歳出 79,797,772,795 円で、歳入歳出差引残額は 629,844,320 円である。

前年度に比較して、歳入では 5,377,424,995 円 (7.2%)、歳出では 5,990,553,839 円 (8.1%)、それぞれ増加している。

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

会計別	区分	予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引残額	
			調定額	決算額	収入率		決算額		執行率
					対予算 現額	対調 定額			
国民健康保険		42,919,504,000	43,740,068,307	42,108,403,104	98.1	96.3	41,920,285,421	97.7	188,117,683
住宅新築資金等 貸付事業		7,800,000	79,911,969	5,623,471	72.1	7.0	5,451,471	69.9	172,000
駐車場事業		230,000,000	227,308,346	227,308,346	98.8	100.0	227,291,720	98.8	16,626
飯網高原 スキー場事業		106,912,000	106,872,968	106,872,968	100.0	100.0	106,672,017	99.8	200,951
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業		47,600,000	151,596,427	94,014,998	197.5	62.0	26,311,957	55.3	67,703,041
介護保険		33,023,318,000	31,719,801,444	31,580,308,638	95.6	99.6	31,225,669,763	94.6	354,638,875
授産施設		77,500,000	77,459,331	77,459,331	99.9	100.0	71,803,948	92.7	5,655,383
鬼無里大岡 観光施設事業		81,637,000	76,718,751	76,671,751	93.9	99.9	76,608,771	93.8	62,980
後期高齢者医療		4,503,735,000	4,506,914,621	4,475,277,421	99.4	99.3	4,462,000,640	99.1	13,276,781
公共料金等 集金支払		1,940,000,000	1,675,677,087	1,675,677,087	86.4	100.0	1,675,677,087	86.4	0
合 計		82,938,006,000	82,362,329,251	80,427,617,115	97.0	97.7	79,797,772,795	96.2	629,844,320
前 年 度 比 較	比較増減	6,289,471,000	5,292,327,413	5,377,424,995	△ 0.9	0.3	5,990,553,839	△ 0.1	△ 613,128,844
	前年度対比	108.2	106.9	107.2	—	—	108.1	—	50.7
	26年度決算額	76,648,535,000	77,070,001,838	75,050,192,120	97.9	97.4	73,807,218,956	96.3	1,242,973,164
	25年度決算額	74,313,702,000	75,487,251,933	73,445,895,536	98.8	97.3	72,012,549,297	96.9	1,433,346,239
	24年度決算額	71,987,206,000	73,634,127,999	71,602,985,256	99.5	97.2	70,272,015,547	97.6	1,330,969,709
	23年度決算額	69,114,787,000	70,908,999,586	68,701,241,999	99.4	96.9	67,409,042,123	97.5	1,292,199,876

公共料金等集合支払特別会計を除くそれぞれの特別会計における一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

会計別	区分	歳入決算額	繰入額	歳入決算額に対する比	
				27年度	26年度
国民健康保険		42,108,403,104	3,419,403,000	8.1	8.4
住宅新築資金等貸付事業		5,623,471	0	0.0	0.0
駐車場事業		227,308,346	62,005,000	27.3	32.3
飯綱高原スキー場事業		106,872,968	106,635,000	99.8	99.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		94,014,998	2,637,000	2.8	3.2
介護保険		31,580,308,638	4,510,326,524	14.3	14.2
授産施設		77,459,331	0	0.0	0.0
鬼無里大岡観光施設事業		76,671,751	66,610,000	86.9	97.8
後期高齢者医療		4,475,277,421	919,318,208	20.5	19.5
合計		78,751,940,028	9,086,934,732	11.5	
26年度合計額		73,294,784,072	8,617,477,902		11.8
比較増減		5,457,155,956	469,456,830	—	—
前年度対比		107.4	105.4	—	—

一般会計からの繰入額は9,086,934,732円で、前年度に比較して469,456,830円(5.4%)増加している。

また、歳入決算額に対する繰入金の比率は11.5%で、前年度に比較して0.3ポイント低下している。さらに、会計別に見ると、後期高齢者医療特別会計で1.0ポイント上昇している一方、鬼無里大岡観光施設事業特別会計は10.9ポイント、駐車場事業特別会計は5.0ポイントそれぞれ低下した。

特別会計の市債状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 会計別	26年度末 未償還残高	27年度 借入額	27年度 元金償還額	27年度末 未償還残高	未償還残高 比較増減
国民健康保険	97,500,611	2,200,000	19,242,150	80,458,461	△ 17,042,150
住宅新築資金等 貸付事業	7,607,398	0	4,265,250	3,342,148	△ 4,265,250
駐車場事業	240,747,600	0	109,845,513	130,902,087	△ 109,845,513
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	149,744,726	0	11,784,075	137,960,651	△ 11,784,075
合計	495,600,335	2,200,000	145,136,988	352,663,347	△ 142,936,988

平成27年度末における国民健康保険特別会計外3会計の市債未償還残高は352,663,347円で、前年度に比較して142,936,988円減少した。

国民健康保険特別会計

当年度の事業勘定及び直診勘定の決算状況は、歳入決算額 42,108,403,104 円に対し、歳出決算額は 41,920,285,421 円で、歳入歳出差引残額 188,117,683 円が翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 円・%)

年度 区分	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	42,919,504,000	37,813,846,000	5,105,658,000	113.5
調 定 額 (B)	43,740,068,307	39,179,031,396	4,561,036,911	111.6
収 入 済 額 (C)	42,108,403,104	37,453,847,640	4,654,555,464	112.4
予算現額と収 入済額との差 (C)-(A)	△ 811,100,896	△ 359,998,360	△ 451,102,536	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	98.1	99.0	△ 0.9 ポイント	/
調 定 額 に対 する収入率 (C)/(B)	96.3	95.6	0.7 ポイント	/
不 納 欠 損 額	386,387,429	413,083,455	△ 26,696,026	93.5
収 入 未 済 額	1,245,277,774	1,312,100,301	△ 66,822,527	94.9

歳 出

(単位 円・%)

年度 区分	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	42,919,504,000	37,813,846,000	5,105,658,000	113.5
支 出 済 額 (B)	41,920,285,421	36,452,517,218	5,467,768,203	115.0
執 行 率 (B)/(A)	97.7	96.4	1.3 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A)-((B)+(C))	999,218,579	1,361,328,782	△ 362,110,203	73.4

1 事業勘定

歳入決算額 41,648,013,187 円に対する歳出決算額は 41,460,895,801 円で、歳入歳出差引残額 187,117,386 円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	42,426,304,000	37,335,946,000	5,090,358,000	113.6
調 定 額 (B)	43,279,678,390	38,722,310,304	4,557,368,086	111.8
収 入 済 額 (C)	41,648,013,187	36,997,126,548	4,650,886,639	112.6
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 778,290,813	△ 338,819,452	△ 439,471,361	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	98.2	99.1	△ 0.9 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	96.2	95.5	0.7 ポイント	
不納欠損額	386,387,429	413,083,455	△ 26,696,026	93.5
収入未済額	1,245,277,774	1,312,100,301	△ 66,822,527	94.9

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	27年度		26年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険料	6,537,783,202	15.7	6,882,061,713	18.6	△ 344,278,511	95.0
国民健康保険税	0	0.0	133,200	0.0	△ 133,200	0.0
使用料及び手数料	3,616,980	0.0	3,741,130	0.0	△ 124,150	96.7
国庫支出金	8,172,291,261	19.7	7,948,372,076	21.5	223,919,185	102.8
県支出金	1,698,053,804	4.1	1,805,327,561	4.9	△ 107,273,757	94.1
療養給付費等交付金	1,548,441,161	3.7	2,119,557,562	5.7	△ 571,116,401	73.1
前期高齢者交付金	10,334,068,796	24.8	10,164,924,790	27.5	169,144,006	101.7
共同事業交付金	8,500,425,568	20.4	3,696,452,057	10.0	4,803,973,511	230.0
財産収入	6,428,395	0.0	6,776,613	0.0	△ 348,218	94.9
繰 入 金	3,797,690,000	9.1	3,037,055,000	8.2	760,635,000	125.0
繰 越 金	1,000,320,052	2.4	1,214,593,933	3.3	△ 214,273,881	82.4
諸 収 入	48,893,968	0.1	118,130,913	0.3	△ 69,236,945	41.4
合 計	41,648,013,187	100.0	36,997,126,548	100.0	4,650,886,639	112.6

収入済額は 41,648,013,187 円で、調定額に対して 96.2%の収入率である。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 10,334,068,796 円（構成比率 24.8%）、共同事業交付金 8,500,425,568 円（同 20.4%）及び国庫支出金 8,172,291,261 円（同 19.7%）である。前年度に比較して 4,650,886,639 円（12.6%）増加しているが、これは主に、共同事業交付金の増によるものである。

収入未済額は 1,245,277,774 円で、これは主に、国民健康保険料である。

不納欠損額は 386,387,429 円で、これは主に、国民健康保険料である。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23	9,045,859,559	7,128,211,459	524,567,352	1,393,080,748	78.8
24	8,773,630,326	7,033,118,952	316,348,476	1,424,162,898	80.2
25	8,767,777,878	7,021,371,012	360,125,876	1,386,280,990	80.1
26	8,593,767,930	6,882,061,713	409,953,030	1,301,753,187	80.1
27	8,160,514,737	6,537,783,202	385,458,184	1,237,273,351	80.1

保険料の収納率は80.1%で、前年度と同率である。収入未済額は1,237,273,351円で、前年度に比較して64,479,836円(5.0%)減少している。

不納欠損額は385,458,184円で、前年度に比較して24,494,846円(6.0%)減少している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	42,426,304,000	37,335,946,000	5,090,358,000	113.6
支 出 済 額 (B)	41,460,895,801	35,996,806,496	5,464,089,305	115.2
執 行 率 (B)/(A)	97.7	96.4	1.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-((B)+(C))	965,408,199	1,339,139,504	△ 373,731,305	72.1

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 年度	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	401,096,070	1.0	402,036,070	1.1	△ 940,000	99.8
保 険 給 付 費	25,301,050,715	61.0	24,464,954,340	68.0	836,096,375	103.4
後期高齢者支援金等	4,696,866,236	11.3	4,675,916,274	13.0	20,949,962	100.4
前期高齢者納付金等	3,239,917	0.0	3,661,258	0.0	△ 421,341	88.5
老人保健拠出金	186,949	0.0	186,949	0.0	0	100.0
介 護 納 付 金	1,741,528,890	4.2	1,917,134,341	5.3	△ 175,605,451	90.8
共 同 事 業 拠 出 金	8,448,290,529	20.4	3,706,531,166	10.3	4,741,759,363	227.9
保 健 事 業 費	539,688,396	1.3	537,424,359	1.5	2,264,037	100.4
積 立 金	6,428,395	0.0	6,776,613	0.0	△ 348,218	94.9
諸 支 出 金	322,519,704	0.8	282,185,126	0.8	40,334,578	114.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	41,460,895,801	100.0	35,996,806,496	100.0	5,464,089,305	115.2

支出済額は41,460,895,801円で、予算現額に対して97.7%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費 25,301,050,715 円（構成比率 61.0%）である。前年度に比較して 5,464,089,305 円（15.2%）増加しているが、これは主に、共同事業拠出金の増によるものである。

不用額は 965,408,199 円で、主なものは保険給付費である。

(3) 事業の概況等

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

（単位 世帯・人・%）

年度	区分	加入世帯数	加入者数	加入者率
27年度末（28.3.31現在）		51,347	83,603	21.9
26年度末（27.3.31現在）		52,593	87,013	22.7

支払準備基金の状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

年度	区分	27年度	26年度	25年度
	年度末基金積立金残高	1,217,316,526	1,660,888,131	1,654,111,518

保険料収入が減少する一方、保険給付費は増加の一途をたどっている。また、国民健康保険料の収納率は前年度と同率となったものの、収入未済額は前年度より 5.0%減少した。

国民健康保険料は、強制徴収が可能な公債権であることから、財産調査や差押え等が適切に実施されるようマニュアル等による債権管理を徹底するなど、保険料等の収入確保及び負担の公平性のため、引き続き、収入未済額の早期解消に一層努められたい。

2 直診勘定

当年度の歳入決算額 460,389,917 円に対する歳出決算額は 459,389,620 円で、歳入歳出差引残額 1,000,297 円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分	年度	27年度	26年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		493,200,000	477,900,000	15,300,000	103.2
調 定 額 (B)		460,389,917	456,721,092	3,668,825	100.8
収 入 済 額 (C)		460,389,917	456,721,092	3,668,825	100.8
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 32,810,083	△ 21,178,908	△ 11,631,175	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		93.3	95.6	△ 2.3 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0 ポイント	
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
診 療 収 入	349,855,806	76.0	326,379,507	71.5	23,476,299	107.2
使用料及び手数料	2,678,659	0.6	2,541,540	0.6	137,119	105.4
県 支 出 金	2,267,000	0.5	1,177,000	0.3	1,090,000	192.6
財 産 収 入	2,808,172	0.6	324,910	0.1	2,483,262	864.3
繰 入 金	97,976,000	21.3	120,316,000	26.3	△ 22,340,000	81.4
繰 越 金	1,010,370	0.2	960,703	0.2	49,667	105.2
諸 収 入	1,593,910	0.3	3,421,432	0.7	△ 1,827,522	46.6
市 債	2,200,000	0.5	1,600,000	0.3	600,000	137.5
合 計	460,389,917	100.0	456,721,092	100.0	3,668,825	100.8

収入済額は460,389,917円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、診療収入349,855,806円(構成比率76.0%)である。前年度に比較して3,668,825円(0.8%)増加しているが、これは主に、診療収入の増によるものである。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	493,200,000	477,900,000	15,300,000	103.2
支 出 済 額 (B)	459,389,620	455,710,722	3,678,898	100.8
執 行 率 (B)/(A)	93.1	95.4	△ 2.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)	33,810,380	22,189,278	11,621,102	152.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	253,182,849	55.1	265,211,366	58.2	△ 12,028,517	95.5
医 業 費	185,904,568	40.5	170,600,326	37.4	15,304,242	109.0
公 債 費	20,302,203	4.4	19,899,030	4.4	403,173	102.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	459,389,620	100.0	455,710,722	100.0	3,678,898	100.8

支出済額は459,389,620円で、予算現額に対して93.1%の執行率である。

支出済額の主なものは、総務費253,182,849円(構成比率55.1%)である。前年度に比較して3,678,898円(0.8%)増加しているが、これは主に、医業費の増によるものである。

不用額は33,810,380円で、主なものは総務費である。

(3) 事業の概況等

各診療所の診療状況及び単年度収支は、次表のとおりである。

診療所	区分	診療回数 (回)		延人数 (人)		単年度収支 (円)	
		27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
信更診療所	内科	140	143	453	434	△ 2,610,942	△ 6,254,170
	歯科	94	99	479	508	△ 281,251	△ 297,510
信里診療所	内科	97	98	132	136	△ 3,864,955	△ 4,066,475
	歯科	47	46	227	289	△ 2,720,161	△ 2,430,888
戸隠診療所	内科	248	244	8,059	8,609	△ 15,753,563	△ 12,392,136
	歯科	118	130	312	401	△ 1,583,239	△ 1,620,376
鬼無里診療所		251	251	6,124	5,803	△ 11,023,961	△ 9,556,941
鬼無里歯科診療所		137	139	623	572	△ 1,687,977	△ 2,467,891
大岡診療所		235	236	4,636	4,661	△ 3,107,143	△ 2,721,006
大岡歯科診療所		164	174	946	1,276	△ 5,135,926	△ 3,946,668
中条診療所		286	280	7,162	6,061	4,158,355	△ 17,951,427
合計		1,817	1,840	29,153	28,750	△ 43,610,763	△ 63,705,488

単年度収支は中条診療所で黒字となったが、その他の全診療所で赤字となっている。今後の診療所の在り方について、引き続き検討されたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額 5,623,471 円に対する歳出決算額は 5,451,471 円で、歳入歳出差引残額 172,000 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
		金額	構成比	金額	構成比		
予 算 現 額 (A)		7,800,000		10,000,000		△ 2,200,000	78.0
調 定 額 (B)		79,911,969		82,799,951		△ 2,887,982	96.5
収 入 済 額 (C)		5,623,471		7,379,125		△ 1,755,654	76.2
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)		△ 2,176,529		△ 2,620,875		444,346	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)		72.1		73.8		△ 1.7 ポイント	
調 定 額 に対 する収入率 (C)/(B)		7.0		8.9		△ 1.9 ポイント	
不 納 欠 損 額		0		0		0	—
収 入 未 済 額		74,288,498		75,420,826		△ 1,132,328	98.5

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
		金額	構成比	金額	構成比		
財 産 収 入		67,256	1.2	110,667	1.5	△ 43,411	60.8
繰 越 金		150,000	2.7	210,000	2.8	△ 60,000	71.4
諸 収 入		5,406,215	96.1	7,058,458	95.7	△ 1,652,243	76.6
合 計		5,623,471	100.0	7,379,125	100.0	△ 1,755,654	76.2

収入済額は 5,623,471 円で、調定額に対して 7.0%の収入率である。

収入済額的主要なものは、諸収入 5,406,215 円 (構成比率 96.1%) である。前年度に比較して 1,755,654 円 (23.8%) 減少しているが、これは主に、諸収入の減によるものである。

収入未済額は 74,288,498 円で、これは、全額諸収入である。前年度に比較して 1,132,328 円 (1.5%) 減少している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		7,800,000	10,000,000	△ 2,200,000	78.0
支 出 済 額 (B)		5,451,471	7,229,125	△ 1,777,654	75.4
執 行 率 (B) / (A)		69.9	72.3	△ 2.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))		2,348,529	2,770,875	△ 422,346	84.8

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
公 債 費		4,500,835	82.6	5,274,326	73.0	△ 773,491	85.3
諸 支 出 金		950,636	17.4	1,954,799	27.0	△ 1,004,163	48.6
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		5,451,471	100.0	7,229,125	100.0	△ 1,777,654	75.4

支出済額は5,451,471円で、予算現額に対して69.9%の執行率である。

支出済額の主なものは、公債費4,500,835円(構成比率82.6%)である。前年度に比較して1,777,654(24.6%)減少しているが、これは主に、諸支出金の減によるものである。

不用額は2,348,529円で、主なものは諸支出金である。

3 事業の概況等

当年度末の貸付件数及び残額(元金)は39件、68,668,427円となっている。なお、新規貸付は平成15年3月28日をもって条例が廃止され、以後行われていない。

貸付金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26年度末 収入未済額	調定額(A) (現年度分+過年度分)	償還額(B) (27年度中)	27年度末 収入未済額	償 還 率 (B) / (A)
金 額	75,420,826	79,694,713	5,406,215	74,288,498	6.8

収入未済額は前年度より減少しているものの、償還率は前年度より低下した。負担の公平性の観点からも、督促や納付誓約書の徴取、一部納付等による時効中断の確実な実施、保証人等の調査、法的

措置を前提とした催告など、実効性のある徴収方法の適時実施やマニュアル等による債権管理の徹底を図ることにより、引き続き収入未済額の早期解消に努められたい。

駐車場事業特別会計

当年度の歳入決算額 227,308,346 円に対する歳出決算額は 227,291,720 円で、歳入歳出差引残額 16,626 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、所管する駐車場は、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	230,000,000	240,000,000	△ 10,000,000	95.8
調 定 額 (B)	227,308,346	231,071,462	△ 3,763,116	98.4
収 入 済 額 (C)	227,308,346	231,071,462	△ 3,763,116	98.4
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 2,691,654	△ 8,928,538	6,236,884	/
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	98.8	96.3	2.5 ポイント	/
調定額に 対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使用料及び手数料	165,240,852	72.7	156,275,471	67.6	8,965,381	105.7
繰 入 金	62,005,000	27.3	74,655,000	32.3	△ 12,650,000	83.1
繰 越 金	16,377	0.0	10,738	0.0	5,639	152.5
諸 収 入	46,117	0.0	130,253	0.1	△ 84,136	35.4
合 計	227,308,346	100.0	231,071,462	100.0	△ 3,763,116	98.4

収入済額は 227,308,346 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 165,240,852 円（構成比率 72.7%）である。前年度と比較して 3,763,116 円（1.6%）減少しているが、これは主に、繰入金の減によるものである。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
	予 算 現 額 (A)		230,000,000	240,000,000	△ 10,000,000
支 出 済 額 (B)		227,291,720	231,055,085	△ 3,763,365	98.4
執 行 率 (B)/(A)		98.8	96.3	2.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)		2,708,280	8,944,915	△ 6,236,635	30.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
駐 車 場 事 業 費		111,673,252	49.1	105,133,983	45.5	6,539,269	106.2
公 債 費		115,618,468	50.9	125,921,102	54.5	△ 10,302,634	91.8
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		227,291,720	100.0	231,055,085	100.0	△ 3,763,365	98.4

支出済額は227,291,720円で、予算現額に対して98.8%の執行率である。

支出済額の内訳は、公債費115,618,468円（構成比率50.9%）及び駐車場事業費111,673,252円（同49.1%）である。前年度に比較して3,763,365円（1.6%）減少しているが、これは公債費の減によるものである。

不用額は2,708,280円で、主なものは駐車場事業費である。

3 事業の概況等

各駐車場の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 台・%)

区分	長野駅前立体駐車場			長野駅東口地下駐車場			パーキングメーター		合 計
							長野駅 善光寺口 駐車場	長野駅 東 口 駐車場	
	一般利用	定期 利用	計	一般利用	定期 利用	計	一般利用	一般利用	
27	43,624	826	44,450	395,447	470	395,917	10,027	21,730	472,124
26	46,330	899	47,229	350,271	483	350,754	195	18,505	422,056
比較増減	△ 2,706	△ 73	△ 2,779	45,176	△ 13	45,163	9,832	3,225	50,068
前年度対比	94.2	91.9	94.1	112.9	97.3	112.9	—	117.4	111.9

※ 長野駅善光寺口駐車場は、長野駅善光寺口駅前広場整備事業に伴い、平成24年7月1日から平成27年3月24日まで営業を休止した。

飯綱高原スキー場事業特別会計

当年度の歳入決算額 106,872,968 円に対する歳出決算額は 106,672,017 円で、歳入歳出差引残額 200,951 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、飯綱高原スキー場は、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	106,912,000	98,400,000	8,512,000	108.7
調 定 額 (B)	106,872,968	97,455,651	9,417,317	109.7
収 入 済 額 (C)	106,872,968	97,455,651	9,417,317	109.7
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 39,032	△ 944,349	905,317	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	100.0	99.0	1.0 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
繰 入 金	106,635,000	99.8	97,221,000	99.8	9,414,000	109.7
繰 越 金	202,268	0.2	198,351	0.2	3,917	102.0
諸 収 入	35,700	0.0	36,300	0.0	△ 600	98.3
合 計	106,872,968	100.0	97,455,651	100.0	9,417,317	109.7

収入済額は 106,872,968 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なもの、繰入金 106,635,000 円（構成比率 99.8%）である。前年度に比較して 9,417,317 円（9.7%）増加しているが、これは主に、繰入金の増によるものである。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	26年度		
予 算 現 額 (A)	106,912,000	98,400,000	8,512,000	108.7
支 出 済 額 (B)	106,672,017	97,253,383	9,418,634	109.7
執 行 率 (B)÷(A)	99.8	98.8	1.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)	239,983	1,146,617	△ 906,634	20.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	金額	構成比	金額		
ス キー 場 事 業 費	106,672,017	100.0	97,253,383	100.0	9,418,634	109.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	106,672,017	100.0	97,253,383	100.0	9,418,634	109.7

支出済額は106,672,017円で、予算現額に対して99.8%の執行率である。

支出済額は、全額スキー場事業費である。前年度に比較して9,418,634円(9.7%)増加している。

3 事業の概況等

飯綱高原スキー場の利用状況は、次表のとおりである。

年度	区分	利用者数	スキーリフト輸送人員	営業日数
		(人)	(人)	(日)
27		18,777	151,871	41
26		59,033	513,605	93
	比較増減	△ 40,256	△ 361,734	△ 52
	前年度対比 (%)	31.8	29.6	44.1

リフト料金を適切な金額に設定するための包括的なシミュレーションや滑走エリアの見直し等による経費削減策についての検討とともに、夏季のスキー場の活用や周辺施設との連携、一体的活用など、利用客の確保・増加に向けた更なる努力を望むものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額 94,014,998 円に対する歳出決算額は 26,311,957 円で、歳入歳出差引残額 67,703,041 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	47,600,000	37,635,000	9,965,000	126.5
調 定 額 (B)	151,596,427	137,990,363	13,606,064	109.9
収 入 済 額 (C)	94,014,998	82,216,957	11,798,041	114.3
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	46,414,998	44,581,957	1,833,041	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	197.5	218.5	△ 21.0 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	62.0	59.6	2.4 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	57,581,429	55,773,406	1,808,023	103.2

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
繰 入 金	2,637,000	2.8	2,596,000	3.2	41,000	101.6
繰 越 金	66,845,935	71.1	49,028,150	59.6	17,817,785	136.3
諸 収 入	24,532,063	26.1	30,592,807	37.2	△ 6,060,744	80.2
合 計	94,014,998	100.0	82,216,957	100.0	11,798,041	114.3

収入済額は 94,014,998 円で、調定額に対して 62.0%の収入率である。

収入済額の主なもの、繰越金 66,845,935 円（構成比率 71.1%）である。前年度に比較して 11,798,041 円（14.3%）増加しているが、これは主に、繰越金の増によるものである。

収入未済額は 57,581,429 円で、これは、全額諸収入である。前年度に比較して 1,808,023 円（3.2%）増加している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	26年度		
予 算 現 額 (A)	47,600,000	37,635,000	9,965,000	126.5
支 出 済 額 (B)	26,311,957	15,371,022	10,940,935	171.2
執 行 率 (B)÷(A)	55.3	40.8	14.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)	21,288,043	22,263,978	△ 975,935	95.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	26年度	27年度	26年度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	9,201,882	35.0	12,536,754	81.6	△ 3,334,872	73.4
諸 支 出 金	17,110,075	65.0	2,834,268	18.4	14,275,807	603.7
合 計	26,311,957	100.0	15,371,022	100.0	10,940,935	171.2

支出済額は26,311,957円で、予算現額に対して55.3%の執行率である。

支出済額は、諸支出金 17,110,075 円（構成比率 65.0%）及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 9,201,882 円（同 35.0%）である。前年度に比較し 10,940,935 円（71.2%）増加しているが、これは、諸支出金の増によるものである。

不用額は21,288,043円で、主なものは母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

3 事業の概況等

母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

区分	年度		比較増減	前年度対比 (%)
	27年度	26年度		
貸付件数 (件)	10	20	△10	50.0
貸付金額 (円)	5,942,000	8,862,800	△2,920,800	67.0

貸付金及び違約金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	26年度末収入未済額	27年度中調定額	27年度中償還額	27年度末収入未済額
金額	55,773,406	26,340,086	24,532,063	57,581,429

収入未済額は前年度より増加した。今後も、マニュアル等による債権管理の徹底により、督促や納付誓約書の徴取、一部納付等による時効中断の確実な実施、法的措置を前提とした催告など、実効性のある徴収方法を適時に実施し、収入未済額の早期解消に努められたい。

介護保険特別会計

当年度の保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の決算状況は、歳入決算額 31,580,308,638 円に対し、歳出決算額は 31,225,669,763 円で、歳入歳出差引残額 354,638,875 円が翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 円・%)

区分	年度	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		33,023,318,000	31,822,717,000	1,200,601,000	103.8
調 定 額 (B)		31,719,801,444	30,932,264,991	787,536,453	102.5
収 入 済 額 (C)		31,580,308,638	30,801,468,061	778,840,577	102.5
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 1,443,009,362	△ 1,021,248,939	△ 421,760,423	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		95.6	96.8	△ 1.2 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)		99.6	99.6	0.0 ポイント	
不納欠損額		32,264,600	27,980,560	4,284,040	115.3
収入未済額		107,228,206	102,816,370	4,411,836	104.3

歳 出

(単位 円・%)

区分	年度	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		33,023,318,000	31,822,717,000	1,200,601,000	103.8
支 出 済 額 (B)		31,225,669,763	30,640,677,636	584,992,127	101.9
執 行 率 (B)/(A)		94.6	96.3	△ 1.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A)-((B)+(C))		1,797,648,237	1,182,039,364	615,608,873	152.1

1 保険事業勘定

歳入決算額 31,549,289,828 円に対する歳出決算額は 31,194,650,953 円で、歳入歳出差引残額 354,638,875 円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	32,989,718,000	31,792,017,000	1,197,701,000	103.8
調 定 額 (B)	31,688,782,634	30,901,739,945	787,042,689	102.5
収 入 済 額 (C)	31,549,289,828	30,770,943,015	778,346,813	102.5
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 1,440,428,172	△ 1,021,073,985	△ 419,354,187	
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	95.6	96.8	△ 1.2 ポイント	
調定額に 対する収入率 (C)/(B)	99.6	99.6	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	32,264,600	27,980,560	4,284,040	115.3
収 入 未 済 額	107,228,206	102,816,370	4,411,836	104.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
保 険 料	6,860,286,870	21.8	5,980,255,850	19.4	880,031,020	114.7
使用料及び手数料	1,082,600	0.0	993,000	0.0	89,600	109.0
国 庫 支 出 金	7,390,962,028	23.4	7,322,161,144	23.8	68,800,884	100.9
支 払 基 金 交 付 金	8,330,898,680	26.4	8,515,158,000	27.7	△ 184,259,320	97.8
県 支 出 金	4,262,202,601	13.5	4,255,020,728	13.8	7,181,873	100.2
財 産 収 入	991,671	0.0	1,370,785	0.0	△ 379,114	72.3
繰 入 金	4,510,326,524	14.3	4,507,086,046	14.7	3,240,478	100.1
繰 越 金	160,790,425	0.5	164,829,849	0.5	△ 4,039,424	97.5
諸 収 入	31,748,429	0.1	24,067,613	0.1	7,680,816	131.9
合 計	31,549,289,828	100.0	30,770,943,015	100.0	778,346,813	102.5

収入済額は31,549,289,828円で、調定額に対して99.6%の収入率である。

収入済額の主なもの、支払基金交付金 8,330,898,680 円（構成比率 26.4%）、国庫支出金 7,390,962,028 円（同 23.4%）及び保険料 6,860,286,870 円（同 21.8%）である。

収入未済額は107,228,206円で、保険料及び諸収入である。前年度に比較して4,411,836円(4.3%)増加している。

不納欠損額は32,264,600円で、これは、全額保険料である。前年度に比較して4,284,040円(15.3%)増加している。

普通徴収の保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	418,725,635	317,701,470	24,717,025	76,307,140	75.9
24年度	563,864,900	452,138,400	22,763,560	88,962,940	80.2
25年度	583,598,440	464,749,460	22,173,390	96,675,590	79.6
26年度	615,603,630	487,115,330	27,980,560	100,507,740	79.1
27年度	633,054,020	496,454,170	32,264,600	104,335,250	78.4

普通徴収の保険料の収納率は78.4%で、前年度に比較して0.7ポイント低下している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	32,989,718,000	31,792,017,000	1,197,701,000	103.8
支 出 済 額 (B)	31,194,650,953	30,610,152,590	584,498,363	101.9
執 行 率 (B)/(A)	94.6	96.3	△ 1.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)	1,795,067,047	1,181,864,410	613,202,637	151.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 年度	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	811,027,940	2.6	764,728,633	2.5	46,299,307	106.1
保 険 給 付 費	29,577,129,858	94.8	29,238,776,136	95.5	338,353,722	101.2
地 域 支 援 事 業 費	467,870,864	1.5	442,363,220	1.5	25,507,644	105.8
基 金 積 立 金	179,260,671	0.6	1,370,785	0.0	177,889,886	13,077.2
諸 支 出 金	159,361,620	0.5	162,913,816	0.5	△ 3,552,196	97.8
合 計	31,194,650,953	100.0	30,610,152,590	100.0	584,498,363	101.9

支出済額は31,194,650,953円で、予算現額に対して94.6%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費29,577,129,858円（構成比率94.8%）である。

不用額は1,795,067,047円で、主なものは保険給付費である。

(3) 事業の概況等

被保険者数等及び介護サービスの状況は、次表のとおりである。

(単位 人)

区 分	年 度	第 1 号被保険者数		第 2 号被保険者数	
		27 年度	26 年度	27 年度	26 年度
被保険者数		106,792	104,763	医療保険加入者数	
要介護・要支援認定者数		20,564	20,052	345	368

(単位 人・%)

区 分	年 月	平成28年 3 月	平成27年 3 月	比較増減	前年度対比
	要介護・要支援認定者数		20,909	20,420	489
介護サービス 受給者数	施設サービス	2,811	2,835	△ 24	99.2
	地域密着型サービス	1,796	1,713	83	104.9
	居宅サービス	13,103	12,724	379	103.0
	合 計	17,710	17,272	438	102.5
	利 用 率	84.7	84.6	0.1 ポイント	—

普通徴収の収納率は低下し、収入未済額は増加している。介護保険料は、強制徴収が可能な公債権であることから、財産調査や差押え等が適切に実施されるようマニュアル等による債権管理を徹底するなど、保険料負担の公平性の観点からも、引き続き、収入未済額の早期解消に一層努められたい。

2 介護サービス事業勘定

歳入決算額は 31,018,810 円であり、歳出決算額も同額となっている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	27 年度	26 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		33,600,000	30,700,000	2,900,000	109.4
調 定 額 (B)		31,018,810	30,525,046	493,764	101.6
収 入 済 額 (C)		31,018,810	30,525,046	493,764	101.6
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)		△ 2,581,190	△ 174,954	△ 2,406,236	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)		92.3	99.4	△ 7.1 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
サービス収入	31,018,810	100.0	30,525,046	100.0	493,764	101.6
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	31,018,810	100.0	30,525,046	100.0	493,764	101.6

収入済額は31,018,810円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額は、全額サービス収入である。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	33,600,000		30,700,000			
支 出 済 額 (B)	31,018,810		30,525,046		493,764	101.6
執 行 率 (B)÷(A)	92.3		99.4		△ 7.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0		0		0	—
不用額 (A)-(B)+(C)	2,581,190		174,954		2,406,236	1,475.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	4,792,236	15.4	4,553,393	14.9	238,843	105.2
サービス事業費	26,226,574	84.6	21,943,675	71.9	4,282,899	119.5
諸 支 出 金	0	0.0	4,027,978	13.2	△ 4,027,978	0.0
合 計	31,018,810	100.0	30,525,046	100.0	493,764	101.6

支出済額は31,018,810円で、予算現額に対して92.3%の執行率である。

支出済額の主なものは、サービス事業費26,226,574円（構成比率84.6%）である。

不用額は2,581,190円で、主なものはサービス事業費である。

(3) 事業の概況等

介護サービス事業の状況は、次表のとおりである。

区 分	年 度	27 年度	26 年度	比較増減	前年度対比 (%)
予防サービス計画作成件数 (件)		6,917	7,010	△93	98.7

授産施設特別会計

当年度の歳入決算額 77,459,331 円に対する歳出決算額は 71,803,948 円で、歳入歳出差引残額 5,655,383 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、信州新町授産センター及び中条社会就労センターについては、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	77,500,000	76,200,000	1,300,000	101.7
調 定 額 (B)	77,459,331	77,247,702	211,629	100.3
収 入 済 額 (C)	77,459,331	77,247,702	211,629	100.3
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 40,669	1,047,702	△ 1,088,371	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	99.9	101.4	△ 1.5 ポイント	
調 定 額 対 対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
事 業 収 入	12,300,756	15.9	13,766,149	17.8	△ 1,465,393	89.4
分 担 金 及 び 負 担 金	61,227,531	79.0	60,865,204	78.8	362,327	100.6
使 用 料 及 び 手 数 料	252,231	0.3	339,427	0.4	△ 87,196	74.3
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 越 金	2,443,115	3.2	74,083	0.1	2,369,032	3,297.8
諸 収 入	1,235,698	1.6	2,202,839	2.9	△ 967,141	56.1
合 計	77,459,331	100.0	77,247,702	100.0	211,629	100.3

収入済額は 77,459,331 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額的主要なものは、分担金及び負担金 61,227,531 円（構成比率 79.0%）である。前年度に比較して 211,629 円（0.3%）増加しているが、これは主に、繰越金の増によるものである。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	26年度		
予 算 現 額 (A)	77,500,000	76,200,000	1,300,000	101.7
支 出 済 額 (B)	71,803,948	74,804,587	△ 3,000,639	96.0
執 行 率 (B)÷(A)	92.7	98.2	△ 5.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)	5,696,052	1,395,413	4,300,639	408.2

支出済額は71,803,948円で、予算現額に対して92.7%の執行率である。

支出済額は、全額授産施設事業費である。前年度に比較して3,000,639円(4.0%)減少している。

3 事業の概況等

当年度末の施設の状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分 年度	戸隠福祉企業センター		信州新町授産センター		中条社会就労センター	
	定員	利用許可者数	定員	利用許可者数	定員	利用許可者数
27	40	24	30	26	30	28
26	40	26	30	28	30	29
比較増減	0	△ 2	0	△ 2	0	△ 1
前年度対比	100.0	92.3	100.0	92.9	100.0	96.6

鬼無里大岡観光施設事業特別会計

当年度の歳入決算 76,671,751 円に対する歳出決算額は 76,608,771 円で、歳入歳出差引残額 62,980 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、鬼無里の湯、大岡観光施設及び鬼無里ふるさと体験施設については、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	26年度		
予 算 現 額 (A)	81,637,000	74,637,000	7,000,000	109.4
調 定 額 (B)	76,718,751	68,499,983	8,218,768	112.0
収 入 済 額 (C)	76,671,751	68,455,983	8,215,768	112.0
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 4,965,249	△ 6,181,017	1,215,768	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	93.9	91.7	2.2 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	99.9	99.9	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	47,000	44,000	3,000	106.8

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	金額	金額	構成比		
使用料及び手数料	4,727,671	6.2	62,480	0.1	4,665,191	7,566.7
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	66,610,000	86.9	66,918,000	97.7	△ 308,000	99.5
繰 越 金	4,087,863	5.3	260,995	0.4	3,826,868	1,566.3
諸 収 入	1,246,217	1.6	1,214,508	1.8	31,709	102.6
合 計	76,671,751	100.0	68,455,983	100.0	8,215,768	112.0

収入済額は 76,671,751 円で、調定額に対して 99.9%の収入率である。

収入済額の主なもの、繰入金 66,610,000 円（構成比率 86.9%）である。前年度に比較して 8,215,768 円（12.0%）増加しているが、これは主に、使用料及び手数料並びに繰越金の増によるものである。

収入未済額は 47,000 円で、これは全額諸収入である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		81,637,000	74,637,000	7,000,000	109.4
支 出 済 額 (B)		76,608,771	64,368,120	12,240,651	119.0
執 行 率 (B)÷(A)		93.8	86.2	7.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	4,000,000	△ 4,000,000	0.0
不用額 (A)-(B)+(C)		5,028,229	6,268,880	△ 1,240,651	80.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費		443,906	0.6	439,834	0.7	4,072	100.9
事 業 費		76,164,865	99.4	63,928,286	99.3	12,236,579	119.1
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		76,608,771	100.0	64,368,120	100.0	12,240,651	119.0

支出済額は76,608,771円で、予算現額に対して93.8%の執行率である。

支出済額の主なものは、事業費76,164,865円（構成比率99.4%）である。前年度に比較して12,240,651円（19.0%）増加しているが、これは主に、事業費の増によるものである。

不用額は5,028,229円で、主なものは事業費である。

3 事業の概況等

主な施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分	奥裾花自然園	鬼無里の湯	聖山パノラマホテル	鬼無里ふるさと 体験館
	入園者数	宿泊者数	宿泊者数	利用者数
27	13,919	4,028	4,141	40,167
26	0	3,326	3,764	37,444
比較増減	13,919	702	377	2,723
前年度対比	—	121.1	110.0	107.3

※ 平成26年3月28日に発生した土砂崩落災害により、平成26年度の奥裾花自然園は休園となった。平成27年5月2日に開園したものの、長野県による林道大川線復旧工事のため、同年6月22日から9月30日までの間が休園となった。

後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入決算額 4,475,277,421 円に対する歳出決算額は 4,462,000,640 円で、歳入歳出差引残額 13,276,781 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	26年度		
予 算 現 額 (A)	4,503,735,000	4,571,000,000	△ 67,265,000	98.5
調 定 額 (B)	4,506,914,621	4,508,232,291	△ 1,317,670	100.0
収 入 済 額 (C)	4,475,277,421	4,475,641,491	△ 364,070	100.0
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 28,457,579	△ 95,358,509	66,900,930	
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	99.4	97.9	1.5 ポイント	
調定額に 対する収入率 (C)/(B)	99.3	99.3	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	4,393,100	3,810,850	582,250	115.3
収 入 未 済 額	27,244,100	28,779,950	△ 1,535,850	94.7

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		26年度		増 減	前年度 対 比
	27年度	構成比	金 額	構成比		
後期高齢者医療保険料	3,545,211,700	79.2	3,598,531,250	80.4	△ 53,319,550	98.5
使用料及び手数料	491,100	0.0	522,800	0.0	△ 31,700	93.9
繰 入 金	919,318,208	20.5	871,094,671	19.5	48,223,537	105.5
繰 越 金	7,106,759	0.2	3,179,437	0.1	3,927,322	223.5
諸 収 入	3,149,654	0.1	2,313,333	0.0	836,321	136.2
合 計	4,475,277,421	100.0	4,475,641,491	100.0	△ 364,070	100.0

収入済額は 4,475,277,421 円で、調定額に対して 99.3%の収入率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3,545,211,700 円（構成比率 79.2%）である。

収入未済額は 27,244,100 円で、これは、全額後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額は 4,393,100 円で、これは、全額後期高齢者医療保険料である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		4,503,735,000	4,571,000,000	△ 67,265,000	98.5
支 出 済 額 (B)		4,462,000,640	4,468,534,732	△ 6,534,092	99.9
執 行 率 (B)／(A)		99.1	97.8	1.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A)－(B)＋(C)		41,734,360	102,465,268	△ 60,730,908	40.7

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	27年度		26年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費		43,115,046	1.0	40,731,297	0.9	2,383,749	105.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		4,411,929,894	98.9	4,426,007,085	99.0	△ 14,077,191	99.7
諸 支 出 金		6,955,700	0.1	1,796,350	0.1	5,159,350	387.2
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		4,462,000,640	100.0	4,468,534,732	100.0	△ 6,534,092	99.9

支出済額は4,462,000,640円で、予算現額に対して99.1%の執行率である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4,411,929,894円（構成比率98.9%）である。

不用額は41,734,360円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金である。

3 事業の概況等

被保険者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分	年度	27年度	26年度	比較増減	前年度比較
被 保 険 者		55,215	54,286	929	101.7

収入未済額は前年度に比較して1,535,850円（5.3%）減少しているが、後期高齢者医療保険料は強制徴収が可能な公債権であることから、財産調査や差押え等が適切に実施されるようマニュアル等による債権管理を徹底するなど、保険料負担の公平性の観点からも、引き続き、未収金の早期解消に努められたい。

公共料金等集合支払特別会計

当年度の歳入決算額は1,675,677,087円であり、歳出決算額も同額となっている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,940,000,000	1,904,100,000	35,900,000	101.9
調 定 額 (B)	1,675,677,087	1,755,408,048	△ 79,730,961	95.5
収 入 済 額 (C)	1,675,677,087	1,755,408,048	△ 79,730,961	95.5
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 264,322,913	△ 148,691,952	△ 115,630,961	/
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	86.4	92.2	△ 5.8 ポイント	/
調定額に 対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は1,675,677,087円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額は、全額繰替金収入である。前年度に比較して79,730,961円(4.5%)減少している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	27年度	26年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,940,000,000	1,904,100,000	35,900,000	101.9
支 出 済 額 (B)	1,675,677,087	1,755,408,048	△ 79,730,961	95.5
執 行 率 (B)/(A)	86.4	92.2	△ 5.8 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A)-((B)+(C))	264,322,913	148,691,952	115,630,961	177.8

支出済額は1,675,677,087円で、予算現額に対して86.4%の執行率である。

支出済額は、全額集合支払費である。前年度に比較して79,730,961円(4.5%)減少している。

財産に関する調書

財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
公 有 財 産					
土 地	㎡	62,710,495.03	164,634.69	53,594.16	62,821,535.56
建 物	㎡	1,552,382.08	90,271.19	33,882.00	1,608,771.27
山 林					
面 積	㎡	55,369,488	13,460	13,460	55,369,488
立木の推定蓄積量	m ³	1,074,563	15,485	1,527	1,088,521
物権(地上権)	㎡	5,249,036	268	13,460	5,235,844
有 価 証 券	円	130,501,000	0	0	130,501,000
出資による権利	円	1,835,171,044	0	0	1,835,171,044
物 品	点	1,999	59	55	2,003
債 権	円	496,184,268	6,642,000	100,420,420	402,405,848
基 金	円	39,712,527,886	3,926,399,478	5,332,164,779	38,306,762,585
長野市財政調整基金	円	16,171,843,295	1,726,363,300	1,657,279,485	16,240,927,110
長野市特別会計国民健康保険支払準備基金	円	1,660,888,131	13,205,008	456,776,613	1,217,316,526
長野市奨学基金	円	181,409,428	14,759,500	14,759,500	181,409,428
長野市土地開発基金	円	1,175,163,808	6,787,754	4,319,986	1,177,631,576
長野市住宅新築資金等貸付事業債償還準備基金	円	32,319,387	2,905,435	1,954,799	33,270,023
長野市老人大学園設置運営基金	円	27,238,695	1,130,606	2,475,125	25,894,176
長野市民病院建設基金	円	28,948,024	145,156	106,381	28,986,799
長野市減債基金	円	4,059,640,142	30,171,460	14,609,470	4,075,202,132
長野市大学整備基金	円	1,387,757,976	10,733,092	44,651,971	1,353,839,097
長野市市制90周年記念文化施設建設基金	円	2,166,880,457	126,466,789	502,174,674	1,791,172,572
長野市都市デザイン基金	円	93,148,123	0	0	93,148,123
長野市芸術文化振興基金	円	289,950,597	15,101,014	24,389,014	280,662,597
長野市防災基金	円	60,000,000	0	0	60,000,000
長野市スポーツ振興基金	円	1,451,402	0	0	1,451,402
長野市ふれあい長寿社会福祉基金	円	849,128,802	66,467,445	134,434,658	781,161,589
長野市国際交流基金	円	88,922,500	1,449,000	2,767,470	87,604,030
長野市リサイクル基金	円	724,887,378	429,332,216	518,827,867	635,391,727
長野市職員退職手当基金	円	3,572,963,744	236,980,906	237,106,810	3,572,837,840
長野市子供たちの国際交流基金	円	73,582,327	6,618,821	13,752,157	66,448,991
長野市介護給付費準備基金	円	247,862,127	308,526,293	129,265,622	427,122,798
長野市都市緑化基金	円	226,311,731	40,558,738	87,240,480	179,629,989
子どもたちの国際教育のための倉石忠雄基金	円	39,262,448	9,827,441	19,675,912	29,413,977
長野市庁舎整備基金	円	1,678,163,221	117,841,174	505,687,712	1,290,316,683
長野市ふるさと応援基金	円	5,444,320	53,610,086	54,368,381	4,686,025
長野市地域振興基金	円	3,545,399,403	273,642,737	585,776,182	3,233,265,958
長野市公共交通機関活性化基金	円	159,537,843	921,229	586,303	159,872,769
長野市冬季競技振興基金	円	289,018,440	113,030,335	146,888,559	255,160,216
長野市過疎地域自立促進基金	円	862,999,526	319,823,943	166,061,699	1,016,761,770
長野市水内ダム関連排水機場維持管理基金	円	12,404,611	0	6,227,949	6,176,662

※物品は、取得価格又は評価価格100万円以上のもの

1 公有財産

土地の決算年度末現在高は62,821,535.56㎡で、前年度に比較して111,040.53㎡増加している。これは主に、行政財産のうち公共用財産の増によるものである。

建物の決算年度末現在高は1,608,771.27㎡で、前年度に比較して56,389.19㎡増加している。これは主に、行政財産のうち公共用財産の増によるものである。

物権（地上権）の決算年度末現在高は5,235,844㎡で、前年度に比較して13,192㎡減少している。

有価証券の決算年度末現在高は130,501,000円で、前年度と同額である。

出資による権利の決算年度末現在高は1,835,171,044円で、前年度と同額である。

2 物 品

物品の決算年度末現在高は2,003点で、前年度に比較して4点増加している。

3 債 権

債権の決算年度末現在高は402,405,848円で、前年度に比較して93,778,420円減少している。これは主に、地域総合整備資金貸付金の減によるものである。

4 基 金

基金の決算年度末現在高は38,306,762,585円で、前年度に比較して1,405,765,301円減少している。

長野市介護給付費準備基金等が増加し、長野市特別会計国民健康保険支払準備基金等が減少した。

基金の運用状況

平成 27 年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

長野市奨学基金

長野市土地開発基金

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 30 日から 8 月 22 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、長野市奨学基金及び長野市土地開発基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査した。

第 4 審査の結果

長野市奨学基金及び長野市土地開発基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、運用状況についてもおおむね適正であるものと認められた。

長野市奨学基金

本基金は、育英事業の効果的推進を図るために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

基金積立の限度額	190,000,000 円
前年度末基金高	181,409,428 円
運用高（貸付金未償還残高）	76,073,000 円
現金高	105,336,428 円
決算年度中増減	
決算年度中運用高（貸付額）	7,212,000 円
" （償還額）	7,547,500 円
決算年度末基金高	181,409,428 円
運用高（貸付金未償還残高）	75,737,500 円
現金高	105,671,928 円

決算年度中運用高（貸付額）7,212,000 円は、高等学校在学学生 25 人及び国立高等専門学校在学学生 2 人の合計 27 人に対し資金を貸し付けたものである。

決算年度末運用高（貸付金未償還残高）のうち、滞納額は 7,562,882 円（44 人）であり、前年度と比較すると人数は減少したものの金額は増加している。今後も、マニュアル等による債権管理の徹底により、督促や納付誓約書の徴取、一部納付等による時効中断の確実な実施、法的措置を前提とした催告など、実効性のある徴収方法を適時に実施し、その解消に一層努められたい。

長野市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

前年度末基金高	1,175,163,808 円
土地保有高	0 円
現金高	1,040,843,822 円
貸付金	130,000,000 円
債権・債務（△）	4,319,986 円

決算年度中増減

現金	
決算年度中増加高	4,319,986 円
決算年度中減少高	0 円
貸付金	
決算年度中増加高	0 円
決算年度中減少高	0 円
債権・債務（△）	
決算年度中増加高	2,467,768 円
決算年度中減少高	4,319,986 円

決算年度末基金高	1,177,631,576 円
土地保有高	0 円
現金高	1,045,163,808 円
貸付金	130,000,000 円
債権・債務（△）	2,467,768 円

決算年度末貸付金 130,000,000 円は、土地保有のほか上記目的の土地取得のため、産業団地事業会計へ貸し付けられているものである。

なお、現金の決算年度中増加高 4,319,986 円及び債権・債務（△）の決算年度中増加高 2,467,768 円は、基金の運用利子である。

審 查 資 料

審査資料目次

「第1表」歳入歳出決算総括表.....	86
「第2表」純計決算額.....	88
「第3表」各会計の剰余金.....	88
「第4表」歳入款別一覧表.....	90
「第5表」歳出款別一覧表.....	92
「第6表」性質別経費内訳表（一般会計）.....	94
「第7表の1」歳出節別集計表〔その1〕（一般会計）.....	96
「第7表の2」歳出節別集計表〔その2〕（一般会計）.....	98
「第8表」市税収入状況一覧表.....	100
「第9表の1」自主財源及び依存財源別年度比較表（一般会計）.....	102
「第9表の2」特定財源及び一般財源別年度比較表（一般会計）.....	104
「第9表の3」自主財源及び依存財源内訳表（特別会計）.....	106
「第10表」特別会計歳入歳出執行状況一覧表.....	110

歳 入 歳 出

第 1 表

区 分		歳 入					予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)
		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	
会計別							
一 般 会 計		176,423,677,000	164,304,769,393	162,264,920,077	235,969,658	1,803,879,658	△ 14,158,756,923
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	42,426,304,000	43,279,678,390	41,648,013,187	386,387,429	1,245,277,774	△ 778,290,813
	国民健康保険 直診勘定	493,200,000	460,389,917	460,389,917	0	0	△ 32,810,083
	住宅新築資金 等貸付事業	7,800,000	79,911,969	5,623,471	0	74,288,498	△ 2,176,529
	駐車場事業	230,000,000	227,308,346	227,308,346	0	0	△ 2,691,654
	飯網高原ス キ一場事業	106,912,000	106,872,968	106,872,968	0	0	△ 39,032
	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	47,600,000	151,596,427	94,014,998	0	57,581,429	46,414,998
	介護保険 事業勘定	32,989,718,000	31,688,782,634	31,549,289,828	32,264,600	107,228,206	△ 1,440,428,172
	介護保険 介護サービス 事業勘定	33,600,000	31,018,810	31,018,810	0	0	△ 2,581,190
	授産施設	77,500,000	77,459,331	77,459,331	0	0	△ 40,669
	鬼無里大岡 観光施設事業	81,637,000	76,718,751	76,671,751	0	47,000	△ 4,965,249
	後期高齢者 医療	4,503,735,000	4,506,914,621	4,475,277,421	4,393,100	27,244,100	△ 28,457,579
	公共料金等 集合支払	1,940,000,000	1,675,677,087	1,675,677,087	0	0	△ 264,322,913
	計	82,938,006,000	82,362,329,251	80,427,617,115	423,045,129	1,511,667,007	△ 2,510,388,885
合 計	259,361,683,000	246,667,098,644	242,692,537,192	659,014,787	3,315,546,665	△ 16,669,145,808	

決 算 総 括 表

(単位 円)

歳		出			歳入歳出差引 残 額 (E) ((B)-(D))	翌年度へ繰り 越すべき財源 (F)	実質収支額 (E)-(F)
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較 (C)-(D)			
176,423,677,000	156,849,117,526	7,199,609,000	12,374,950,474	19,574,559,474	5,415,802,551	3,235,238,000	2,180,564,551
42,426,304,000	41,460,895,801	0	965,408,199	965,408,199	187,117,386	0	187,117,386
493,200,000	459,389,620	0	33,810,380	33,810,380	1,000,297	0	1,000,297
7,800,000	5,451,471	0	2,348,529	2,348,529	172,000	0	172,000
230,000,000	227,291,720	0	2,708,280	2,708,280	16,626	0	16,626
106,912,000	106,672,017	0	239,983	239,983	200,951	0	200,951
47,600,000	26,311,957	0	21,288,043	21,288,043	67,703,041	0	67,703,041
32,989,718,000	31,194,650,953	0	1,795,067,047	1,795,067,047	354,638,875	0	354,638,875
33,600,000	31,018,810	0	2,581,190	2,581,190	0	0	0
77,500,000	71,803,948	0	5,696,052	5,696,052	5,655,383	0	5,655,383
81,637,000	76,608,771	0	5,028,229	5,028,229	62,980	0	62,980
4,503,735,000	4,462,000,640	0	41,734,360	41,734,360	13,276,781	0	13,276,781
1,940,000,000	1,675,677,087	0	264,322,913	264,322,913	0	0	0
82,938,006,000	79,797,772,795	0	3,140,233,205	3,140,233,205	629,844,320	0	629,844,320
259,361,683,000	236,646,890,321	7,199,609,000	15,515,183,679	22,714,792,679	6,045,646,871	3,235,238,000	2,810,408,871

純 計

第2表

区分 会計別		歳 入			
		総 額	構成比率	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		162,264,920,077	66.9	5,326,000	162,259,594,077
特 別 会 計		80,427,617,115	33.1	10,788,874,819	69,638,742,296
内 訳	国民健康保険（事業勘定）	41,648,013,187	17.2	3,347,690,000	38,300,323,187
	国民健康保険（直診勘定）	460,389,917	0.2	97,976,000	362,413,917
	住宅新築資金等貸付事業	5,623,471	0.0	0	5,623,471
	駐 車 場 事 業	227,308,346	0.1	62,005,000	165,303,346
	飯網高原スキー場事業	106,872,968	0.1	106,635,000	237,968
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	94,014,998	0.0	2,637,000	91,377,998
	介護保険（保険事業勘定）	31,549,289,828	13.0	4,510,326,524	27,038,963,304
	介護保険（介護サービス事業勘定）	31,018,810	0.0	0	31,018,810
	授 産 施 設	77,459,331	0.0	0	77,459,331
	鬼無里大岡観光施設事業	76,671,751	0.0	66,610,000	10,061,751
	後期高齢者医療	4,475,277,421	1.8	919,318,208	3,555,959,213
	公共料金等集合支払	1,675,677,087	0.7	1,675,677,087	0
合 計		242,692,537,192	100.0	10,794,200,819	231,898,336,373

各 会 計 の

第3表

区分 会計別		歳入歳出差引剰余金	翌 年 度 繰 越	
			継続費 過時繰越	繰越明許費
一 般 会 計		5,415,802,551	0	3,214,820,000
				総 務 費 415,989,000 民 生 費 34,388,000 衛 生 環 境 費 440,438,000 労 働 費 7,790,000 農 林 業 費 211,415,000 商 工 観 光 費 48,756,000 土 木 費 753,919,000 消 防 費 3,590,000 教 育 費 1,208,326,000 災 害 復 旧 費 90,209,000
特 別 会 計		629,844,320	0	0
内 訳	国民健康保険	188,117,683	0	0
	住宅新築資金等貸付事業	172,000	0	0
	駐 車 場 事 業	16,626	0	0
	飯網高原スキー場事業	200,951	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	67,703,041	0	0
	介 護 保 険	354,638,875	0	0
	授 産 施 設	5,655,383	0	0
	鬼無里大岡観光施設事業	62,980	0	0
	後期高齢者医療	13,276,781	0	0
	公共料金等集合支払	0	0	0
合 計		6,045,646,871	0	3,214,820,000

決 算 額

(単位 円・%)

総 額	歳 出			純歳入純歳出差引額
	構成比率	重複計算控除額	差引純歳出額	
156,849,117,526	66.3	9,086,934,732	147,762,182,794	14,497,411,283
79,797,772,795	33.7	1,707,266,087	78,090,506,708	△ 8,451,764,412
41,460,895,801	17.5	26,263,000	41,434,632,801	△ 3,134,309,614
459,389,620	0.2	0	459,389,620	△ 96,975,703
5,451,471	0.0	0	5,451,471	172,000
227,291,720	0.1	0	227,291,720	△ 61,988,374
106,672,017	0.1	0	106,672,017	△ 106,434,049
26,311,957	0.0	5,326,000	20,985,957	70,392,041
31,194,650,953	13.2	0	31,194,650,953	△ 4,155,687,649
31,018,810	0.0	0	31,018,810	0
71,803,948	0.0	0	71,803,948	5,655,383
76,608,771	0.0	0	76,608,771	△ 66,547,020
4,462,000,640	1.9	0	4,462,000,640	△ 906,041,427
1,675,677,087	0.7	1,675,677,087	0	0
236,646,890,321	100.0	10,794,200,819	225,852,689,502	6,045,646,871

剰 余 金

(単位 円)

財 源	実 質 収 支 額	地方自治法の規定による 基金繰入額	翌 年 度 繰 越 額
事 故 繰 越			
20,418,000	2,180,564,551	1,090,283,000	1,090,281,551
20,418,000			
0	629,844,320	132,731,000	497,113,320
0	188,117,683	0	188,117,683
0	172,000	0	172,000
0	16,626	0	16,626
0	200,951	0	200,951
0	67,703,041	0	67,703,041
0	354,638,875	132,731,000	221,907,875
0	5,655,383	0	5,655,383
0	62,980	0	62,980
0	13,276,781	0	13,276,781
0	0	0	0
20,418,000	2,810,408,871	1,223,014,000	1,587,394,871

歳 入 款 別

第4表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	
						金 額	構成 比率
一 般 会 計	市 税	56,870,000,000	37.6	0	0	56,870,000,000	32.2
	地 方 譲 与 税	1,246,000,000	0.8	0	0	1,246,000,000	0.7
	利 子 割 交 付 金	105,000,000	0.1	0	0	105,000,000	0.1
	配 当 割 交 付 金	270,000,000	0.2	0	0	270,000,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	169,000,000	0.1	0	0	169,000,000	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,878,000,000	4.5	0	0	6,878,000,000	3.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,000,000	0.0	0	0	52,000,000	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	139,000,000	0.1	0	0	139,000,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	178,000,000	0.1	0	0	178,000,000	0.1
	地 方 交 付 税	21,600,000,000	14.3	100,000,000	0	21,700,000,000	12.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	82,000,000	0.0	0	0	82,000,000	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	726,220,000	0.5	4,803,000	0	731,023,000	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,677,100,000	3.1	7,054,000	0	4,684,154,000	2.7
	国 庫 支 出 金	19,674,303,000	13.0	2,262,356,000	2,035,477,000	23,972,136,000	13.6
	県 支 出 金	7,917,657,000	5.2	439,305,000	380,808,000	8,737,770,000	4.9
	財 産 収 入	717,508,000	0.5	7,571,000	0	725,079,000	0.4
	寄 附 金	264,170,000	0.2	23,762,000	0	287,932,000	0.2
	繰 入 金	4,414,932,000	2.9	2,102,463,000	458,821,000	6,976,216,000	4.0
	繰 越 金	100,000,000	0.1	825,633,000	3,137,294,000	4,062,927,000	2.3
諸 収 入	8,668,210,000	5.7	16,980,000	7,250,000	8,692,440,000	4.9	
市 債	16,590,900,000	11.0	△ 119,600,000	13,393,700,000	29,865,000,000	16.9	
計	151,340,000,000	100.0	5,670,327,000	19,413,350,000	176,423,677,000	100.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	42,610,200,000	51.7	309,304,000	0	42,919,504,000	51.8
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	7,800,000	0.0	0	0	7,800,000	0.0
	駐 車 場 事 業	230,000,000	0.3	0	0	230,000,000	0.3
	飯 綱 高 原 ス キ ー 場 事 業	98,000,000	0.1	8,912,000	0	106,912,000	0.1
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	47,600,000	0.1	0	0	47,600,000	0.1
	介 護 保 険	32,861,600,000	39.8	161,718,000	0	33,023,318,000	39.8
	授 産 施 設	77,500,000	0.1	0	0	77,500,000	0.1
	鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業	75,200,000	0.1	2,437,000	4,000,000	81,637,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	4,500,000,000	5.5	3,735,000	0	4,503,735,000	5.4
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	1,940,000,000	2.3	0	0	1,940,000,000	2.3
計	82,447,900,000	100.0	486,106,000	4,000,000	82,938,006,000	100.0	
合 計	233,787,900,000	—	6,156,433,000	19,417,350,000	259,361,683,000	—	

※特別会計については、総額による。

一 覧 表

(単位 円・%)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
59,786,368,636	36.4	105.1	58,159,273,589	35.8	102.3	97.3	230,029,968	97.5	0.4	1,397,065,079	77.5	2.3
1,296,592,023	0.8	104.1	1,296,592,023	0.8	104.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
83,564,000	0.1	79.6	83,564,000	0.1	79.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
233,259,000	0.1	86.4	233,259,000	0.1	86.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
239,550,000	0.2	141.7	239,550,000	0.2	141.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,859,504,000	4.8	114.3	7,859,504,000	4.8	114.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
54,191,620	0.0	104.2	54,191,620	0.0	104.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
241,620,000	0.2	173.8	241,620,000	0.2	173.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
179,625,000	0.1	100.9	179,625,000	0.1	100.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
22,237,886,000	13.5	102.5	22,237,886,000	13.7	102.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
76,971,000	0.0	93.9	76,971,000	0.0	93.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
730,867,795	0.4	100.0	674,758,911	0.4	92.3	92.3	1,517,140	0.6	0.2	54,591,744	3.0	7.5
4,593,857,111	2.8	98.1	4,506,059,987	2.8	96.2	98.1	3,834,403	1.6	0.1	83,962,721	4.7	1.8
20,060,081,011	12.2	83.7	20,060,081,011	12.4	83.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,114,242,645	4.9	92.9	8,114,242,645	5.0	92.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
706,339,124	0.4	97.4	702,020,474	0.4	96.8	99.4	0	0.0	0.0	4,318,650	0.2	0.6
56,406,367	0.0	19.6	56,406,367	0.0	19.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,542,931,825	1.6	36.5	2,542,931,825	1.6	36.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,062,927,644	2.5	100.0	4,062,927,644	2.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,351,484,592	5.1	96.1	8,086,954,981	5.0	93.0	96.8	588,147	0.3	0.0	263,941,464	14.6	3.2
22,796,500,000	13.9	76.3	22,796,500,000	14.1	76.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
164,304,769,393	100.0	93.1	162,264,920,077	100.0	92.0	98.8	235,969,658	100.0	0.1	1,803,879,658	100.0	1.1
43,740,068,307	53.1	101.9	42,108,403,104	52.3	98.1	96.3	386,387,429	91.3	0.9	1,245,277,774	82.4	2.8
79,911,969	0.1	1,024.5	5,623,471	0.0	72.1	7.0	0	0.0	0.0	74,288,498	4.9	93.0
227,308,346	0.3	98.8	227,308,346	0.3	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
106,872,968	0.1	100.0	106,872,968	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
151,596,427	0.2	318.5	94,014,998	0.1	197.5	62.0	0	0.0	0.0	57,581,429	3.8	38.0
31,719,801,444	38.5	96.1	31,580,308,638	39.3	95.6	99.6	32,264,600	7.6	0.1	107,228,206	7.1	0.3
77,459,331	0.1	99.9	77,459,331	0.1	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
76,718,751	0.1	94.0	76,671,751	0.1	93.9	99.9	0	0.0	0.0	47,000	0.0	0.1
4,506,914,621	5.5	100.1	4,475,277,421	5.6	99.4	99.3	4,393,100	1.1	0.1	27,244,100	1.8	0.6
1,675,677,087	2.0	86.4	1,675,677,087	2.1	86.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
82,362,329,251	100.0	99.3	80,427,617,115	100.0	97.0	97.7	423,045,129	100.0	0.5	1,511,667,007	100.0	1.8
246,667,098,644	—	95.1	242,692,537,192	—	93.6	98.4	659,014,787	—	0.3	3,315,546,665	—	1.3

歳 出 款 別

第5表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越 額	予備費支出 及び流用増減	計	
							金 額	構成 比率
一 般 会 計	議 会 費	793,750,000	0.5	3,806,000	0	0	797,556,000	0.4
	総 務 費	17,503,411,000	11.6	1,183,706,000	9,592,609,000	0	28,279,726,000	16.0
	民 生 費	49,437,474,000	32.7	2,610,723,000	470,031,000	0	52,518,228,000	29.8
	衛 生 環 境 費	13,432,083,000	8.9	2,221,000	2,082,151,000	0	15,516,455,000	8.8
	労 働 費	189,809,000	0.1	20,791,000	9,936,000	0	220,536,000	0.1
	農 林 業 費	2,541,007,000	1.7	40,252,000	246,389,000	0	2,827,648,000	1.6
	商 工 観 光 費	10,072,243,000	6.6	200,400,000	683,459,000	0	10,956,102,000	6.2
	土 木 費	19,425,718,000	12.8	691,396,000	2,845,166,000	0	22,962,280,000	13.0
	消 防 費	5,585,872,000	3.7	△ 44,552,000	9,207,000	0	5,550,527,000	3.1
	教 育 費	17,232,722,000	11.4	609,924,000	2,914,441,000	0	20,757,087,000	11.8
	災 害 復 旧 費	280,000,000	0.2	351,660,000	559,961,000	0	1,191,621,000	0.7
	公 債 費	14,745,911,000	9.7	0	0	0	14,745,911,000	8.4
	予 備 費	100,000,000	0.1	0	0	0	100,000,000	0.1
	計	151,340,000,000	100.0	5,670,327,000	19,413,350,000	0	176,423,677,000	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	42,610,200,000	51.7	309,304,000	0	0	42,919,504,000	51.8
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	7,800,000	0.0	0	0	0	7,800,000	0.0
	駐 車 場 事 業	230,000,000	0.3	0	0	0	230,000,000	0.3
	飯 網 高 原 ス キ ー 場 事 業	98,000,000	0.1	8,912,000	0	0	106,912,000	0.1
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	47,600,000	0.1	0	0	0	47,600,000	0.1
	介 護 保 険	32,861,600,000	39.8	161,718,000	0	0	33,023,318,000	39.8
	授 産 施 設	77,500,000	0.1	0	0	0	77,500,000	0.1
	鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業	75,200,000	0.1	2,437,000	4,000,000	0	81,637,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	4,500,000,000	5.5	3,735,000	0	0	4,503,735,000	5.4
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	1,940,000,000	2.3	0	0	0	1,940,000,000	2.3
	計	82,447,900,000	100.0	486,106,000	4,000,000	0	82,938,006,000	100.0
合 計		233,787,900,000	—	6,156,433,000	19,417,350,000	0	259,361,683,000	—

※特別会計については、総額による。

一 覧 表

(単位 円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継 続 費 通 時 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
780,237,610	0.5	97.8	0	0	0	17,318,390	0.1	2.2
26,009,193,756	16.6	92.0	0	575,738,000	68,528,000	1,626,266,244	13.1	5.8
48,866,595,628	31.2	93.0	0	1,687,159,000	0	1,964,473,372	15.9	3.7
14,149,076,919	9.0	91.2	0	468,070,000	0	899,308,081	7.3	5.8
191,731,167	0.1	86.9	0	25,654,000	0	3,150,833	0.0	1.4
2,082,875,605	1.3	73.7	0	268,676,000	0	476,096,395	3.8	16.8
9,397,181,192	6.0	85.8	0	139,538,000	0	1,419,382,808	11.5	13.0
17,623,039,323	11.2	76.7	0	1,949,311,000	0	3,389,929,677	27.4	14.8
5,279,863,965	3.4	95.1	0	26,190,000	0	244,473,035	2.0	4.4
17,281,794,835	11.0	83.3	0	1,846,625,000	0	1,628,667,165	13.2	7.8
815,655,119	0.5	68.4	0	144,120,000	0	231,845,881	1.9	19.5
14,371,872,407	9.2	97.5	0	0	0	374,038,593	3.0	2.5
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000,000	0.8	100.0
156,849,117,526	100.0	88.9	0	7,131,081,000	68,528,000	12,374,950,474	100.0	7.0
41,920,285,421	52.5	97.7	0	0	0	999,218,579	31.8	2.3
5,451,471	0.0	69.9	0	0	0	2,348,529	0.1	30.1
227,291,720	0.3	98.8	0	0	0	2,708,280	0.1	1.2
106,672,017	0.2	99.8	0	0	0	239,983	0.0	0.2
26,311,957	0.0	55.3	0	0	0	21,288,043	0.7	44.7
31,225,669,763	39.1	94.6	0	0	0	1,797,648,237	57.2	5.4
71,803,948	0.1	92.7	0	0	0	5,696,052	0.2	7.3
76,608,771	0.1	93.8	0	0	0	5,028,229	0.2	6.2
4,462,000,640	5.6	99.1	0	0	0	41,734,360	1.3	0.9
1,675,677,087	2.1	86.4	0	0	0	264,322,913	8.4	13.6
79,797,772,795	100.0	96.2	0	0	0	3,140,233,205	100.0	3.8
236,646,890,321	—	91.2	0	7,131,081,000	68,528,000	15,515,183,679	—	6.0

性 質 別 経 費

(一 般)

第 6 表

目的別		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費	商 工 観 光 費
性質別								
義務的経費	人 件 費	696,547	7,413,833	3,405,650	2,054,809	15,867	546,661	282,054
	扶 助 費	0	225,915	27,533,651	221,691	0	0	0
	公 債 費	0	0	0	0	0	0	0
	計	696,547	7,639,748	30,939,301	2,276,500	15,867	546,661	282,054
投資的経費	普通建設事業費	0	12,240,088	984,944	3,538,828	4,623	768,694	767,423
	災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	12,240,088	984,944	3,538,828	4,623	768,694	767,423
その他の経費	物 件 費	41,923	4,040,762	1,973,204	4,738,647	66,467	119,710	704,855
	維 持 補 修 費	0	50,983	72,121	29,087	1,098	36,156	36,520
	補 助 費 等	41,768	1,705,780	2,848,095	2,608,963	43,676	611,655	1,391,584
	積 立 金	0	329,365	0	102,842	0	0	0
	投資及び出資金	0	0	0	782,497	0	0	0
	貸 付 金	0	0	879	0	60,000	0	6,041,500
	繰 出 金	0	2,468	12,048,052	71,713	0	0	173,245
	計	83,691	6,129,358	16,942,351	8,333,749	171,241	767,521	8,347,704
合 計		780,238	26,009,194	48,866,596	14,149,077	191,731	2,082,876	9,397,181
構 成 比 率		0.5	16.6	31.2	9.0	0.1	1.3	6.0

内 訳 表
会 計)

(単位 千円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	構 成 比 率
1,956,645	3,587,512	3,011,624	0	0	0	22,971,202	14.6
0	0	344,591	0	0	0	28,325,848	18.1
0	0	0	0	14,371,789	0	14,371,789	9.2
1,956,645	3,587,512	3,356,215	0	14,371,789	0	65,668,839	41.9
7,417,618	1,121,214	7,892,200	0	0	0	34,735,632	22.1
0	0	0	815,655	0	0	815,655	0.5
7,417,618	1,121,214	7,892,200	815,655	0	0	35,551,287	22.6
1,470,220	336,196	5,207,165	0	83	0	18,699,232	11.9
1,850,691	8,688	291,005	0	0	0	2,376,349	1.5
4,848,044	226,254	500,318	0	0	0	14,826,137	9.5
0	0	34,892	0	0	0	467,099	0.3
0	0	0	0	0	0	782,497	0.5
17,816	0	0	0	0	0	6,120,195	3.9
62,005	0	0	0	0	0	12,357,483	7.9
8,248,776	571,138	6,033,380	0	83	0	55,628,992	35.5
17,623,039	5,279,864	17,281,795	815,655	14,371,872	0	156,849,118	100.0
11.2	3.4	11.0	0.5	9.2	0.0	100.0	

歳 出 節 別

(一 般

第7表の1

節 別	款 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費
(1) 報	酬	282,820,332	195,669,718	10,065,409	4,551,352	0	46,841,666
(2) 給	料	66,896,964	2,775,881,329	1,341,875,696	1,051,279,057	4,689,600	261,208,443
(3) 職 員 手 当 等		144,877,818	3,681,711,527	791,843,852	602,454,201	2,804,685	159,035,329
(4) 共 済 費		201,556,449	1,013,528,590	578,921,322	361,381,902	2,619,832	87,574,207
(5) 災 害 補 償 費		0	391,808	0	0	0	0
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	2,997,300	0	0	0	0
(7) 賃 金		1,245,950	489,736,736	1,119,325,729	170,640,280	6,854,314	19,712,866
(8) 報 償 費		30,606	9,832,507	8,613,361	109,765,182	32,274	4,448,400
(9) 旅 費		10,851,660	25,884,269	3,358,762	5,913,320	4,070	4,116,196
(10) 交 際 費		366,671	1,235,577	0	0	0	0
(11) 需 用 費		17,424,775	512,440,388	402,767,295	806,554,925	182,732	25,302,165
(12) 役 務 費		1,375,592	349,638,869	264,720,346	76,029,330	1,262,591	7,243,189
(13) 委 託 料		8,794,752	3,547,722,158	1,697,041,609	3,705,796,477	63,741,640	195,209,956
(14) 使用料及び賃借料		2,228,471	835,188,071	74,865,105	118,483,283	173,922	12,027,558
(15) 工 事 請 負 費		0	9,773,074,981	474,975,400	2,386,099,327	5,720,760	430,890,452
(16) 原 材 料 費		0	672,309	254,296	409,087	0	10,957,443
(17) 公 有 財 産 購 入 費		0	66,447,000	0	854,140,245	0	969,135
(18) 備 品 購 入 費		0	407,642,106	26,005,660	25,176,332	0	10,789,794
(19) 負担金補助及び交付金		41,767,570	1,629,240,767	11,689,497,916	2,674,122,317	43,644,747	806,548,708
(20) 扶 助 費		0	9,480,000	21,575,732,977	221,691,446	0	0
(21) 貸 付 金		0	0	878,910	0	60,000,000	0
(22) 補償、補填及び賠償金		0	786,391	72,360	12,344,940	0	0
(23) 償還金、利子及び割引料		0	346,160,033	25,807,891	4,292,831	0	98
(24) 投資及び出資金		0	0	0	782,497,261	0	0
(25) 積 立 金		0	329,365,754	0	102,841,524	0	0
(26) 寄 附 金		0	0	0	0	0	0
(27) 公 課 費		0	1,997,800	0	899,300	0	0
(28) 繰 出 金		0	2,467,768	8,779,971,732	71,713,000	0	0
合 計		780,237,610	26,009,193,756	48,866,595,628	14,149,076,919	191,731,167	2,082,875,605

集 計 表 [その1]

会 計)

(単位 円・%)

商工観光費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	合 計	構 成 比 率
2,058,750	2,170,000	66,922,000	130,591,399	0	0	741,690,626	0.5
145,375,740	1,098,738,266	1,755,656,790	1,195,770,466	0	0	9,697,372,351	6.2
87,034,484	659,818,885	1,112,604,494	670,305,470	0	0	7,912,490,745	5.0
51,645,634	374,471,777	666,045,103	536,621,213	0	0	3,874,366,029	2.5
0	0	4,669,846	0	0	0	5,061,654	0.0
0	0	0	0	0	0	2,997,300	0.0
23,728,133	112,063,957	26,420,037	1,081,359,786	0	0	3,051,087,788	2.0
11,371,325	24,493,382	65,564,086	79,650,686	0	0	313,801,809	0.2
5,544,580	5,328,230	6,420,445	24,957,324	0	0	92,378,856	0.1
0	0	0	19,766	0	0	1,622,014	0.0
65,098,072	382,017,726	181,729,748	1,471,579,354	302,400	83,390	3,865,482,970	2.5
6,834,295	41,309,743	25,325,772	184,213,755	0	0	957,953,482	0.6
604,538,375	2,427,816,205	524,587,968	2,307,682,691	168,891,258	0	15,251,823,089	9.7
21,402,724	84,022,929	29,970,698	1,060,789,066	0	0	2,239,151,827	1.4
268,340,904	5,273,215,394	481,552,041	6,679,095,290	646,198,745	0	26,419,163,294	16.8
273,152	28,814,084	333,287	6,510,005	174,182	0	48,397,845	0.0
122,110,846	292,182,708	0	631,386,063	0	0	1,967,235,997	1.3
5,870,002	39,725,582	173,093,668	315,143,006	0	0	1,003,446,150	0.6
1,757,581,650	5,130,536,642	155,504,282	522,898,856	0	0	24,451,343,455	15.6
0	0	0	344,592,254	0	0	22,151,496,677	14.1
6,041,500,000	17,816,318	0	0	0	0	6,120,195,228	3.9
2,556,295	1,566,167,130	0	1,330,700	88,534	0	1,583,346,350	1.0
1,071,231	325,365	0	2,405,909	0	14,371,789,017	14,751,852,375	9.4
0	0	0	0	0	0	782,497,261	0.5
0	0	0	34,891,776	0	0	467,099,054	0.3
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	3,463,700	0	0	0	6,360,800	0.0
173,245,000	62,005,000	0	0	0	0	9,089,402,500	5.8
9,397,181,192	17,623,039,323	5,279,863,965	17,281,794,835	815,655,119	14,371,872,407	156,849,117,526	100.0

歳 出 節 別

(一 般

第7表の2

節 別	区 分	予 算 現 額		支
		金 額	(予備費充当額)	金 額
(1) 報	酬	775,460,000	0	741,690,626
(2) 給	料	9,884,998,000	0	9,697,372,351
(3) 職 員 手 当 等		8,300,437,000	0	7,912,490,745
(4) 共 濟 費		3,956,843,000	0	3,874,366,029
(5) 災 害 補 償 費		5,281,000	0	5,061,654
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		2,998,000	0	2,997,300
(7) 賃	金	3,184,094,000	0	3,051,087,788
(8) 報 償 費		353,076,000	0	313,801,809
(9) 旅	費	120,361,000	0	92,378,856
(10) 交 際 費		2,845,000	0	1,622,014
(11) 需 用 費		4,238,305,000	0	3,865,482,970
(12) 役 務 費		1,060,031,000	0	957,953,482
(13) 委 託 料		17,133,295,000	0	15,251,823,089
(14) 使用料及び賃借料		2,411,986,000	0	2,239,151,827
(15) 工 事 請 負 費		34,178,781,000	0	26,419,163,294
(16) 原 材 料 費		56,061,000	0	48,397,845
(17) 公 有 財 産 購 入 費		2,626,208,000	0	1,967,235,997
(18) 備 品 購 入 費		1,103,587,000	0	1,003,446,150
(19) 負担金補助及び交付金		27,906,642,000	0	24,451,343,455
(20) 扶 助 費		22,902,366,000	0	22,151,496,677
(21) 貸 付 金		7,091,596,000	0	6,120,195,228
(22) 補償、補填及び賠償金		2,535,449,000	0	1,583,346,350
(23) 償還金、利子及び割引料		15,143,669,000	0	14,751,852,375
(24) 投 資 及 び 出 資 金		908,395,000	0	782,497,261
(25) 積 立 金		758,451,000	0	467,099,054
(26) 寄 附 金		0	0	0
(27) 公 課 費		7,610,000	0	6,360,800
(28) 繰 出 金		9,674,852,000	0	9,089,402,500
(予 備 費)		100,000,000	0	0
合 計		176,423,677,000	0	156,849,117,526

集 計 表 [その2]
会 計)

(単位 円・%)

出 済 額			翌年度繰越額	差引不用額
構成比率	予算現額対比	前年度対比		
0.5	95.6	110.6	0	33,769,374
6.2	98.1	99.3	0	187,625,649
5.0	95.3	98.7	0	387,946,255
2.5	97.9	100.8	172,000	82,304,971
0.0	95.8	195.2	0	219,346
0.0	100.0	100.0	0	700
2.0	95.8	101.5	1,153,000	131,853,212
0.2	88.9	100.2	247,000	39,027,191
0.1	76.8	91.3	398,000	27,584,144
0.0	57.0	89.0	0	1,222,986
2.5	91.2	98.0	2,038,000	370,784,030
0.6	90.4	99.5	11,826,000	90,251,518
9.7	89.0	88.6	435,559,000	1,445,912,911
1.4	92.8	102.4	4,415,000	168,419,173
16.8	77.3	85.0	4,088,725,000	3,670,892,706
0.0	86.3	103.2	0	7,663,155
1.3	74.9	158.2	402,720,000	256,252,003
0.6	90.9	139.2	0	100,140,850
15.6	87.6	96.9	1,941,421,000	1,513,877,545
14.1	96.7	101.3	0	750,869,323
3.9	86.3	92.6	0	971,400,772
1.0	62.4	73.8	310,935,000	641,167,650
9.4	97.4	88.0	0	391,816,625
0.5	86.1	105.6	0	125,897,739
0.3	61.6	91.5	0	291,351,946
0.0	—	—	0	0
0.0	83.6	69.7	0	1,249,200
5.8	93.9	105.4	0	585,449,500
0.0	0.0	—	0	100,000,000
100.0	88.9	94.7	7,199,609,000	12,374,950,474

市 税 收 入

第8表

税別	区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	收 入 濟		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	市 民 税	26,070,000,000	27,670,008,843	26,642,509,725	249,277,465	26,891,787,190
	個 人	19,508,000,000	20,780,535,372	19,817,430,725	231,869,639	20,049,300,364
	法 人	6,562,000,000	6,889,473,471	6,825,079,000	17,407,826	6,842,486,826
	固 定 資 産 税	21,858,000,000	22,900,535,159	21,966,938,539	251,606,598	22,218,545,137
	固 定 資 産 税	21,648,000,000	22,690,891,059	21,757,294,439	251,606,598	22,008,901,037
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	210,000,000	209,644,100	209,644,100	0	209,644,100
	軽 自 動 車 税	866,000,000	862,529,635	827,091,180	6,926,411	834,017,591
	市 た ば こ 税	2,430,000,000	2,528,067,032	2,528,067,032	0	2,528,067,032
	計	51,224,000,000	53,961,140,669	51,964,606,476	507,810,474	52,472,416,950
目 的 税	入 湯 税	28,000,000	27,439,800	27,439,800	0	27,439,800
	事 業 所 税	1,946,000,000	1,964,540,536	1,928,541,700	12,629,400	1,941,171,100
	都 市 計 画 税	3,672,000,000	3,833,247,631	3,675,852,765	42,392,974	3,718,245,739
	計	5,646,000,000	5,825,227,967	5,631,834,265	55,022,374	5,686,856,639
合 計		56,870,000,000	59,786,368,636	57,596,440,741	562,832,848	58,159,273,589

状 況 一 覧 表

(単位 円・%)

額			不納欠損額		収 入 未 済 額				
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成 比率	金 額	調定額 に対する 比率	現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率
103.2	97.2	51.3	131,632,977	0.5	244,159,737	402,428,939	646,588,676	2.5	2.3
102.8	96.5	38.2	122,021,313	0.6	231,746,037	377,467,658	609,213,695	3.1	2.9
104.3	99.3	13.1	9,611,664	0.1	12,413,700	24,961,281	37,374,981	0.6	0.5
101.6	97.0	42.3	79,338,034	0.3	182,899,035	419,752,953	602,651,988	2.8	2.6
101.7	97.0	41.9	79,338,034	0.3	182,899,035	419,752,953	602,651,988	2.8	2.7
99.8	100.0	0.4	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
96.3	96.7	1.6	5,685,032	0.7	6,805,720	16,021,292	22,827,012	2.6	2.6
104.0	100.0	4.8	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
102.4	97.2	100.0	216,656,043	0.4	433,864,492	838,203,184	1,272,067,676	2.5	2.4
98.0	100.0	0.5	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
99.8	98.8	34.1	0	0.0	3,692,300	19,677,136	23,369,436	1.2	1.2
101.3	97.0	65.4	13,373,925	0.3	30,904,161	70,723,806	101,627,967	2.8	2.7
100.7	97.6	100.0	13,373,925	0.2	34,596,461	90,400,942	124,997,403	2.2	2.1
102.3	97.3	—	230,029,968	0.4	468,460,953	928,604,126	1,397,065,079	2.5	2.3

自主財源及び依存

(一般)

第9表の1

財源別	区 分 款 別	27 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	前年度 対 比
自 主 財 源	市 税	58,159,273,589	35.9	58,693,312,078	34.4	△ 534,038,489	99.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	674,758,911	0.4	2,706,787,649	1.6	△ 2,032,028,738	24.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,506,059,987	2.8	2,691,357,040	1.6	1,814,702,947	167.4
	財 産 収 入	702,020,474	0.4	855,405,992	0.5	△ 153,385,518	82.1
	寄 附 金	56,406,367	0.0	149,883,678	0.1	△ 93,477,311	37.6
	繰 入 金	2,542,931,825	1.6	1,700,222,231	1.0	842,709,594	149.6
	繰 越 金	4,062,927,644	2.5	6,092,003,355	3.6	△ 2,029,075,711	66.7
	諸 収 入	8,086,954,981	5.0	10,371,299,861	6.1	△ 2,284,344,880	78.0
	計	78,791,333,778	48.6	83,260,271,884	48.9	△ 4,468,938,106	94.6
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,296,592,023	0.8	1,241,004,022	0.7	55,588,001
利 子 割 交 付 金		83,564,000	0.1	101,908,000	0.1	△ 18,344,000	82.0
配 当 割 交 付 金		233,259,000	0.1	289,390,000	0.2	△ 56,131,000	80.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		239,550,000	0.1	219,873,000	0.1	19,677,000	108.9
地 方 消 費 税 交 付 金		7,859,504,000	4.8	4,896,344,000	2.9	2,963,160,000	160.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		54,191,620	0.0	49,826,735	0.0	4,364,885	108.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金		241,620,000	0.2	132,064,000	0.1	109,556,000	183.0
地 方 特 例 交 付 金		179,625,000	0.1	178,771,000	0.1	854,000	100.5
地 方 交 付 税		22,237,886,000	13.7	25,623,574,000	15.0	△ 3,385,688,000	86.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		76,971,000	0.0	72,428,000	0.0	4,543,000	106.3
国 庫 支 出 金		20,060,081,011	12.4	23,911,258,805	14.0	△ 3,851,177,794	83.9
県 支 出 金		8,114,242,645	5.0	8,166,458,793	4.8	△ 52,216,148	99.4
市 債		22,796,500,000	14.1	22,441,100,000	13.1	355,400,000	101.6
計	83,473,586,299	51.4	87,324,000,355	51.1	△ 3,850,414,056	95.6	
合 計	162,264,920,077	100.0	170,584,272,239	100.0	△ 8,319,352,162	95.1	

財源別年度比較表

会計)

(単位 円・%)

25 年 度		24 年 度		23 年 度	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
57,513,401,964	35.4	57,018,009,715	37.7	57,511,081,452	37.7
2,658,016,726	1.6	2,667,164,470	1.8	2,638,484,232	1.7
2,786,056,925	1.7	2,767,566,144	1.8	2,843,359,082	1.9
890,663,317	0.6	870,322,201	0.6	856,508,009	0.6
71,926,077	0.0	82,907,837	0.0	40,951,663	0.0
1,212,533,347	0.8	1,194,939,165	0.8	1,529,153,659	1.0
4,097,361,024	2.5	5,002,708,796	3.3	5,353,919,302	3.5
8,219,111,460	5.1	9,628,344,832	6.4	8,757,204,159	5.8
77,449,070,840	47.7	79,231,963,160	52.4	79,530,661,558	52.2
1,297,813,014	0.8	1,361,226,886	0.9	1,454,647,798	1.0
104,353,000	0.1	126,233,000	0.1	161,537,000	0.1
153,341,000	0.1	83,623,000	0.1	90,664,000	0.1
258,823,000	0.2	19,170,000	0.0	28,756,000	0.0
4,077,179,000	2.5	4,112,229,000	2.7	4,096,095,000	2.7
58,794,155	0.0	60,177,915	0.0	62,105,470	0.0
364,675,000	0.2	361,363,000	0.2	277,105,000	0.2
185,630,000	0.1	185,892,000	0.1	531,615,000	0.3
25,552,018,000	15.8	25,609,989,000	16.9	25,638,701,000	16.8
81,802,000	0.1	84,324,000	0.1	85,083,000	0.1
23,114,721,979	14.2	17,800,109,369	11.8	18,347,272,324	12.0
7,996,968,007	4.9	7,480,934,307	5.0	8,261,303,128	5.4
21,556,200,000	13.3	14,598,700,000	9.7	13,932,000,000	9.1
84,802,318,155	52.3	71,883,971,477	47.6	72,966,884,720	47.8
162,251,388,995	100.0	151,115,934,637	100.0	152,497,546,278	100.0

特定財源及び一般

(一般)

第9表の2

財源別	区分 款別	27年度		26年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	前年度対比
特定財源	分担金及び負担金	609,116	0.4	2,621,266	1.5	△ 2,012,150	23.2
	使用料及び手数料	4,032,039	2.5	2,294,862	1.4	1,737,177	175.7
	国庫支出金	19,378,478	11.9	23,740,289	13.9	△ 4,361,811	81.6
	県支出金	8,084,192	5.0	8,130,516	4.8	△ 46,324	99.4
	財産収入	201,721	0.1	236,842	0.1	△ 35,121	85.2
	寄附金	53,406	0.0	149,684	0.1	△ 96,278	35.7
	繰入金	1,542,904	1.0	918,954	0.5	623,950	167.9
	繰越金	2,739,509	1.7	4,811,404	2.8	△ 2,071,895	56.9
	諸収入	7,690,036	4.7	10,037,057	5.9	△ 2,347,021	76.6
	市債	16,344,600	10.1	14,522,800	8.5	1,821,800	112.5
	計	60,676,001	37.4	67,463,674	39.5	△ 6,787,673	89.9
一般財源	市税	58,159,274	35.8	58,693,312	34.4	△ 534,038	99.1
	地方譲与税	1,296,592	0.8	1,241,004	0.7	55,588	104.5
	利子割交付金	83,564	0.1	101,908	0.1	△ 18,344	82.0
	配当割交付金	233,259	0.1	289,390	0.2	△ 56,131	80.6
	株式等譲渡所得割交付金	239,550	0.2	219,873	0.1	19,677	108.9
	地方消費税交付金	7,859,504	4.8	4,896,344	2.9	2,963,160	160.5
	ゴルフ場利用税交付金	54,192	0.0	49,827	0.0	4,365	108.8
	自動車取得税交付金	241,620	0.2	132,064	0.1	109,556	183.0
	地方特例交付金	179,625	0.1	178,771	0.1	854	100.5
	地方交付税	22,237,886	13.7	25,623,574	15.0	△ 3,385,688	86.8
	交通安全対策特別交付金	76,971	0.1	72,428	0.0	4,543	106.3
	分担金及び負担金	65,643	0.0	85,521	0.1	△ 19,878	76.8
	使用料及び手数料	474,021	0.3	396,495	0.2	77,526	119.6
	国庫支出金	681,603	0.4	170,970	0.1	510,633	398.7
	県支出金	30,051	0.0	35,943	0.0	△ 5,892	83.6
	財産収入	500,299	0.3	618,564	0.4	△ 118,265	80.9
	寄附金	3,000	0.0	200	0.0	2,800	1500.0
繰入金	1,000,028	0.6	781,268	0.5	218,760	128.0	
繰越金	1,323,419	0.8	1,280,599	0.8	42,820	103.3	
諸収入	396,919	0.3	334,243	0.2	62,676	118.8	
市債	6,451,900	4.0	7,918,300	4.6	△ 1,466,400	81.5	
	計	101,588,920	62.6	103,120,598	60.5	△ 1,531,678	98.5
	合計	162,264,920	100.0	170,584,272	100.0	△ 8,319,352	95.1

*借換債に係るものを除く

*公私立保育所保育料は、平成27年度から使用料及び負担金に分類している

財源別年度比較表

会計)

(単位 千円・%)

25 年 度		24 年 度		23 年 度	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
2,648,249	1.7	2,661,453	1.8	2,633,860	1.7
2,359,538	1.5	2,368,652	1.6	2,507,106	1.6
21,840,913	13.7	17,790,172	11.8	17,980,218	11.8
7,960,545	5.0	7,450,083	4.9	8,148,545	5.3
274,500	0.2	228,011	0.1	274,968	0.2
71,726	0.0	60,856	0.0	40,399	0.0
663,314	0.4	594,938	0.4	529,154	0.4
3,516,318	2.2	2,532,612	1.7	2,539,049	1.7
7,862,917	4.9	8,273,333	5.5	8,225,960	5.4
10,221,700	6.4	7,183,200	4.7	6,883,500	4.5
57,419,720	36.0	49,143,310	32.5	49,762,759	32.6
57,513,402	36.1	57,018,010	37.7	57,511,081	37.7
1,297,813	0.8	1,361,227	0.9	1,454,648	1.0
104,353	0.1	126,233	0.1	161,537	0.1
153,341	0.1	83,623	0.1	90,664	0.1
258,823	0.2	19,170	0.0	28,756	0.0
4,077,179	2.6	4,112,229	2.7	4,096,095	2.7
58,794	0.0	60,178	0.1	62,105	0.0
364,675	0.2	361,363	0.2	277,105	0.2
185,630	0.1	185,892	0.1	531,615	0.4
25,552,018	16.0	25,609,989	17.0	25,638,701	16.8
81,802	0.1	84,324	0.1	85,083	0.1
9,768	0.0	5,712	0.0	4,624	0.0
426,519	0.3	398,914	0.3	336,253	0.2
1,273,809	0.8	9,937	0.0	367,054	0.2
36,423	0.0	30,851	0.0	112,758	0.1
616,163	0.4	642,311	0.4	581,540	0.4
200	0.0	22,052	0.0	553	0.0
549,219	0.3	600,001	0.4	1,000,000	0.7
581,043	0.4	2,470,097	1.6	2,814,870	1.8
356,195	0.2	1,355,012	0.9	531,245	0.3
8,393,200	5.3	7,415,500	4.9	7,048,500	4.6
101,890,369	64.0	101,972,625	67.5	102,734,787	67.4
159,310,089	100.0	151,115,935	100.0	152,497,546	100.0

自主財源及び
(特 別

第9表の3

財源別	会計別 款 別	国民健康保険		住宅新築資金等 貸付事業	駐車場事業
		事業勘定	直診勘定		
自主財源	事業収入				
	財産収入	6,428,395	2,808,172	67,256	
	繰入金	3,797,690,000	97,976,000		62,005,000
	繰越金	1,000,320,052	1,010,370	150,000	16,377
	諸収入	48,893,968	1,593,910	5,406,215	46,117
	国民健康 保険料	6,537,783,202			
	国民健康 保険税				
	保険料				
	使用料及び 手数料	3,616,980	2,678,659		165,240,852
	診療収入		349,855,806		
	分担金及び 負担金				
	繰替金収入				
	サービス 収入				
後期高齢者 医療保険料					
	計	11,394,732,597	455,922,917	5,623,471	227,308,346
依存財源	国庫支出金	8,172,291,261			
	県支出金	1,698,053,804	2,267,000		
	療養給付費等 交付金	1,548,441,161			
	共同事業 交付金	8,500,425,568			
	市債		2,200,000		
	支払基金 交付金				
	前期高齢者 交付金	10,334,068,796			
	計	30,253,280,590	4,467,000	0	0
	合計	41,648,013,187	460,389,917	5,623,471	227,308,346

依 存 財 源 内 訳 表
会 計)

(単位 円)

飯網高原 スキー場事業	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業
106,635,000	2,637,000
202,268	66,845,935
35,700	24,532,063
106,872,968	94,014,998
0	0
106,872,968	94,014,998

自主財源及び
(特 別

第9表の3

財源別	会計別 款 別	介護保険		授産施設	鬼無里大岡 観光施設事業
		保険事業 勘定	介護サービス 事業勘定		
自主財源	事業収入			12,300,756	
	財産収入	991,671			
	繰入金	4,510,326,524			66,610,000
	繰越金	160,790,425		2,443,115	4,087,863
	諸収入	31,748,429		1,235,698	1,246,217
	国民健康 保険料				
	国民健康 保険税				
	保険料	6,860,286,870			
	使用料及び 手数料	1,082,600		252,231	4,727,671
	診療収入				
	分担金及び 負担金			61,227,531	
	繰替金収入				
サービス 収入		31,018,810			
後期高齢者 医療保険料					
	計	11,565,226,519	31,018,810	77,459,331	76,671,751
依存財源	国庫支出金	7,390,962,028			
	県支出金	4,262,202,601			
	療養給付費等 交付金				
	共同事業 交付金				
	市債				
	支払基金 交付金	8,330,898,680			
前期高齢者 交付金					
	計	19,984,063,309	0	0	0
合計		31,549,289,828	31,018,810	77,459,331	76,671,751

依存財源内訳表
会 計)

(単位 円)

後期高齢者医療	公共料金等 集合支払	合 計
		12,300,756
		10,295,494
919,318,208		9,563,197,732
7,106,759		1,242,973,164
3,149,654		117,887,971
		6,537,783,202
		0
491,100		6,860,286,870
		178,090,093
		349,855,806
		61,227,531
	1,675,677,087	1,675,677,087
		31,018,810
3,545,211,700		3,545,211,700
4,475,277,421	1,675,677,087	30,185,806,216
		15,563,253,289
		5,962,523,405
		1,548,441,161
		8,500,425,568
		2,200,000
		8,330,898,680
		10,334,068,796
0	0	50,241,810,899
4,475,277,421	1,675,677,087	80,427,617,115

特別会計歳入歳出

第10表

区分 各会計款別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現額	対調定 額		
特別会計合計	82,938,006,000	82,362,329,251	80,427,617,115	97.0	97.7	423,045,129	1,511,667,007
国民健康保険	42,919,504,000	43,740,068,307	42,108,403,104	98.1	96.3	386,387,429	1,245,277,774
事業勘定	42,426,304,000	43,279,678,390	41,648,013,187	98.2	96.2	386,387,429	1,245,277,774
国民健康保険料	6,715,844,000	8,160,514,737	6,537,783,202	97.3	80.1	385,458,184	1,237,273,351
国民健康保険税	12,000	0	0	0.0	—	0	0
使用料及び手数料	4,024,000	3,616,980	3,616,980	89.9	100.0	0	0
国庫支出金	8,021,173,000	8,172,291,261	8,172,291,261	101.9	100.0	0	0
県支出金	2,010,107,000	1,698,053,804	1,698,053,804	84.5	100.0	0	0
療養給付費等交付金	1,667,470,000	1,548,441,161	1,548,441,161	92.9	100.0	0	0
前期高齢者交付金	10,335,707,000	10,334,068,796	10,334,068,796	100.0	100.0	0	0
共同事業交付金	8,503,968,000	8,500,425,568	8,500,425,568	100.0	100.0	0	0
財産収入	6,429,000	6,428,395	6,428,395	100.0	100.0	0	0
繰入金	4,752,774,000	3,797,690,000	3,797,690,000	79.9	100.0	0	0
繰越金	382,323,000	1,000,320,052	1,000,320,052	261.6	100.0	0	0
諸収入	26,473,000	57,827,636	48,893,968	184.7	84.6	929,245	8,004,423
直診勘定	493,200,000	460,389,917	460,389,917	93.3	100.0	0	0
診療収入	332,003,000	349,855,806	349,855,806	105.4	100.0	0	0
使用料及び手数料	2,270,000	2,678,659	2,678,659	118.0	100.0	0	0
県支出金	2,851,000	2,267,000	2,267,000	79.5	100.0	0	0
財産収入	2,780,000	2,808,172	2,808,172	101.0	100.0	0	0
繰入金	149,236,000	97,976,000	97,976,000	65.7	100.0	0	0
繰越金	960,000	1,010,370	1,010,370	105.2	100.0	0	0
諸収入	500,000	1,593,910	1,593,910	318.8	100.0	0	0
市債	2,600,000	2,200,000	2,200,000	84.6	100.0	0	0
住宅新築資金等貸付事業	7,800,000	79,911,969	5,623,471	72.1	7.0	0	74,288,498
財産収入	133,000	67,256	67,256	50.6	100.0	0	0
繰越金	150,000	150,000	150,000	100.0	100.0	0	0
諸収入	7,517,000	79,694,713	5,406,215	71.9	6.8	0	74,288,498
駐車場事業	230,000,000	227,308,346	227,308,346	98.8	100.0	0	0
使用料及び手数料	131,032,000	165,240,852	165,240,852	126.1	100.0	0	0
繰入金	98,736,000	62,005,000	62,005,000	62.8	100.0	0	0
繰越金	10,000	16,377	16,377	163.8	100.0	0	0
諸収入	222,000	46,117	46,117	20.8	100.0	0	0
飯綱高原スキー場事業	106,912,000	106,872,968	106,872,968	100.0	100.0	0	0
繰入金	106,683,000	106,635,000	106,635,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	200,000	202,268	202,268	101.1	100.0	0	0
諸収入	29,000	35,700	35,700	123.1	100.0	0	0

執行状況一覧表

(単位 円・%)

区分 各会計款別	歳			出		歳入歳出差引 残額 (A) - (B)
	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		(B)	執行率			
特別会計合計	82,938,006,000	79,797,772,795	96.2	0	3,140,233,205	629,844,320
国民健康保険	42,919,504,000	41,920,285,421	97.7	0	999,218,579	188,117,683
事業勘定	42,426,304,000	41,460,895,801	97.7	0	965,408,199	187,117,386
総務費	422,463,000	401,096,070	94.9	0	21,366,930	
保険給付費	25,707,209,000	25,301,050,715	98.4	0	406,158,285	
後期高齢者支援金等	4,697,177,000	4,696,866,236	100.0	0	310,764	
前期高齢者納付金等	3,250,000	3,239,917	99.7	0	10,083	
老人保健拠出金	228,000	186,949	82.0	0	41,051	
介護納付金	2,015,910,000	1,741,528,890	86.4	0	274,381,110	
共同事業拠出金	8,563,889,000	8,448,290,529	98.7	0	115,598,471	
保健事業費	574,766,000	539,688,396	93.9	0	35,077,604	
積立金	6,429,000	6,428,395	100.0	0	605	
諸支出金	334,983,000	322,519,704	96.3	0	12,463,296	
予備費	100,000,000	0	0.0	0	100,000,000	
直診勘定	493,200,000	459,389,620	93.1	0	33,810,380	1,000,297
総務費	281,266,000	253,182,849	90.0	0	28,083,151	
医業費	191,536,000	185,904,568	97.1	0	5,631,432	
公債費	20,304,000	20,302,203	100.0	0	1,797	
予備費	94,000	0	0.0	0	94,000	
住宅新築資金等貸付事業	7,800,000	5,451,471	69.9	0	2,348,529	172,000
公債費	4,519,000	4,500,835	99.6	0	18,165	
諸支出金	3,131,000	950,636	30.4	0	2,180,364	
予備費	150,000	0	0.0	0	150,000	
駐車場事業	230,000,000	227,291,720	98.8	0	2,708,280	16,626
駐車場事業費	113,381,000	111,673,252	98.5	0	1,707,748	
公債費	115,619,000	115,618,468	100.0	0	532	
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	
飯網高原スキー場事業	106,912,000	106,672,017	99.8	0	239,983	200,951
スキー場事業費	106,712,000	106,672,017	100.0	0	39,983	
予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	

第10表

区分 各会計款別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現額	対調 定額		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	47,600,000	151,596,427	94,014,998	197.5	62.0	0	57,581,429
繰入金	2,624,000	2,637,000	2,637,000	100.5	100.0	0	0
繰越金	17,211,000	66,845,935	66,845,935	388.4	100.0	0	0
諸収入	27,765,000	82,113,492	24,532,063	88.4	29.9	0	57,581,429
介護保険	33,023,318,000	31,719,801,444	31,580,308,638	95.6	99.6	32,264,600	107,228,206
保険事業勘定	32,989,718,000	31,688,782,634	31,549,289,828	95.6	99.6	32,264,600	107,228,206
保険料	6,785,758,000	6,996,886,720	6,860,286,870	101.1	98.0	32,264,600	104,335,250
使用料及び手数料	1,019,000	1,082,600	1,082,600	106.2	100.0	0	0
国庫支出金	7,676,165,000	7,390,962,028	7,390,962,028	96.3	100.0	0	0
支払基金交付金	8,812,452,000	8,330,898,680	8,330,898,680	94.5	100.0	0	0
県支出金	4,545,245,000	4,262,202,601	4,262,202,601	93.8	100.0	0	0
財産収入	992,000	991,671	991,671	100.0	100.0	0	0
繰入金	4,987,436,000	4,510,326,524	4,510,326,524	90.4	100.0	0	0
繰越金	156,787,000	160,790,425	160,790,425	102.6	100.0	0	0
諸収入	23,864,000	34,641,385	31,748,429	133.0	91.6	0	2,892,956
介護サービス事業勘定	33,600,000	31,018,810	31,018,810	92.3	100.0	0	0
サービス収入	33,599,000	31,018,810	31,018,810	92.3	100.0	0	0
繰越金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
授産施設	77,500,000	77,459,331	77,459,331	99.9	100.0	0	0
事業収入	15,400,000	12,300,756	12,300,756	79.9	100.0	0	0
分担金及び負担金	60,132,000	61,227,531	61,227,531	101.8	100.0	0	0
使用料及び手数料	335,000	252,231	252,231	75.3	100.0	0	0
繰入金	289,000	0	0	0.0	—	0	0
繰越金	112,000	2,443,115	2,443,115	2,181.4	100.0	0	0
諸収入	1,232,000	1,235,698	1,235,698	100.3	100.0	0	0
鬼無里大岡観光施設事業	81,637,000	76,718,751	76,671,751	93.9	99.9	0	47,000
使用料及び手数料	6,668,000	4,727,671	4,727,671	70.9	100.0	0	0
財産収入	32,000	0	0	0.0	—	0	0
繰入金	69,544,000	66,610,000	66,610,000	95.8	100.0	0	0
繰越金	4,010,000	4,087,863	4,087,863	101.9	100.0	0	0
諸収入	1,383,000	1,293,217	1,246,217	90.1	96.4	0	47,000

(単位 円・%)

各会計款別	区 分	歳			出		歳入歳出差引 残 額 (A) - (B)
		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
			(B)	執行率			
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		47,600,000	26,311,957	55.3	0	21,288,043	67,703,041
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	30,489,000	9,201,882	30.2	0	21,287,118	
	諸支出金	17,111,000	17,110,075	100.0	0	925	
介護保険		33,023,318,000	31,225,669,763	94.6	0	1,797,648,237	354,638,875
	保険事業勘定	32,989,718,000	31,194,650,953	94.6	0	1,795,067,047	354,638,875
	総務費	830,858,000	811,027,940	97.6	0	19,830,060	
	保険給付費	31,327,457,000	29,577,129,858	94.4	0	1,750,327,142	
	地域支援事業費	490,705,000	467,870,864	95.3	0	22,834,136	
	基金積立金	179,261,000	179,260,671	100.0	0	329	
	諸支出金	161,437,000	159,361,620	98.7	0	2,075,380	
	介護サービス事業勘定	33,600,000	31,018,810	92.3	0	2,581,190	0
	総務費	5,561,000	4,792,236	86.2	0	768,764	
	サービス事業費	28,039,000	26,226,574	93.5	0	1,812,426	
授産施設		77,500,000	71,803,948	92.7	0	5,696,052	5,655,383
	授産施設事業費	77,500,000	71,803,948	92.7	0	5,696,052	
鬼無里大岡観光施設事業		81,637,000	76,608,771	93.8	0	5,028,229	62,980
	総務費	459,000	443,906	96.7	0	15,094	
	事業費	80,678,000	76,164,865	94.4	0	4,513,135	
	予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	

第10表

各会計款別	区 分		歳 入				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			(A)	対 予 算 現 額	対 調 定 額		
後期高齢者医療	4,503,735,000	4,506,914,621	4,475,277,421	99.4	99.3	4,393,100	27,244,100
後期高齢者医療保険料	3,574,777,000	3,576,848,900	3,545,211,700	99.2	99.1	4,393,100	27,244,100
使用料及び手数料	1,110,000	491,100	491,100	44.2	100.0	0	0
繰入金	919,175,000	919,318,208	919,318,208	100.0	100.0	0	0
繰越金	10,000	7,106,759	7,106,759	71,067.6	100.0	0	0
諸収入	8,663,000	3,149,654	3,149,654	36.4	100.0	0	0
公共料金等集合支払	1,940,000,000	1,675,677,087	1,675,677,087	86.4	100.0	0	0
繰替金収入	1,940,000,000	1,675,677,087	1,675,677,087	86.4	100.0	0	0

(単位 円・%)

各会計款別	区 分	歳 出				歳入歳出差引 残 額 (A) - (B)	
		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額
			(B)	執行率			
後期高齢者医療		4,503,735,000	4,462,000,640	99.1	0	41,734,360	13,276,781
	総務費	47,484,000	43,115,046	90.8	0	4,368,954	
	後期高齢者医療広域連合納付金	4,448,776,000	4,411,929,894	99.2	0	36,846,106	
	諸支出金	7,375,000	6,955,700	94.3	0	419,300	
	予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	
公共料金等集合支払		1,940,000,000	1,675,677,087	86.4	0	264,322,913	0
	集合支払費	1,940,000,000	1,675,677,087	86.4	0	264,322,913	